YASUTO NOTE 5

**地上天国**

（SUB T. 人々が、人々を喜ばしている世界を実現しよう）

　　　　　　　　　　　　　2017.1.20

　　　　　　　　　　　著作　　片山 泰都

―　目次　―

1. 序章

1.1 はじめに　　　　　　　　　　　　　　　　　　　･･････････････････････ 4

1.2 21世紀になってからの世界や日本の大きな問題　　･･････････････････････ 5

1.3 “地上天国”と“小地上天国”（日本の戦後71年間）････････････････････ 5

1.4 “地上天国”の一筋の曙光　　　　　･･････････････････････････････････ 7

２.米国の問題とその問題解決のために価値観の大転換を

2.1 経済的破綻が問題点の原点では？　　･･････････････････････････････････ 10

2.2 戦後における米国の日本に対する態度の二面性　　 ･･････････････････････10

2.3日米貿易摩擦と米金融政策による日本敗北　　･･･････････････････････････ 11

2.4 米国は本当に日本に勝利？　　　　 ･･････････････････････････････････ 12

2.5 TPPは日本を縛る為の悪魔の条約　 ･･････････････････････････････････ 13

2.6 オバマ政権は、TPPを何故日本に押し付けるのか？ ･･････････････････････ 15

2.7 米国の対日政策は、米国自身を悪魔に捧げることに　････････････････････ 16

2.8 米国はアメリカンドリームで発展したが、様々な問題が発生　････････････ 16

2.9 米国の問題解決のためには、価値観の大転換が必要　････････････････････ 17

2.10 「人々が幸せに生きる国・社会」とは、具体的にどんな国・社会？ ･･･････ 18

2.11 米国における価値観の大転換の成否が、世界が天国か地獄かの分水嶺 ･････ 19

2.12 「他者に喜びを与える」社会を実現するためには、国の主導が必要 ･･･････ 19

３.日本と米・中・韓・北の間にある問題点

 3.1 日本は、純粋な独立国ではなかった、米国（米軍）の属国だった　　･･･････ 20

 3.2 中国や北朝鮮の脅威は、米国が米国の国益のために誘導したもの

3.2.1尖閣問題の起源　　　･･･････････････････････････････････････････ 21

3.2.2中国は誠実な国であり、且つ、抜け目のない、侮れない国　　 ･･･････ 22

3.2.3南シナ海問題　　　　･･･････････････････････････････････････････ 23

3.2.4中国の東シナ海ガス田開発　･････････････････････････････････････ 24

―　目次　―

3.2.5米国に対して軍事的な自己主張が出来る国は、中国とロシアのみ･･･ 24

3.2.6中国が米国のまねをすれば、世界の未来はない　　　･････････････ 24

3.3 北朝鮮の核及びミサイルは、米国に大きなメリット　 　 ･････････････ 25

3.4北朝鮮の核・ミサイルは、中国にもメリットがある　　　　･････････････ 27

3.5日本は、核・ミサイルを持つ北朝鮮にどのように対応すればよいか？ ･･･ 28

3.6日本の核武装化は、日本滅亡への道に連なる　　　　････････････････････29

3.7沖縄の米海兵隊は、本当に日本を守る為に日本に駐留しているのか？ ･･･ 30

3.8米国に付いての認識／真珠湾攻撃の検証　 ･･･････････････････････････ 30

3.9私の懸念／今の安倍内閣は、戦前の日本政府と同じでは？････････････････31

４.日本の事情

4.1 天皇陛下の生前譲位について　　 ･･････････････････････････････････ 32

4.2 日本は人権感覚の乏しい国、それは正していかなければならない　　･･･ 34

4.3 倫理研究所

4.4 日本会議と靖国派

4.4.1日本会議　　　　　･･･････････････････････････････････････････ 38

4.4.2靖国派　　　　　　･･･････････････････････････････････････････ 39

4.4.3日本会議の強右派と靖国派の人達の本質 ････････････････････････ 40

4.4.4三島由紀夫について･･･････････････････････････････････････････ 42

4.4.5靖国派拡大により日本の対米従属は、永続化 ････････････････････ 43

4.5 日本共産党　　　　 ･･･････････････････････････････････････････ 44

4.6 原発について

4.6.1福島第一原発事故概要 ･････････････････････････････････････････ 46

4.6.2原発災害は、自然要因よりも人的要因リスクがむしろ心配･････････ 47

4.6.3政府の原発政策は、亡国に至る気違いの所業　　　･･･････････････ 49

4.7 再生可能エネルギー利用は、水素社会の実現で大幅に促進される ･･････ 51

4.8 日本人の対米意識

4.8.1戦前の日本　　　　･･･････････････････････････････････････････ 52

4.8.2戦後の日本　　　　･･･････････････････････････････････････････ 52

4.8.3日本国民の多くが、戦後の価値観への大転換を喜び、親米となる･･･ 53

4.8.4民主党政権以降の日本 ････････････････････････････････････････ 55

５.世界の終末

　　　5.1 スノーデン氏が日本に問いかけるもの ･･････････････････････････････ 57

5.2 原爆開発当時の衝撃的な事実･･･････････････････････････････････････ 59

5.3 新自由主義は、地上の地獄を生み出すことが明確になった ････････････ 60

5.4 オバマ政権の偽善性　　･･･････････････････････････････････････････ 61

5.5 今、世界は、誰がどこに向かわせようとしているのか？ ･･････････････ 63

―　目次　―

5.6 「米英等の支配主・富」は東アジア共同体の連携・一体化を警戒 ･･･････ 66

5.7 外交は、国同士の国益追及の駆け引きの場だけなのか？･･･････････････ 67

5.8 チャールズ・チャップリンとアウシュビッツ･････････････････････････ 68

5.9 大悪魔が来たりて笛を吹く時代 ････････････････････････････････････ 70

5.10 ビルダーバーク会議　 ･･･････････････････････････････････････････ 72

5.11 2017年の不　　　　･･･････････････････････････････････････････ 75

5.12 キリストの時代の最終局面と東アジア共同体の役割 ････････････････ 78

5.13 Post Truth　　　　　 ･･･････････････････････････････････････････ 81

６.“地上天国”の設計図

6.1 “地上天国”の根本思想 ･････････････････････････････････････････ 82

6.2 「地上天国」を実現するためには

　　　　6.2.1「誰にでも分かり易い善悪の基準」を採用する ･･････････････････ 82

6.2.2刑罰は、ハムラビ法典（加害者人権修正）の考え方を取り入れる ･･ 83

6.2.3天国とは、人の体で例えれば、健康体の状態を示したもの　･･･････ 84

6.2.4フィリピン大統領・ドゥテルテ氏が“地上天国”の犯罪撲滅法を例示･85

6.2.5「加害者人権修正」の最終目的は、地上から戦争や虐殺を無くすこと ･86

6.2.6“地上天国”における国や公共団体の役割　　　･･････････････････ 86

6.2.7“地上天国”における国連の最重要な仕事は、大義を確立すること･･ 88

6.2.8 戦後71年間に亘る日本の平和社会体験を国連中心主義に繋ごう･･･ 89

6.2.9日本の対米自立（独立）が「世界の地上天国化」に大きく貢献 ････ 91

6.2.10アジアの知恵が格差社会を是正出来るのでは？ ･･････････････････ 92

6.2.11“地上天国”実現のために、社会システム探求と人間教育が重要･･･ 93

6.2.12自衛隊のシビリアンコントロール　　 ･････････････････････････ 94

6.2.13軍のシビリアンコントロールを守るものは何 か･･････････････････ 95

6.2.14結局、民主主義とはどのように軍部をコントロールするかにつきる ･･96

6.2.15東アジア共同体が“地上天国”を実現する　　･･･････････････････ 98

6.2.16従軍慰安婦問題と日韓関係について　･･････････････････････････ 100

6.2.17“地上天国”実現の為に、日本が採るべき政治方針･･････････････ 106

７．あとがき　　　　　　　　････････････････････････････････････････････ 108

【拡散依頼文】　　　　　　　････････････････････････････････････････････ 112

【参照添付資料】靖国問題解決のための一提案　　･･････････････････････････ 114

**地上天国**

（SUB T. 人々が、人々を喜ばしている世界を実現しよう）

2017.1.20　片山 泰都

１．序章

　1.1 はじめに

　　私は、西日本地方の小さな町に住む68歳になる男性で、年金生活者として慎ましく暮らしています。64歳までは機械設備エンジニアとして、小さな会社に勤務していました。そして、世の中の動きを知る機会は、テレビをちらっと見、新聞の見出しを眺める位で、その動きの奥にある原因を突き止めることは、困難でした。それは、仕事が忙しすぎ、仕事に没頭せざるを得ない為、そのような時間が取れない為です。

従って、民主主義の基本である選挙に付いても、余り深く考えることなく投票するしかありませんでした。そして、これは多分、現役として働いている殆ど全ての日本人についても言える事です。ですから、2014年12月14日の衆議院選挙、2016年7月10日の参議院選挙においても、多くの人が、その後に安倍政権によって日本にもたらされるであろうとんでもない重荷を、認識し出来ない状態での選挙であったと言えます。特に、2014年12月14日の衆議院選挙は、野党がバラバラで一番弱っている時の選挙で、何のための選挙か誰もが首をかしげる選挙でした。（自民党 高村副総裁は、「念のため選挙」と言っていましたが･･･）また、2016年7月10日の参議院選挙では、一人区での野党共闘は成功し、沖縄や東北地方での勝利に繋がり、一定の成果は上がりましたが、西日本を中心に野党側にとって厳しい結果となりました。これは、特に、民進党が共産党との野党共闘に腰が引けていることが大きな原因ですが、他の小野党ですら共産党との連立政権に否定的でした。「民主主義を大事にし、平和で幸せな国民生活の実現」という視点でみれば、共産党の主張も、他野党の主張も殆ど差異が無いように思いますが、何故、こんなことになるのでしょうか？

私は一介の機械技術エンジニアで、会社での立場も下から数えた方が早い位の人間でしたが、40年近い仕事を通じて自然と身に付けたものがあります。それは、機械設備トラブル対策で、機械設備に現れたほんのちょっとした兆候で、トラブルの本当の原因を突き止め、その原因に合った対策をたてる事です。いはゆる、「1を知って、10を推測する」訓練です。そして、本当の原因を突き止めなければ、決して解決可能な対策を取ることが出来ないという事を学びました。また、仕事の対象設備が銑鉄を生産する高炉（溶鉱炉）という巨大なプラントの設計エンジニアリングでして、プラント全体について一通りの業務経験をするためには、運良く順繰りに担当したとして最低15年位かかってしまいます。その中で、この巨大なプラントが正常に稼働するためには、プラント全体における全ての設備、装置、場合によっては一つの小部品でさえ不完全であることは許されません。従って、業務の中で、各設備同士、装置、部品の関連性に付いて、プラント全体を見ながら考える思考パターンを、自然に身に付けてきたのだと思います。

そして今、このような思考パターンが、日本や世界に起こっている様々な問題に付いて、可能な限り広い視野で、関連性を考えながら対策を考えいくことに繋がっています。

1.2 21世紀になってからの世界や日本の大きな問題

2000年に入って、世界には色々な大きな出来事が発生しました。その象徴的なものは、2001.9.11の同時多発テロであり、その報復のとして、米主体の有志連合軍により、2001.10.7にアフガニスタン・タリバン政権への攻撃開始をしました。更に、イラクが大量破壊兵器を持っているとの虚偽の情報に基づき、2003.3.20にイラク・フセイン政権への攻撃を開始しました。その結果、タリバン政権もフセイン政権も倒れましたが、今に至るまで、両国とも政権軍と反政権勢力との戦闘は止む事が無く、多くの人々は理不尽な非人道的な状況下に置かれています。中でも、最も大きな問題は、上記のイラク戦争や隣国シリア内戦の結果、その混乱の中で誕生し、世界的な広がりをみせているＩＳの存在です。

また、日本に於ける最も大きな問題は、2011.3.11東日本大震災及びその後に発生した福島第一原発大事故です。安倍首相は、「汚染水の問題はアンダーコントロール下にある」といういい加減な事を言って、東京オリンピックの招致に成功しましたが、頼みの凍土壁による対策も成功せず、今もってその収束の見通しが立っていません。また、強い放射能を持つ溶け落ちた燃料デブリの処理方法の確立が見通せない為、最終的に、どのような形で廃炉が収束するかの目途も立ちません。

今、世界の格差は、極めて酷い状況です。2016年における世界の富豪上位8人の資産合計が、世界全人口の下位半分（36億人）の資産合計に匹敵すると言われています。また、米国では、0.1％（16万世帯）の平均世帯収入は2060万ドル（約21億円）であり、上位0.1％世帯と下位90％世帯の富の総額が同じという大変な格差の状況です。更に、7人に1人が貧困層で、貧困予備軍まで含めると、実に３人に１人という事です。2016年の米・大統領選でのトランプ・サンダース現象発生も、この格差問題に起因しています。日本も同様に厳しい状況で、子供の貧困率は６人に１人で、非正規雇用は実に４割となりました。日本でも格差と言う点では、米国と遜色がないようです。上位40人の資産合計額が、何と下位50％の資産合計額に等しいという情報もありました。

何故、こんな事になったのでしょうか？米国民は、自分達の社会システムが今まで通りで本当に良いのかと、悩んでいると言われています。1%対99%（超格差）問題を解決する為には、弱肉強食の新自由主義社会を、戦後日本発の知恵を生かした調和型社会に変えていくべきだと思います。

米国に端を発する戦争や2008年9月15日に発生したリーマンショックのような経済混乱、また、日本では福島原発大事故の収束の見通しを立てることが出来ません。そして、「1%対99%」に象徴される超格差社会の現実。21世紀に入ってからの16年間、このような混乱した、先が分からない状況下で、我々日本人や世界の人々は、どのようにすれば、バラ色の未来への出口を見出すことが出来るでしょうか？

1.3 “地上天国”と“小地上天国”（日本の戦後71年間）

　　この“地上天国”という言葉の定義ですが、これは、聖書の中に有名な聖句「主の祈り」の一節にその根拠を置いています。

　　　　『御国が来ますように。

　　　　　みこころが天に行われるとおり、

　　　　　地にも行われますように。（マタイ6：10）』

「天国では、神様の御心に沿って全てのことが行われています。地上でも天国と同じように、神様の御心が行われますように。」という意味です。従って、「御国が来ますように」は、「地上が天国のようになりますように」という解釈になります。つまり、“御国”とは、「地上の天国」のことであり、“地上天国”と同義語ということになります。従って、“地上天国”とは、仏教でいえば“極楽”、キリスト教で言えば“御国”ということですが、このような“極楽”や“御国”を現実世界に顕在させる、つまり、「地にも行われる」という意味を強く持たせたいということで、以後の表現では、“地上天国”に統一しています。

　日本国民は、戦後71年間、紆余曲折はあるにしろ、「日本国憲法」に基づき、国民主権で、基本的人権が尊重される、戦争に国全体が巻き込まれることがない平和な生活を営むことが出来ました。

　　　特に、憲法９条のお蔭で、自衛隊は一人の外国人も殺していません。とりわけ、団塊の世代（[1947年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1947%E5%B9%B4)～[1949年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1949%E5%B9%B4)生れ）の人は、「日本国憲法」や戦後の高度成長期の恩恵に浴し、幸せな生活を送ってきたといえます。団塊の世代のある知人女性は、「私達の世代の日本人が、世界の歴史の中でも一番幸せな生活を送れた」と、私に言いました。若干大袈裟なような気もしますが、完璧ではないにしろ、民主的で、戦争に巻き込まれず、食うに困る程貧乏でもない社会であったということからすれば、的外れとまでは言えないと思います。

　つまり、戦後71年間、それも団塊の世代を中心に、日本人は、歴史上最も「地上天国」に近い生活を、送ってきたということになります。日本に、この「小地上天国」をもたらした最大の功労者は、米国です。殆どの日本人の精神を束縛していた軍国主義・封建主義から、米軍の武力を背景に、より自由で平等な社会、即ち「小地上天国」へと導いでくれたからです。しかし、今その米国が、安倍政権を巧みに利用して、安保関連法（戦争法）やTPP等を通して、この「小地上天国」を破壊しようとしています。アメリカ・ファーストの為です。オバマ政権も、次期トランプ政権も基本的には、アメリカ・ファーストは変わらないと思います。次期トランプ政権や米国民には、「世界全体を地上天国化すること、それが、終局的にはアメリカ・ファースト」ということを理解して欲しいと思います。この論文、もその為に書いたと言っても良い位です。

以上のようなことを考え、“小地上天国”を経験した日本人である私が、偽善的平和主義のオバマ政権や対米隷属の安倍政権が進めてきた「小地上天国」破壊政策に対抗して、「世界全体を地上天国化するための緊急提言」を考えた次第です。私だけでなく、団塊の世代を中心とした日本人が、「富の欲望」を排除して、「人間尊重」の世界を構築するように訴えなければならないと思います。そのことが、世界が正気を失い、人類が滅亡する危機を回避する一つの重要な要素であると思います。

1.4 “地上天国”の一筋の曙光

　　2016年4月に工業高専の同窓会が行われ、その際、友人が一冊の本を、私に紹介してくれました。加藤典洋氏著「戦後入門」（2015年10月10日発行、筑摩書房）という本です。実は、私がスピーチで、「日本の殆ど全ての問題は、対米従属であることに原因を宿している。在日米軍基地ゼロを目標としなければならない」と、訴えたことに反応した友人の紹介だったのです。新書版単行本ながら、635ページもある膨大なもので、私のこの論文を書くに当たって、もう一回程読み返したい思いがありました。しかし、時代は急展開で変わりつつあり、「地上天国の思想」を出来るだけ早く拡散したいということで、一回だけの荒読みでこの本に付いて紹介させて頂きます。

25年位昔になると思いますが、名前は忘れましたが、著名な作家同士のテレビ対談を偶然見たことがあります。その時、次のように話されていたことを思い出しました。「明治から終戦までは題材に出来るが、戦後に付いては何か分からないことがあり書きにくい。」その何か分からないことは、ここ2年位の間に、矢部宏治氏著「日本はなぜ、基地と原発を止められないか」等の本により、具体的根拠（米国公文書）を示して明らかにされて来ました。その内容は、「日本は、日米安保条約・日米地位協定により、完全な対米従属国になっており、通常の独立国ではないということ、日米合同委員会が月2回開催されており、日本の官僚は米国（米軍）にコントロールされているということ」です。

加藤典洋氏の主張は、次のようなもので、上記の分かりにくい不合理な状況の解決に、確かな光を与えてくれるように思います。

「**安倍路線の問題点は、彼らの「誇りある国づくり」を支える価値観が、日本中心主義であって、戦後の国際秩序に合致していないことです。**それだけでなく、それに反するものだということです。その例が、東京裁判のＡ級戦犯を合祀した靖国への首相参拝であり、従軍慰安婦問題、南京虐殺問題に対する謝罪の忌避であり、また、第二次世界大戦の例えば中国侵略を「侵略」と認められないこと、というより認めないことに意味を見るという態度です。それでは、この価値観に立った「国づくり」を進めれば進めるだけ、国際社会の中で孤立し、隣国からの批判に対しても攻撃的誘因になるほかありません。ですから、そうではなく、**「誇りある国づくり」を国連中心主義と国際主義と平和主義の価値観に立って進めることこそが、戦後の国際秩序の中で、「名誉ある地位」を占め、国民のプライド欲を充足させる、最も健全な方法、唯一な方法なのです。**そこでの価値観が、国際秩序と合致していることが必要条件であり、国際社会の尊敬を勝ち取ることが出来るようなものであることが、十分条件なのです。しかし、こうも言えるでしょう。そこでの価値観が戦後の日本人としての「誇り」のもととなり、批判を内在させつつ、なお戦前とつながりうるものとなることが、もう一つの必要十分条件なのだと。いまや、戦前の在り方を敵視する必要はない。批判を内在させつつ、否定すべきは否定し、しかし新しい関係を模索すべき時期なのかもしれません。そして、この国際主義の方向に将来の日本人としての「誇り」を作り上げていくことは、十分に可能だと考えています。」

「次に、日米関係。**安倍路線の問題点は、そこでの徹底した対米協調路線の追及が、先の「誇りある国づくり」の日本中心の「自主独立」の価値観とぶつかってしまうことです。その対米協調（従属）路線の底に、反米的な「ノー」のフラストレーションが隠されていることを、段々国内外の誰もが感じるようになるでしょう。**それは、本質的に崩れやすい不確実性を含んでいます。これに対し、私が提示するのは、国際主義と一国主義の対比で言えば、国際主義を一国主義に変えるものではありません。つまり、「日米同盟」路線を、自主独立路線、非武装永世中立路線に変えるというものではありません。そうではなく、あくまでも**国際主義に立ちながら、過渡的なものとして当初やってきた「日米同盟」路線を、当初から構想として目指されていた「国連中心主義」路線に代えるという提案です**。それは当初こそ、基地撤去による「日米同盟」解消によって緊張した関係をかもすでしょうが、**日本が「国連中心主義」を手放さない限り、フィリピンの事例が示すように再び新しい日米関係に接続されるでしょう。そして、その新しい日米関係は、自立した友好関係であることで、以前よりもはるかに安定し、更に深まる可能性を持つ二国関係になるはずです。**」

加藤典洋氏は、私と殆ど同じ、護憲的改憲論者です。参考までに、彼の九条改定私案を、次に記載します。

　九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

　　二、以上の決意を明確にするため、以下の如く宣言する。日本が保持する陸海空軍その他の戦力は、その一部を後項に定める別組織として分離し、残りの全戦力は、これを国際連合待機軍として、国連の平和維持活動及び国連憲章第四七条による国連の直接指揮下における平和回復運動への参加以外には、発動しない。国の交戦権は、これを国連に移譲する。

　　三、前項で分離した軍隊組織を、国土防衛隊に編成し直し、日本の国際的に認められている国境に悪意をもって侵入するものに対する防衛の用にあてる。但し、この国土防衛隊は、国民の自衛権の発動であることから、治安出動を禁じられる。平時は高度な専門性を備えた災害救助隊として、広く国内外の災害救援にあたるものとする。

　　四、今後、我々日本国民は、どのような様態であっても、核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず、使用しない。

　　五、前四項の目的を達成するため、今後、外国の軍事基地、軍隊、施設は、国内の如何なる場所においても許可しない。

私が、加藤典洋氏の主張のどこに「地上天国」の曙光を見出したかと言えば、安倍路線の「日本中心主義＋対米従属」ではなく、「国連中心主義路線」に活路を見出すとした点です。実は、この「国連中心主義」の源流は、日本国憲法第九条の指示原文となった「マッカーサー・ノートの中の“戦争の放棄”」の中にあります。

それは、次のようなものです。

『国家主権の発動としての戦争は、廃止される。日本は紛争解決の手段としての戦争のみならず、自国の安全を維持する手段としての戦争をも放棄する。**日本は、その防衛と保全とを、いまや世界をうごかしつつある崇高な理想に委ねる。**日本が、陸空海軍を維持する機能は、将来ともに許可されることがなく、日本軍に交戦権が与えられることもない。』

憲法９条には、この下線の部分がすっぽりと抜け落ちています。下線の部分の前半は、自衛のための戦争をも禁じたものですが、マッカーサー元帥からＧＨＱ憲法草案作成責任者を命じられたケーディス大佐が、「それは、あんまりだ」という事で、意図的にその部分を外したと言われています。それが、９条に関する1972年日本政府見解に繋がっており、自衛隊存在の根拠になるものです。

最も大切なことは、下線後半太字部に書かれています。**「世界を動かしつつある崇高な理想」とは、“各国の軍事的主権を逐次国連軍に譲渡し、国連軍が各国の平和・安全保全活動を実施する”というものです。これは、国連中心主義を理想にまで高めたものであり、国連軍の平和保全活動は、客観性や公平性を担保することが、より可能になります。**

加藤典洋氏によれば、終戦直後からの1.5年間、火花のように短いこの期間に、戦勝国各国も「世界を動かしつつある崇高な理想」に向かって動いていたということです。その覚醒と回心の淵源となったものは、1945年8月の二度に亘る原爆投下であり、更に、1917年11月前後のロシア革命直後に出された「平和に関する布告」と、それに続く「十四か条の平和原則」まで遡るということが、同氏の主張です。

　　　マッカーサー・ノートの「戦争の放棄」も、そのような歴史的状況の中で考え出されたものですが、憲法９条は、米ソ冷戦構造の萌芽により、理想的な国連中心主義を諦めざるを得ない現実に即して、「専守防衛は否定しない」を入れ込むことが落し処になったものと思います。**逆に言えば、憲法９条に国連中心主義を加えることが出来れば、より理想的な「戦争の放棄」条項になるということです。**つまり、それが、上述の同氏の九条改正私案であり、私の友人・田中哲朗君の掲示版

<http://okidentt.sakura.ne.jp/iken/yasuto/yasuto.htm>にアップして貰った論文「YASUTO NOTE４（市民目線の平成憲法草案）」の九条ということになります。

実は、加藤典洋氏も私と同じ1948年生れで団塊の世代です。私達より5歳以上年上の人達は、幼少期から青年期に至る時期の悲惨な戦争体験から「９条の絶対平和主義」を厳守しようとする方々が多いように思います。或は、逆に靖国派に価値を見出す人達もいます。団塊の世代から1960年代位までの人は、悲惨な戦争を経験すること無く、平和な民主主義が始まった、即ち基本的人権の尊重を正義とする曙光時代を、幼い頃に過ごしてきました。従って、今その正義が破壊されつつある現実に遭遇し、その原因を探索する際に、戦争は絶対にいやと言う「９条の絶対平和主義」を横に置くことが出来るため、客観的、且つ冷静でいられるのかも知れません。

　　私は、加藤典洋氏が提示した、終戦直後からの1.5年間の火花のように短いこの期間に、戦勝国各国が検討した「世界を動かしつつある崇高な理想」、即ち「国連中心主義」に“地上天国”の一筋の曙光を見出します。

２.米国の問題とその問題解決のために価値観の大転換を

2.1 経済的破綻が問題点の原点では？

米国は、既に、経済的に破綻した国家だとよく耳にします。世界最強国家である米国が何故そのように言われるのか、普通の一般人に過ぎない私には、その根拠を確定する能力はありません。しかし、どうもそれは事実ではないかと思います。その証拠が、毎年の如く報道される米議会で国債を発行する法案が通らなければ、国家公務員の給料が支払えなくなるという現象です。まず、米国民の生活に大きな影響がない国立公園勤務者等が対象とされます。しかし、世界で最も富が集中する米国で、何故そんな事が起こるのでしょうか？米国の財政赤字は、2016.9.26の第一回米大統領選討論会で、トランプ候補が20兆ドル（約2000兆円）と言っていました。だから、公式には20兆ドルなのでしょう。日本の財政赤字は、約1050兆円と言われており、経済規模（米GDPは日本の約4倍）から考えて日本の財政赤字の方が厳しいですが、日本では国家公務員の給料が払えないという現象は発生していません。若しかしたら、米国の実質財政赤字は、もっと多いのかも知れません。累積赤字は、65.5兆ドル（約6550兆円）と書かれている本もありました。

米国ドルは、世界の基軸通貨であり、米国は自分でドルを印刷し、それを原資に国債を発行すれば、国家公務員の給料支払いが出来ないという事態は容易に避けられそうですが、それが出来ない。若し、これ以上国債を発行したら、国家の財政破綻が顕在化するという限界点の手前まできているということかも知れません。また、FRB（連邦準備制度理事会）が利上げを行い、ドルを強くしようとするが、それが出来ない。それをすると米国の輸出が減り、貿易収支赤字（現状月間約4兆円程度）が更に拡大するからだと思います。私は、米国の問題の根源は、この経済的破綻と言われるもの中にあるのではないかと推定しています。従って、米国が出す政治的方針の主目的は、この経済的破綻を何とか回避しようというものになるものと思います。

以上の文章は、３ヶ月位前に作成したものですが、その後、以上のことに加えて分かったことがあります。ドルを発行する権限を有するFRBは、実は国の機関ではなく、ロックフェラー財団などに支配された民間の銀行団協会だという、驚くべき事実です。つまり、国家公務員の給料が支払えなくなる現象は、米国政府が「ドル発行権限」を持っていない為に発生したと考えれば、整合性が取れます。

　2.2 戦後における米国の日本に対する態度の二面性

戦後、米国が日本に対してとった態度には、二面性があります。

一つには、軍国主義国家から民主主義国家への転換を支援するというものです。これは、**GHQの強力な権限で、当時敗戦で疲弊し切っていた封建主義国家を解体し、主権在民の国家に作り変えるというものですが、実は、日本国民の大多数もその事を大歓迎した**訳です。この時の米国の政策は、ポツダム宣言第10条後半の条文『日本政府は、日本国国民における民主主義的傾向の復活を強化し、これを妨げるあらゆる障碍を排除すべきであり、言論、宗教及び思想の自由並びに基本的人権の確立を尊重すべきである』に、基づいていたと思われます。そして、その条文のバックボーンとして、キリスト教的善意があったものと思います。更に、マッカー元帥は、秘密裡に僅か9日間で、今もって輝きを失わない日本国憲法のGHQ草案を作成し、日本政府に同草案をベースに新しい憲法を作るように求めます。勿論、常に改憲論争の中心的話題となる９条2項『陸海空軍その他の戦力は、保持しない。国の交戦権は認めない』は、再び日本が再軍備化を進めて米国に刃向かうことが無いようにするためです。しかし、もう二度と戦争をしたくない殆どの日本国民にとって、その条文は平和主義の象徴とされ、歓迎されました。

マッカーサー元帥の強力な後押しによって成立した日本国憲法は、戦後の国体を、戦前の軍国・封建主義の絶対君主制から、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義・象徴天皇制へと大きく変えることになり、戦後の民主主義社会の土台となりました。

しかし、同じマッカー元帥が、戦後僅か4年後には、日本を防共の重要な基地として位置づけ、**日本を資源として見做し、米国の為にその資源を利用したいと思うようになります。**その典型的なものが、自衛隊の前進である警察予備隊の設置（1950.8.10）です。「米軍の利己的な日本支配」は、このマッカーサー元帥から始まったということになります。そして、1950年代後半には、「日本に憲法９条を変えさせるのは、無理だろう。解釈改憲で行くしかない」との結論に達していたとの事です（新聞情報）。**この「資源として、日本を米国の為に活用する」という考えは、時が経つにつれ増幅しながら、米国の政治中枢部に引き継がれ、戦後71年に至り今日まで続いています。**

2.3 日米貿易摩擦と米金融政策による日本敗北

日本の経済力拡大・増強に伴って、日米間には日米貿易摩擦が発生します。1960年代後半には繊維製品、1970年代後半には鉄鋼製品、1980年代には電化製品・自動車といったハイテク製品で激しい貿易摩擦を引き起こします。私がはっきり覚えているのは、トヨタ車を米国国民が激しく打ち壊していた映像です。日本の自動車メーカーの躍進とビック３と言われた米国自動車メーカーの凋落がはっきりして来ました。米国民の誇りの象徴的存在であったビック３の凋落は、米国民のプライドをひどく傷付ける事になります。その頃の米国世論調査では、何と米国民の約60％（ダントツ１位）が、「米国に脅威を与える国は日本」だったのです。米国内では、黄禍論という事が声高に叫ばれるようになります。

そして、米国は、この日本の脅威を取り除く為に、あらゆる長期的な対策を取るようになります。1985年9月22日、G5（米、日、独、仏、英）蔵相・中央銀行総裁会議に於いて、プラザ合意が成立し、協調的なドル安誘導が実施されるようになります。9月22日時点では、235円/1ドルが1年後には150円/ドルまで円高になりました。当時、優良企業 来島ドックGr総帥の故坪内寿夫氏は、諸々のコスト削減策を進め、170円/ドルまでは耐えられると言っていました。しかし、遂に耐えきれなくなり、来島ドックは、1987年円高倒産となりました。その後も円高は続き、2012年6月1日 民主党 野田政権時には、遂に77円66銭/ドルまで円高となりました。その頃、余りの円高に、日銀による為替介入が出来ないのか、という話が出ていました。それについて、評論家の森永卓郎氏が言った言葉を、今でもはっきり覚えています。**「米国が許すのでしょうか？」**その頃は、日本政府が意図的に為替介入する事を、米国が許さないという状況だったのです。

プラザ合意から始まった円高により、日本の製造メーカーは、海外移転を余儀なくされます。円高は、中国、韓国メーカーの躍進に繋がり、日本の国内産業の空洞化が、促進される事になります。米国発の「金融工学」なる言葉も生れ、製造業で敗者となった米国は、金融やIT関係で世界をリードする事になります。「グローバル・スタンダード」なる言葉も生れ、米国が「世界標準」となります。それに対して、日本では、「失われた10年」、「失われた20年」という言葉が示す通り、敗者となり、日本的大家族主義的企業経営は殆ど過去のものとなりました。米国式の市場原理主義（利益追求主義）が幅を利かせ、非正規社員や派遣社員という「悲しむべき言葉」が一般的になり、格差社会が進展しました。そこには、「誰もが、幸せと感じられる社会」、「自然と調和した共生社会」と言った「人類が目指すべき理想」は、露ほども感じる事が出来ない「殺伐とした風景」しかありません。

また、金融危機も、米国が発生源です。2007年のサブプライムローン問題に端を発したリーマンショックは、2008年9月15日に発生しました。これは、サブプライムローンという信用度の低い債権をあたかも資本と思い込ませ、その転売によって支えられていた米国バブルが崩壊したという事象です。2008年9月12日日経平均（終値）は12214円でしたが、10月28日には、6994.9円まで下落します。これが、米国式金融工学の結末だと考えてよいと思います。端的に言えば、“騙しの工学”という事になるでしょう。

名目GDP日米比率（％）推移は、1985年は約32%、1995年は約70%、2010年は約37%、2015年は約23%という変遷になります。日本の名目GDP推移は、1995年を100とすれば2015年は約96（実質GDP推移は、1995年を100とした時、2015年は約116）。米国の名目GDP推移は、1995年を100とすれば2015年は約234（実質GDP推移は、1995年を100とした時、2015年は約161）。このGDPの推移をみれば、プラザ合意以降の米国の金融政策、経済政策により、米国は経済的に大きく成長するも、日本は国内産業の空洞化が起こり、経済的停滞に陥ってしまったことがよく分かります。

2.4 米国は本当に日本に勝利？

「失われた20年」により、日本が敗者になったのは、間違いのないことです。しかし、米国は果たして勝者になったのでしょうか？「否」ではないでしょうか？米国の量的金融緩和政策(QE)の結果、ドル安になり、米国の輸出競争力は格段と向上するはずですが、それでも米国の輸出額は増えず、経常収支の大きな赤字は続きます。オバマ大統領は、「米国のものを買わない国には、米国の中で商売をさせない」と言っていました。基本的に、米国の輸出額 が米国の輸入額を超えない限り、貿易収支は赤字となり、ドルの価値は下がり、ドル安になります。米国は、ユダヤ系アメリカ人が得意とする金融工学を駆使しても、製品の魅力に欠ける為、貿易競争力を獲得出来ない、この事に対する苛立ちが上記のオバマ大統領の発言となったものと思います。そして、今まで、米国の製造業を支えて来た白人中間層が、失業等により貧困層に転落するという困難な状態に陥っています。以上の事を考えると、米国は、貿易競争において、本当に日本に勝利したのでしょうか？現在、米国には、日本、ドイツ、韓国などの自動車メーカーが進出していますが、それは、現地のアメリカ人を雇用することになり、雇用状況の改善に寄与しています。従って、1980年代のトヨタ車打ち壊しのような反日運動は発生していませんが、米国人の多くが格差社会に悩み、決して幸せな生活しているとは言えません。本来ならば、米国には、世界の富の多くが集中しているため、その富の分配をうまく行えば、米国人は世界で最も経済的に豊かな生活が出来るはずです。また、米国の新自由主義経済システムを押し付けられた日本も、経済成長の停滞と格差の拡大が同時に起こっている状況で、多くの人が経済的困窮に陥っている状況です。従って、米国が日本に勝利したと言える状況ではなく、ユダヤ系米国人の提案した経済理論により、日米が共に敗れたと整理した方がよいと思います。

2.5 TPPは日本を縛る為の悪魔の条約

TPP（環太平洋パートナーシップ）とは、日本・米国を中心とした環太平洋地域による経済連携協定（EPA）の略称のことで、日本はアベノミクス政策の一環として、2013年7月より参加しました。2015年10月5日に大筋合意に至り、これから5年程度を目途に段階的に関税が撤廃される予定ですが、各国の国会で批准される事が条件になります。世界のGDPの4割を占める巨大な経済圏の誕生となりますが、米国を中心とした多国籍企業の利益確保を目的とした実に深刻な問題を持っている条約です。

TPPのメリット・デメリットは次のように整理されます。

【TPPのメリット】

1. 関税撤廃により、肉・野菜・果物・乳製品などの輸入食品が安くなる。
2. 関税の引き下げにより、貿易の自由化が進み、日本製品の輸出額が増大する。

【TPPのデメリット】

1. 関税撤廃により、米国などから安い農作物が流入し、日本の農業に大きなダメージを与える。
2. 食品添加物・遺伝子組み換え食品・残留農薬などの規制緩和により、食の安全が脅かされる。
3. 医療保険の自由化・混合診療の解禁により、国保制度の圧迫や医療格差が広がりかねない。

また、TPPの問題点を整理すると、以下のようになります。

【TPPの問題点】

1. ISDS条項（ISD条項）

海外から進出した企業・投資家が損失・不利益を被った場合、国内法を無視して世界銀行傘下の国際投資紛争解決センターに提訴する事が可能であるとしたもの。

1. ラチェット規定

一度自由化・規制緩和された条件は、当該国の不都合・不利益に関わらず取り消す事が出来ないという制度である。

1. TPP離脱に対する訴訟リスク

TPPのルール上、離脱はいつでも可能とされるが、実際上は海外企業からの莫大な　損害賠償請求が予想され、TPP離脱は極めて困難だと考えられる。

以上の通り、デメリット、問題点も極めて深刻ですが、上記のメリットの２項目さえも、実は大きな盲点を持っていると思います。（それを何故経済専門家が指摘しないのか、理解に苦しむところです）それは、為替の問題です。貿易はドル決済が基本ですし、ドルが基軸通貨である為、米国はやろうと思えばドル発行が自由に出来ます。つまり、米国が、世界の中で、為替相場を意志的に操作する最も強い力を持っているということになります。1985年プラザ合意後、僅か1年で、円は235円／ドルから150円／ドルに暴騰しました。これは、米国が強い軍事力、経済力を背景に意図的にドル安誘導を行ったものです。従って、日本にとってのTPPのメリットは、米国の意図的な為替操作により簡単に消失してしまうということになります。つまり、日本からの自動車部品の輸出に対する米関税2.5％を廃止したところで、米国は為替を変動させる事で、米側のデメリットを簡単に無くす事が出来るという事になります。この事は、日本にとってはメリットと言えるものはなく、デメリットばかりで、しかも、ラチェット規定により後戻り出来ず、更に、TPP離脱さえ困難な状況に陥る恐ろしい条約だということを意味します。

オバマ大統領は、数年前TPPについて、「米国の品物を買わないものは、米国の中で商売をさせない」と言っていましたが、これがTPPの本質であり、米国指導層の意思です。これに、日本の自動車メーカー等がビビリ、日本政府がTPPを推進させられているということになります。こんな恐ろしい不平等条約を結ぶ位なら、日本企業は米国から引き揚げる位の覚悟を持つべきです。他の国々と商売すればよいのです。

日本国の主権を、米国及び米国の大企業に差し出すこの恐ろしい条約に、何故、安倍政や自民党・公明党は、前のめりになっているのか？そして、何より問題なのは、稲田防衛大臣にしても、野党時代は、「TPPは日本の主権をグローバル資本に売り渡すもの、絶対反対！」と言っていたのです。彼ら与党の連中は、TPPの問題点をかなり良く把握しているという事になります。それでいて、TPPを日本が各国に先行して批准しようとしているということになります。私から見ると、彼らは、既に精神的に米国（米軍）の奴隷状態に陥っているとしか思えません。10月17日、衆議院TPP特別委員会質疑の様子を少しだけ、視聴しました。その中で、民進党の岸本周平議員が、「米側は、サイドレターという書類の中で、日本に逃げ道がないように、まるで植民地に対して行うようなきめ細かい要求文書を日本側に認めさせている」と指摘していました。岸田外相は、「法的拘束力はない」と言っていましたが、米国に対して法的拘束力はないと言って本当に突っぱり切ることが出来るか、甚だ疑問です。安倍首相を初め、与党議員の中には、へらへら笑っている人もいましたが、全くどんな神経をしているのでしょうか？

2.6 オバマ政権は、TPPを何故日本に押し付けるのか？

はっきり言えることは、米国産業界、特に大企業からの強い要望に沿ったものと思います。日本は、戦争で殆どの都市は破壊しくつされ、経済的も破滅状態でした。朝鮮戦争特需や日本国憲法の戦争放棄及び日米安保条約による防衛費抑制効果の影響もありますが、日本は急速に経済発展をしました。そして、敗戦からわずか19年（1964年）で東京オリンピックを開催出来るまでに国力を回復しました。そして、繊維、鉄鋼、自動車といった日米貿易戦争には全て日本が勝利し、戦後50年（1995年）には、名目GDPは米国の70%に迫るまでになりました。そして、1997年6月23日、当時の橋本龍太郎首相が米コロンビア大学で講演をしましたが、その時、「アメリカ国債を売り、金に変えたくたくなる誘惑にかられる事は、幾度かある」と述べたところ、ニューヨーク証券取引所の株価が一時下落したという出来事がありました。また、米国がソ連との軍拡競争に勝利し、冷戦終結に至った理由は、実質的な米国への上納金となるアメリカ国債購入を日銀が行い、米国財政を支援した為であるとの情報に、以前接した事があります。つまり、それだけ「円」は、世界の流れに大きな影響を及ぼしているということになります。

日米貿易戦争に敗れた米国は、日本を警戒し始め、世界一頭の良いユダヤ人学者の「騙しの経済学」により、日本経済の弱体化を画策し始めます。それが、1985年のプラザ合意以降の米国による（安全保障、経済、日本の社会構造等全般に亘った）対日政策ということになります。TPPは、米国又は日本のどちらかが離脱すれば、成り立たないように設計されているとのことです。それだけ、日本の離脱が困難なように出来ています。TPPにより、日本は完全に米国の植民地状態に置かれてしまいます。

これは、日本を財布代わりにしないと、2.1項で述べた「米国の経済的破綻」を回避出来ないというように判断されたことと、日本を野放しにし、まともな経済競争をさせると、米国の大きな脅威になる、この二つの判断があるものと思います。更に、日中を接近させると、米国は世界NO.1の経済的地位を、確実に東亜に明け渡す事になるという危機感が働いているものと思います。

2016.11.21にトランプ次期米大統領が、2017.1.20大統領就任と同時にTPPを離脱すると宣言をしたのに係らず、2016.12.9参議院本会議において、自民・公明と維新等の賛成多数により、TPP協定とその関連法が成立しました。トランプ氏は、TPPではなく二国間協定を結ぶと表明しています。何故、自民・公明と維新は、事実上、日本が米国等多国籍企業の食い物にされることになるTPP批准を行ったのか？彼らは、日本の自立性や利益を放棄してしまったということであり、彼らの頭の中は“米国を怒らさないこと”のみに支配されており、既に彼らは精神的奴隷状態に陥っていると言わざるを得ません。TPP批准を行ったことにより、トランプ政権との二国間協定は、日本側にとって、TPP以上に厳しいものになることは間違いありません。

2.7 米国の対日政策は、米国自身を悪魔に捧げることに

米国が進めて来た対日政策は、極めて理不尽なものです。オバマ政権は、安全保障関連法（戦争法）とTPPを日本に認めさせる為に出来た政権だと言っても過言ではありません。8年前の発足時、オバマ大統領自身にそのような認識はなかったのかも知れません。しかし、ブッシュ政権が始めた戦争の負の遺産を解消するためには、日本の植民地化を進める以外はないという米国の大企業・米軍上層部（いわゆる軍産複合体）の進言に耳を貸すようになったものと思います。しかし、この対日政策は、決して公正なものではなく、極めて利己的で、日本に大きな苦しみを与えますが、米国自身に対しても軍産複合体支配を強化させてしまうことになってしまいます。つまり、米国が国民の福祉や幸福を第一に考えていることが、米国国民にとって理想とすべき国家像だと思いますが、その国家像を利益追求主義や軍国主義へ重きを置く方向へ転換させてしまうことになります。その結果、全ての判断基準が、利己的なものになり、結局それが社会を荒廃させ、他国との戦争を発生させ、拡大させることに繋がります。つまり、米国自身を悪魔に捧げた事になります。

安倍首相は、日本と米国は、共通の価値観（自由・人権・民主主義と法の支配）を持つ国と度々言いますが、この安全保障関連法（戦争法）とTPPは、日本自身を米国の奴隷国家にするばかりでなく、米国自身をも軍産複合体という悪魔に捧げる結果となります。つまり、それは、二国とも、安倍首相のいう共通の価値観（自由・人権・民主主義と法の支配）を失うということです。

2.8 米国はアメリカンドリームで発展したが、様々な問題が発生

2016年の米国大統領選では、今までになかった現象が現れました。それは、自らを社会主義者と名乗るサンダース氏がクリントン氏と競り合い大健闘したことです。特に、サンダース氏には、若者の熱心な支持者が圧倒的に多く集まり、格差が拡大する今のアメリカ社会の価値観を社会主義的な方向に修正すべきと考える人が多いことを示しています。最終的には、クリントン氏が勝利しましたが、彼女は、サンダース氏の政治方針（格差是正）を取り入れると表明せざるを得ませんでした。しかし、民主党であっても、オバマ大統領やクリントン氏は、軍産複合体との距離が近いと言われています。実際に、クリントン氏が大統領になった場合、どれだけ格差是正に熱心に取り組むが分かりませんでした。アメリカンドリーム（チャレンジし、成功する人を優遇する事）で、アメリカ社会は発展して来ました。優秀な人が、世界中から集まってきたからです。しかし、日本とのまともな貿易戦争で勝者になれなかったのは、働く人の（勤勉性も含む）能力平均値が日本よりも低かったからではないかと思います。

貧困化現象が大きな問題であり、それが深刻な様々な事件を発生させる原因ともなっています。米国は、世界一強い国を維持するよりも、国民が世界一幸せと思える国造りを目指すべきです。いえ、オバマ政権は既にそのような方向、例えば社会保障制度改善等を取り組んで来たのかも知れません。そして、それに付いては、産業界や（福祉費増に伴う軍事費削減に反対する）軍部の抵抗があったものと思います。それで、日本に肩代わりを求め、それにより、産業界や軍部の支持を得ようとしたのでしょう。その肩代わりが、日本に対する安全保障関連法（戦争法）であり、TPPという事になります。しかし、それは前項で述べた通り、両国を悪魔に捧げる事に繋がります。

「富を求めること」とは、即ち、アメリカンドリームです。しかし、今それが行き詰りました。富を求めて、自然を大きく破壊した結果、地球温暖化が進み、自然が人間に猛威を振るうようになりました。原発にしても深刻な核のゴミを残す事になり、10万年も人間はそのゴミを管理しなくてはならなくなります。今の為政者達は、絶対に10万年先までの責任を持つことは出来ません。つまり、今の世の利益を得たい為に、人類が生存しているかどうかわからない程の遠い未来の人々にまで、大きな重荷を負わすことになります。また、ITやロボットの進化により、人の仕事はどんどん奪われています。医者や弁護士の仕事でさえ、将来はロボットが行うとさえ言われています。更に、兵器ロボットの問題も深刻です。兵器ロボットを持つ米国の兵士は、米国に居ながら、ゲーム感覚で中東地域での暗殺を実行出来るようになります。しかし、それはいずれ逆の状態になって米国に返ってくることです。つまり、富を求めて、ITやロボットを進化させることは、人間不在で、ITやロボットに支配される人間社会を生み出してしまいます。言い換えれば、「不幸な人間社会」を作り出すということです。

2.9 米国の問題解決のためには、価値観の大転換が必要

今は、アメリカンドリームという価値観を変えなければならない時なのです。「人の幸福」という事に焦点を合わせなければならない時なのです。二千年も昔に、イエス・キリストが述べた「あなたがたは、神と富とに兼ね仕えることは出来ない」（マタイ伝6：24）が、米国の姿により、明確になりました。「富を求めること」とは、即ち、アメリカンドリームです。しかし、今それが行き詰りました。神の国とは、「人々が幸せに生きることが出来る国」と考えればよいと思います。

聖書の中（マルコ伝10:17－22）で、次のような物語が述べられています。

『大金持ちがイエスに、「永遠の命を得るためには何をしたら良いでしょう」と聞きます。イエスは答えます。「殺すな、姦淫するな、盗むな、偽証をたてるな、欺き取るな、父と母を敬え」すると、彼は言います。「それらのことは、みな小さい時から守っております」イエスは彼に目をとめ、慈しんで言われます。「あなたに足りない事が一つある。帰って、持っているものを皆売り払い、貧しい人々に施しなさい。そうすれば、天に宝を持つようになろう」。すると、彼はこの言葉を聞いて、顔を曇らせ、悲しみながら立ち去ります。沢山の資産を持っていたからです。』

 聖書の中のこの物語程、米国をはじめとする世界中の富裕層のことを言い表している箇所はないと思います。彼らは、教養もあり、人間的にもまともなしっかりしている人が多いと思います。しかし、貧しい人を助ける為に、自分の財産を大きく減らすことは出来ないと思っている。現在風に訳せば、「格差社会は仕方がない」と思っているということです。しかし、それでは、永遠の命を得ること（＝神の国に入ること）は、出来ないということを述べたものです。

　　　イエスは、上記のことを別の有名な言葉で言い表しています。

　　「富んでいる者が神の国に入るよりは、ラクダが針の穴を通る方がもっとやさしい」（マタイ伝19:24）つまり、富んでいる者が、「人々が幸せに生きる国・社会」を実現することは、殆ど不可能であるということを述べたものです。

2.10 「人々が幸せに生きる国・社会」とは、具体的にどんな国・社会？

　　　聖書の中に、「人々が幸せに生きる国・社会」を、かなり具体的に表している箇所があります。「何事でも人々からして欲しいと思うことは、人々にもその通りにせよ。これが律法であり、預言者である」（マタイ伝7:12）つまり、この聖句「何事でも人々からして欲しいと思うことは、人々にもその通りにせよ」は、「人々が幸せに生きる国・社会」を造る為に、人々がどのような行動すれば良いか、その行動基準が述べられていると理解することが出来ます。そして、「全ての律法（宗教的、儀式的、且つ倫理的な命令と法）や預言者（啓示された神の意思を伝える者）の言葉は、この行動基準に収束される」ということを述べています。

2000年も昔に、預言者イエスが述べた、「人々が幸せに生きる国・社会」を造る為のこの行動基準は、大変重要です。

　　　しかし、実は、日本でも、この行動基準は、仏教の中でちゃんと伝えられてきたのです。何も、砂漠の国（西洋）の専売特許という訳ではなかったのです。しかも、より分かり易い、具体的な表現をしています。小さい頃、お寺で聞いた以下の話をご紹介します。

　\*「人には、長いスプーンしか与えられていない。極楽は、このスプーンを使って他人に食事を与えるので、食事をスムーズに行う事が出来、和やかな世界となる。地獄では、この長いスプーンで自分の食事をしようとするので、中々うまく食事が出来ない。そして、争いの絶えない、険悪な世界となっている」

　　\*「二宮尊徳翁の“たらいの水の例話”：たらいの水を、人の為にと人の方向に押しやれば、自分の方に返ってくる。自分の為にと、自分の方にと掻き寄せれば、人の方に逃げていく」

　　\*「はたらくとは、はた（周りにいる人々）を楽にすること」

　　　以上の「何事でも人々からして欲しいと思うことは、人々にもその通りにせよ」や「長いスプーンを使って、他人に食事を与えること」、「たらい水を人の為にと人の方に押しやること」、「はたらく」の共通事項は、一体何でしょうか？それは、結果として、「他人を喜ばせること」ということになります。つまり、以上のことを纏めて言うならば、**「人々が幸せに生きる国・社会を造る為には、人々が喜ぶことをやればよい」**ということになります。別な表現をすれば、**「人々が幸せに生きる国・社会＝人々が人々を喜ばしている国・社会」**ということになります。我々は、この簡単な原理を、今一度再認識する必要があります。

2.11 米国における価値観の大転換の成否が、世界が天国か地獄かの分水嶺

「富の獲得」から「他者に喜びを与える」という価値観への大転換は、米国で成功する事が非常に重要です。何故なら、戦後、米国は世界中に「戦争」を拡散させているＡ級戦犯だからです。ベトナム戦争やイラク戦争は、米国から仕掛けたものです。これらの戦争は、米国が覇権を求め、米国の為に、「富の獲得」を目的に行われたものです。虐げられた人々の人権を守るという正義の為の戦争ではありません。決して、一般のベトナム国民やイラク国民の為に、行われたものではありません。そして、結果的に観ても、ベトナム国民やイラク国民を大きく傷付けると共に、米国自身にも大きな傷を与えました。**「他者に喜びを与える」価値観を採用すれば、世界から殆どの戦争を無くすことが出来ます。つまり、世界から地獄を無くすことが、出来るということです。**他者に喜びをあたえれば、他者も感謝の喜びを返し、それが自分の喜びとなります。喜びや感謝のキャッチボールが広がります。これが、実は、天国（神の国）の状況ではないでしょうか？

米国民は、今悩んでいます。これから、どのような社会的価値観を、国の方針とすればよいのか？それが、今回の大統領選予備選挙において、異色の社会主義者・サンダース氏やグローバル大企業から支援を受けないトランプ次期大統領の実現に繋がったものと思います。大企業、とりわけ多国籍大企業は、富を求めて世界中を徘徊します。また、米軍は、その企業を支援する為、軍事的な圧力を行使します。CIAは、同盟国である日本、ドイツの政府や企業の情報を盗み、英国、オーストラリア、カナダ等の旧大英帝国圏で、その情報を共有していると言います。（元CIA勤務のスノーデン氏がそのことを明らかにし、彼は最終的にロシアに亡命しました。）そのような軍産複合体（富の追及組織）の支配に、米国の将来を託して良いのか？それが、米国民の悩みです。**米国民が、アメリカンドリーム（＝富の獲得）という価値観を捨て、「他者に喜びを与える」という価値観を選択してくれる、それが、世界中を天国に変える大きな第一歩を踏み出すことになります。**

2.12 「他者に喜びを与える」社会を実現するためには、国の主導が必要、

　　　ところで、米国民の多くがキリスト教徒であり、富裕層の人々から貧しい人達への寄付額や寄付頻度は、日本の場合よりもはるかに多いでしょう。実際に、米国の富める人達の多額の寄付により、米国のホームレスなどの貧しい人々の命が守られている事例は多々あるものと思います。そこには、「自分を愛するように、あなたの隣人を愛せ」（マタイ伝19:19）というキリスト教精神が介在していることは間違いないでしょう。また、最近では、企業も社会的責任を果たすCSR活動に取り組んでいる例もあるようです。しかし、米国全体としては、CSR活動を否定する新自由主義経済で進んでおり、キリスト教精神も個々人のボランティアレベル留まっていると思います。

しかしながら、米国は、国全体としてみれば、世界一の超富裕国家であることは間違いありません。従って、超富裕層、富裕層への適切な課税を行えば、2.1項で述べたような破綻国家に陥るはずがありません。それを行うことが出来るのは、国家です。

また、安全保障の面においても、今は米国の世界覇権を維持するために、世界一の多額の軍事費（年間約60兆円）を使っており、それが米国の財政を圧迫しています。その肩代わりを、日本に求めることなど馬鹿げたことです。**今こそ、「他者に喜びを与える」社会を目指して、「剣を打ち変えて鍬とし、槍を打ち変えて鎌とする」（イザヤ書2:4）時です。**シリアやウクライナで、軍事超大国ロシアと張り合って一体どうするのでしょう。実際、多くの罪なき人々の命が、無残に奪われています。このままでは、核戦争も本当に起きかねません。そしたら、人類滅亡も現実的なものになってしまいます。**世界一の超大国・米国は、70年前に一時検討された各国の軍事的主権を国連に移管する「国連中心主義」を、米国自身の為にも、他の多くの国々の為にも真剣に検討する時期に来ているのではないでしょうか？**

３.日本と米・中・韓・北の間にある問題点

　3.1 日本は、純粋な独立国ではなかった、米国（米軍）の属国だった

現在における日本の根本的問題点は、日本が純粋な独立国ではないということです。形の上では、1951年9月8日米国・サンフランシスコで、米国等48ヵ国と平和条約を締結し、1952年4月28日に同条約が発効となり、連合国による日本占領が終結し、日本は独立を回復したということになっています。しかし、問題は、上記サンフランシスコ平和条約と同じ日に、サンフランシスコ米国第六軍司令部で日本国首相・吉田茂と米国務長官・アチソンが署名し成立した“日米安全保障条約”です。同条約は、1952年4月28日に発効となりました。その後、1960年1月19日に岸信介首相と[ドワイト・D・アイゼンハワー](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%89%E3%83%AF%E3%82%A4%E3%83%88%E3%83%BBD%E3%83%BB%E3%82%A2%E3%82%A4%E3%82%BC%E3%83%B3%E3%83%8F%E3%83%AF%E3%83%BC)大統領とによる新日米安保条約が調印され、同時に日米地位協定も結ばれました。上記の二つの条約には、日米間でそれぞれ密約が取り交わされ、当時の日本国首相・吉田茂は、戦争・内乱時における自衛隊の指揮権を、岸信介元首相は、日本中どこででも基地にし、どこででも訓練が出来るという基地権を米軍に与えたと言われています。つまり、彼らが米側と取り交わした条約や密約により、今もって、日本は米軍の準占領状態にあるということです。つまり、**日米安保条約が日本国憲法の上位にあり、日本は主権を放棄してしまっているということであります。**この事が明確になったのが、砂川事件に対する1959.12.16最高裁判決の統治行為論（＝日米安保条約のような高度な政治性を持つものについて、違憲が否かの判断を下すことは司法の範囲外）です。米軍機は、沖縄の米軍関係者住宅街上空を、米国民の人権を守るという理由で飛行しませんが、沖縄住民の住宅、学校、病院等の上空は、処かまわず飛行します。これは、岸が、米軍に与えた基地権が根拠ということです。これによって、沖縄県の人の人権は、無視されていますが、これは、全国の日本国民についても当てはまることなのです。また、昨年9月19日に、95%以上の憲法学者が違憲と判断する安全保障関連法（戦争法）を自公政権が強行成立させたのも、その根拠が上述の砂川判決・統治行為論にあることは明白です。（自民党・高村副総理が述べていた「集団的自衛権行使容認の根拠は、砂川判決」は、判決の一部の文言（9条は自衛権を認めている）を、拡大解釈させた屁理屈に過ぎません）

日米安保条約に伴って、日米合同委員会という秘密組織が出来ました。この組織によって、日本の政治は対米従属へと強力にコントロールされています。日米合同委員会には、米側は駐日米大使館公使と在日米軍司令部副司令官等の米軍関係者、日本側は外務省北米局長、法務省大臣官房長、農林水産省経営局長、防衛省地方協力局長、外務省北米局参事官、財務省大臣官房審議官といった霞が関の超エリート官僚達です。2週間に１回開かれ、そこでの議事録は非公開です。つまり、非民主的で、闇の組織だという事になります。この組織によって、最高検察長長官、最高裁判所長官等の日本の最高権力機構の人事が検討され、在日米軍基地という“法的怪物”を温存出来るシステムが出来上がっているものと思われます。

　　　以上のことは、殆どの日本人には余り知られていませんでした。ほんの2年前に発行された矢部宏治氏著「日本はなぜ基地と原発が止められないのか」や孫崎享氏著「小説 外務省 尖閣問題の正体」という本により、闇に隠されていた日米関係が、段々と明らかになってきました。あの鳩山由紀夫元首相でさえ、若し、「日本はなぜ基地と原発が止められないのか」を、事前に読んでいたら「辺野古新基地建設に対する対応が変わっていたでしょう」と言っている位ですから、仕事に忙殺され、政治のことなど考えるゆとりを持たない一般人には、日米関係の真実を知ることなど不可能なことです。

以上のように、「日本は、純粋な独立国ではなく、対米従属国だった」という事実を知ることにより、「**日本は、在日米軍基地をゼロにし、完全に独立する以外に、国民の大多数が望む平和な民主主義国家になることが出来ない」**と強く確信する次第です。

　3.2 中国や北朝鮮の脅威は、米国が米国の国益のために誘導したもの

　　　「９条をまもろう、平和を守ろう」という街宣やビラ配布を行う時、「じゃあ、中国や北朝鮮の脅威からどのようにして日本を守るのかね」という質問が出てきます。日本会議・櫻井よしこ氏に感化された人だけでなく、多くの一般人もそのように思う人が多いでしょう。私は、そのように質問された場合、「専守防衛の自衛隊を強化して、自衛隊で守ります。自衛隊は合憲です」と答えています。そしたら、それ以上突っ込んでくる人はいなくて、それで納得してくれます。

私は、「中国や北朝鮮の脅威は、米国の国益のために米国が誘導したもの」と考えています。そのように考える方が、合理性があるからです。

3.2.1尖閣問題の起源

日中の争いの原点は、尖閣問題です。尖閣を問題化したのは、日本側で、その裏で糸を引いているのは、米軍産共同体ということになります。

民進党 前原誠二衆議院議員は、米国シンパと言われています。「尖閣の中国漁船衝突事件」は、彼が国交大臣の時、「海上保安庁の巡視船の行動基準を変える事」によって引き起こされたという見方があります。従来、日中漁業協定（＝領海内で操業している中国漁船は、違法行為なので退去させるが、操業していない中国漁船については無害通行権があり、領海外に出るまで見守る。侵犯として拿捕する必要はなく、違反ケースは外交ルートで処理）で対処していましたが、前原国交大臣（当時）が、これを海上保安庁が中国漁船を領海侵犯として拿捕する態勢に変更したというものです。しかも、これを中国漁船に対してだけ行い、台湾漁船については適用しませんでした。早く言えば、中漁船に対して、ケンカを売ったということになります。つまり、尖閣問題は、前原国交大臣（当時）が火付け（＝中国漁船衝突事件発生原因を作ること）をしたということです。

それから、当時の都知事・石原慎太郎氏が、米国に行き、ヘリテージ財団（＝軍の増強を主張する研究所で、CIAや軍諜報機関・DIAの経験者が勤務）で、「尖閣諸島の東京都購入」という講演を行いました。そして、実際に、全国から寄付を集めて、都購入の動きを開始します。

この都購入が実際に行われますと、これは実質的な国有化ということになります。

当時の野田首相に好意的な見方をすれば、中国との関係を犠牲にしても、「尖閣国有化」を選択するしか、方法がなかったということかも知れません。

尖閣問題は、日中間の問題です。何故、石原慎太郎氏は、米軍とも関係の深いヘリテージ財団で、尖閣都購入を実施に移す前に、それについて講演を行ったのでしょう。考えますに、これは彼の「米国の親分」に対する決意表明みたいなものだったのでしょう。安全保障関連法（戦争法）について、安倍首相やその他の関係者、自衛隊の幕僚長までもが、事前に、彼らの「米国の親分達」の前で、「成立させます」という決意表明を行いました。石原慎太郎氏も、安倍首相達と同じ儀式を行っていたと考えれば、理解し易いと思います。

尖閣問題には、米国の権益の為に、日中を親密化させないという米・軍産複合体の戦略が、存在しています。前原誠二氏や石原慎太郎氏は、米・軍産複合体の意向に沿って動いたということになります。

（以上は、孫崎享氏著「小説 外務省 尖閣問題の正体」の内容に依拠）

3.2.2中国は誠実な国であり、且つ、抜け目のない、侮れない国

フィリピン大統領・ドゥテルテ氏は、米・オバマ大統領をボロクソに言い、米国と距離を置く政策を取り始めています。CIAに対しては、「殺れるものなら、殺ってみろ」と強気な発言をしていますが、中国に対しては、「中国は誠実な国」という発言をしています。ドゥテルテ氏の「中国は誠実な国」は、決して間違った発言ではありません。日本人である私にとって、日中間の出来事である下記の三項がその根拠です。

(a)先の大戦での日本人捕虜に対する扱いです。（故）周恩来氏は、「日本兵捕虜に対して良い食事を出すように」、看守に命じたそうです。看守達は言いました。「何故、私達に大損害を与えた憎い日本兵に、私達よりも良い食事を与えるように命じられるのですか？」周恩来氏は、答えました。「彼らは、命じられて悪行を働いただけだ。本当に悪いのは、悪行を命じた戦争推進者だ。」

(b)中国人は、中国大陸に取り残された多くの残留日本人孤児を自分の子供として育てました。格差社会に変わって来た影響もありますが、今の日本では、自分の子供を捨てたり、殺したりする親が出てきています。それを考えると、このような中国の人々の行為は、尊敬に値し、感謝に耐えない思いです。

(c)終戦になり、満州から引き揚げて来た70代後半の男性の話によると、引き揚げ時に中国人から暴力を受けたことはないというお話でした。彼の話だけでなく、引き揚げ時に、ソ連兵に見つからないように中国人が匿ってくれたという話も、何かで読んだ記憶があります。それまで、どちらかと言えば威張っていたと思われる日本人が、切羽詰まった状態に陥った時に、追い打ちをかけるようなことをせず、救いの手を差し伸べてくれたということになります。我々は、このような中国人達の態度に、敬意と感謝の気持ちを持つ必要があると思います。

以上で分かるように、中国は、誠実な国というのは正しい評価ですし、また、抜け目のない、侮れない国ということも事実だと思います。列強の植民地になり、国が蹂躙され、苦労してきたからこそ、抜け目のない、侮れない国になったのだと思います。

（故）鄧小平氏が述べた「白い猫も黒い猫も、鼠を捕る猫がよい猫」という理屈で、市場経済システムを導入し、世界から資本を呼び寄せ、日本を抜いて世界第二位の経済大国に成長しました。共産党の一党独裁国でありますが、その弊害をなくすため、中国人達は政府発表報道に割引して接しているという話もあります。日本会議・櫻井よしこ氏が力説するように、一党独裁国であり、領土野心を持つ危険な国と決めつけるのは、正しい見方ではないと思います。

3.2.3南シナ海問題

日本が、中国に対して、米国と共同で軍事力により封じ込めようとする事は、実に愚かな事です。米国は、日中が戦争する事以上に、日中が親密になり過ぎる事を警戒していると思います。**米国は、日本を自分の側に拘束し、中国に対峙させたいと思っています。今回の安保関連法（戦争法）の意味あいの多くの部分は、そこにあると思います。**従って、新日米防衛ガイドラインでは、尖閣の防衛は、第一次としては自衛隊が対処するという事が明文化されました。つまり、第一次的衝突に対する米軍の抑止力は、後退したという事が、はっきりしました。米国が海上自衛隊に最も期待しているのは、南シナ海における中国の核ミサイル搭載潜水艦の探査という事です。これは、米国が中国を先制攻撃した場合、中国の核ミサイル搭載潜水艦による報復攻撃能力を弱体化させたいという意図があるようです。尖閣にしても、南シナ海にしても、米国は中国との一次的衝突を自衛隊に対処させたい訳です。これは、米国も中国も、そのように希望していると思います。お互いに、核攻撃能力を有する国同士の衝突は、避けたいからです。しかしながら、中には米軍との衝突は困るけれど、自衛隊となら、多少衝突しても構わないと思う人がいるかも知れません。更に、米国も日中が多少の軍事衝突をしても、構わないと思っているのではないでしょうか。何しろ、日中が親しくなり過ぎる可能性がゼロになる訳ですから。それに、米軍と中国軍は、軍事的交流も行う程、親しい間柄でもある訳です。**結局、南シナ海に派遣される海上自衛隊のみが、全く割の合わない危険な役割を、担わされる事になってしまいます**。

3.2.4中国の東シナ海ガス田開発

2015年7月22日、安倍政権は、中国が東シナ海で新たなガス田開発を進めているとして、構造物の写真公開をしました。これは、与党安保関連法案に対する国民の批判が高まっている事から、中国脅威論を国民に理解させたいという政府の思惑がある事は間違いありません。しかし、中国は、日中境界線の中国側で構造物の建設を進めているわけで、別に違法な事をしている訳ではありません。それに、非常に大事な事なのですが、日本のメーカーやメジャーは、東シナ海でのガス田開発は全く採算が合わないとして早々に撤退したという情報があります。実は、私は2015年7月26日に「戦争法案反対集会」に参加しましたが、その集会に、元商社マンで石油掘削パイプを取り扱っておられたという方が、以上のようにトークされたのです。そして、ネット上でも同様な情報がアップされていました。確かに、同海域は日中共同開発という事で合意されていましたが、日本のメーカーが対応しないので、仕方なく中国が自分の領域で開発を進めているというのが実態のようです。軍事評論家は、ヘリポートにして軍事的に利用するのではないかと言っていますが、現状では騒ぎ立てる程価値があるとは思えません。

3.2.5米国に対して軍事的な自己主張が出来る国は、中国とロシアのみ

 テレビでも良く登場する中国人の経済評論家、宋文州氏のツイッターに次のような事が、ツイートされていました。「スノーデン氏が香港に逃亡して来た時、米CIA 局員18名と中国公安警察の間で、銃撃戦があった。4名のCIA局員が死亡し、スノーデン氏は中国公安警察により安全な場所に保護された。」このような情報は、メディアに公表されませんが、SNSによって漏れ出してきます。このツイートの内容が意味するところは、**米国と軍事的に多少とも対抗出来る国は、中国とロシア位だという事だと思います。**日本だと、例え、スノーデン氏が亡命を求めても、スノーデン氏を米国に引き渡す確立は、100％だと思います。「安倍首相の米国追随安保政策が、本当に日本国と日本国民の安全に寄与しうるのか？」という事を、考えさせられる事件だと思います。

3.2.6中国が米国のまねをすれば、世界の未来はない

中国は、米国を脅かす程の経済大国になり、また、軍事大国になりました。しかし、まだ、成り立ての状態です。彼の目の前にいるのは、米国です。自分もやっと米国の背中が見える位置まで辿りついた。米国と共に、この広い太平洋を二分して、夫々の覇権を及ぼそうというものです。彼のモデルは、覇権国である米国です。従って、今のままでは、中国は米国のような利益至上国になってしまう可能性が高いと思います。

今までの中国は、フィリピン大統領・ドゥテルテ氏が言ったように、誠実な国でした。しかし、市場経済導入で、格差社会となり、多くの富裕層を生み出しました。また、共産党員や官僚などの特権階級が、利権を独占し、庶民の生活を圧迫しているといいます。習近平政権は、「虎も蝿も叩く」として、腐敗撲滅を打ち出していますが、本当に効果を上げることが出来るか、注視する必要があると思います。

中国のアメリカ化、これを我々は憂慮しなくてはならないと思います。特に、経済が不況に陥った時、他国に戦争仕掛けることで、それを打開するという米国的考えを採用した時が、最も深刻です。

中国は、巨大な龍に例えられます。**この巨大な龍を正しい方向に導く事が出来るのは、戦後71年間、平和憲法を守って来た日本ではないかと思います。**

つまり、アジアで初めて、西洋民主主義を取り入れ、平和主義を守って来た日本、この日本の実績こそが、中国を正しい方向に導く事が出来るベースです。従って、日本が、米中の覇権主義に躍らされるということがあっては、断じてなりません。それには、まず、日本自身が対米自立を果たすことが、必要条件です。日本人310万人、日本との戦争に関わった2000万人とも言われる外国人の戦争犠牲者の慰霊の意味でも、日本は米国の支配から脱し、平和社会を完成させなければなりません。**「中国が米国と同じような覇権国家を目指すのは、安定した平和な世界構築の為に有害」、このような説得が出来る日本になるべきです。そして、中国に対しても、米国に対してと同じように、価値観の転換（＝富を求める社会ではなく、人間を喜ばす他者中心社会の実現）を呼び掛けるべきだと思います。**

安倍政権は、米国（米軍）の意向に沿って、中国に対して挑発的な態度を取り続けています。これが、結局、何時までも在日米軍の駐留を必要とする事態を招き、日本が対米独立（自立）を果たせない原因となってしまいます。

3.3 北朝鮮の核及びミサイルは、米国に大きなメリット

北朝鮮は、恐怖の独裁国家です。金正恩（キム・ジョンウン）氏が権力の座について、増々その傾向が強くなったようです。北朝鮮が一番望んでいることは、国家体制、即ち金王朝が存続し続けることで、米国がそれを保証することです。その為に、米国との間に平和友好条約を結びたい、というものです。

2000年、米元大統領・ビル・クリントンと（故）金正日（キム・ジョンイル）総書記時代に、米朝雪解けムードがありましたが、その頃、北朝鮮の核開発を放棄させる代わりに、米国や日本のお金で、北朝鮮に軽水炉型原発建設を着工したという話や、原油贈与という話がありました。しかし、その後、北朝鮮の核開発やミサイル開発が明らかになり、そのような話は立ち消えになりました。それでその話を、今思い出してみれば、米国は、本当に北朝鮮の平和国家化を望んでいたのか、疑問符が付きます。それは、米国は、原発建設よりもはるかに簡単な「米朝平和友好条約締結」を何故推進しなかったか？というものです。そこには、在日米軍や在韓米軍の存在があるものと思います。「米朝平和友好条約」を締結すれば、在日米軍や在韓米軍の存在意義が大きく減少し、在日米軍や在韓米軍の削減という話が、日本や韓国から出てくる可能性が大きいからです。**米国は、東アジアに米国の軍事的覇権を維持したい、その為には、在日米軍が特に重要、その為には、北朝鮮が核やミサイルで挑発し続けた方が、好都合であるという理屈です。**

金正日は、一時、日本人拉致を告白するなど、北朝鮮をまともな国家にしたいと思ったものと思います。勿論、日朝平壌宣言に基づき、戦後賠償に相当する日本からの経済援助を期待していたということもあると思います。しかし、米国の真意は、金正日が考えていたものと違うという事を、色々な状況から知ってしまったものと思います。「米国の真意」は、「北朝鮮は、まともな平和国家になる資格がない。金王朝のような独裁国家は滅び、朝鮮は南北統一されるべきである」ということではなかったかと推定しています。これは、金正日にとって、衝撃的で、到底受け入れることが出来ないもののはずです。

ルーマニア大統領・チャウシェスクやイラク大統領・フセインのように殺されては堪らない、「米国を脅せる核兵器が必要である」。これが、金正日が出した結論であり、息子の金正恩にその考え方が引き継がれ、今日に至っているものと思います。従って、彼らは、米国本土を狙える核ミサイルの開発に余念がない訳です。しかしながら、彼らが「窮鼠、猫を噛む」状態となった時、日本に向けて核ミサイルを発射する可能性はあると思います。それは、在日米軍基地があるからです。どうせ、滅亡するのであれば、より確実に道連れに出来る在日米軍基地を狙おうと考えても、不思議ではありません。北朝鮮の技術ですから、横田を狙ったつもりが、東京のど真ん中に命中するかもしれません。つまり、在日米軍基地があるが故に、日本は北朝鮮・核ミサイルの危険に晒されているということになります。

最も、彼らが核ミサイルを使用すれば、彼ら自身が壊滅させられる事は、彼ら自身が一番良く知っていると思います。従って、彼ら自身が、日本の原因で政権崩壊すると認識する時以外は、彼らは決して、核ミサイルを日本に向けて発射する事はないでしょう。北朝鮮が、在日米軍基地を核攻撃した途端に、米軍が北朝鮮に対して核攻撃を行うことが確実だからです。

ニューヨークタイムズが、「安倍首相が、米太平洋軍司令官に、米が核の先制攻撃中止宣言をして貰ったら困ると発言した」という報道を、つい最近行いました。しばらくして、安倍首相は、「そのような発言をしていない」と否定しましたが、今まで日本政府は、米国に核の先制攻撃中止宣言をしないように求めているのです。安倍首相は、「TPP断固反対」を「TPP断交推進」に平気で変えるような人です。彼が、虚偽発言をしていることは、殆ど間違いないことだと思います。

日本は、在日米軍基地を認め、そのことから生じる北朝鮮からの核ミサイル攻撃を、米国の先制核攻撃、つまり米核の傘によって、北朝鮮の核・ミサイル使用を自制させることが良いのでしょうか？それとも、**在日米軍基地をゼロにし、北朝鮮体制崩壊を目指すような経済制裁は自粛し、北朝鮮から日本への核攻撃の理由をゼロにして、日本の安全を守る**のが良いのでしょうか？私は、後者を選択すべきだと思います。その理由は、次項でも述べますが、北朝鮮の核・ミサイルは、米中の思惑が絡みあった問題であり、「北朝鮮から日本への核攻撃の理由をゼロ」にする事が、日本の安全にとってベストであると信ずるからです。

3.4北朝鮮の核・ミサイルは、中国にもメリットがある

前項で、北朝鮮の核・ミサイルの存在は、日本国民が在日米軍基地の存続を希望する理由になる為、米国（米軍）にとって大きなメリットになると述べました。では、中国にとってのメリットやデメリットは、如何なるものでしょうか？デメリットは、はっきりしています。狂犬国家・北朝鮮が、核・ミサイルを持てば、何時その核・ミサイルが中国に向けられるとも限らないからです。ただ、中国も、そのようなことは絶対に起こらないと、確信しているものと思います。それは、北がそのような無謀なことを行えば、中国は直ちに金正恩自身への核ミサイル攻撃が行うということを、金正恩自身が一番よく理解しているという理由です。いえ、例え、金正恩自身への核ミサイル攻撃がないとしても、北は中国との交流が途絶えれば、国家としては滅亡ということになります。

では、何故、中国は北を存続させているのでしょうか？その方が、メリットがあるからです。北が韓国と統一し、一つの朝鮮になることは、中国も問題ないと思っていると思います。何しろ、中国は市場経済の国になりましたので、韓国との経済交流は全く問題ない訳です。中国が問題にするのは、駐留米軍です。駐留米軍が、一つの朝鮮となった朝鮮北部に進出し、中国国境に迫ること、中国はこれを最も嫌がっていると思います。

更に考えを進め、北の核・ミサイルによる韓国・日本・米国に対する恫喝は、中国にとってどんなメリットがあるのでしょうか？多くの日本人は、「中国にとってメリットなんかある訳ないでしょう」と思うかも知れません。しかし、世界情勢は、複雑に絡みあっています。中国にとって、次のようなメリットがあります。

1972年2月、米中国交正常化が始まるわけですが、その時、米安全保障担当補佐官・キッシンジャーと中国・周恩来総理との間で次のような会話が交わされたと言われています。

周恩来：「独立した日本に、何故、米軍は駐留を続けているのですか？」

キッシンジャー：「我々は、日本に核武装させないために、日本に駐留しているのです」

周恩来：「あなた方の言う通りだ。米国のコントロールがなければ、日本は暴れ馬になるだろう」

　　　つまり、米中首脳が、在日米軍の意味付を「日本の核武装や軍国主義化を抑える為」という確認をしているわけです。これを、「ビンのフタ理論」というそうです。ビンの中に日本を押し込み、在日米軍というフタで日本を閉じ込めてしまうという考え方です。櫻井よしこ氏のように、中国の脅威を煽り立て、日米同盟が大事だという人達は、このことをどのように整理するのでしょうか？中国としても、安倍首相や稲田防衛大臣の本音・「日本も核武装をしたい」が現実となって、東アジア情勢が不安定になることを望んでいるはずがありません。従って、中国としても、米軍の日本駐留継続が望ましいということになり、それを、日本国民が希望する状況を作り出す為に、北朝鮮の核・ミサイル開発が、ある程度進展した方がよいということになってしまう訳です。

3.5日本は、核・ミサイルを持つ北朝鮮にどのように対応すればよいか？

　　　以上のような北朝鮮の核・ミサイルに対する米中の思惑を知った上で、日本は北朝鮮にどのように対応すればよいでしょうか？我々の立場は、韓国と似通っています。韓国は、北朝鮮の核実験やミサイル発射実験に対する韓国民の不安を解消するため、中国との関係悪化を覚悟の上、米国からTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）を導入しようとしています。THAADは、敵のミサイルを大気圏外で撃ち落とすように設計されており、その分、地上での被害を少なくすることが出来ると言われています。韓国のTHAAD導入は、やむを得ないと考えるべきでしょう。しかし、米国が韓国にTHAAD導入させたいのも、第一の目的は、１兆円にもなるTHAAD開発費の回収と在韓米軍を守るためと言われています。韓国国民を守るのは、その次という訳です。

日本には、イージス艦に搭載したＳＭ-３があり、そのＳＭ-３は200発以上の敵側弾頭ミサイルの発射段階を同時に捕捉でき、同時に18発の迎撃ミサイルを発射して、大気圏外で敵側弾道ミサイルの撃墜を行います。そして、若し、その撃墜に失敗した場合、地上に配備したＰＡＣ-３によって、大気圏内での迎撃になるそうです。しかしながら、ＰＡＣ-３は迎撃範囲がＰＡＣ-３設置場所から数十キロと小さく、設置数を増やさないと、日本全体をカバーするには困難です。設置数を増やすことは、さすがにコスト的に困難ですから、北朝鮮の核・ミサイルに対して、完璧なカバーは無理ということになります。

基本的に、ミサイル防衛システムを完璧に構築するというのは、不可能ということなのでしょう。北朝鮮の核・ミサイルに対してでさえ、上記程度の安心感しか得られません。これが、中国やロシアが相手なら、どのようになるでしょう。多分、お手上げでしょう。元米国防長官の[ウィリアム・J・ペリー](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A6%E3%82%A3%E3%83%AA%E3%82%A2%E3%83%A0%E3%83%BBJ%E3%83%BB%E3%83%9A%E3%83%AA%E3%83%BC)は、米国のミサイル防衛システム(MD)には技術的問題があり、「税金の浪費」になるだろうと指摘しています。

ミサイル防衛システムを完璧することは困難である以上、核を持たない日本は、北朝鮮を死活的に追い込むような政策を、取るべきではありません。安倍首相が米国の意を酌んで、先頭に立って北朝鮮封じ込め政策を行おうとしていますが、これは日本国民を危険に追い込むことになります。基本的には、北朝鮮からの危険性除去については、六か国協議等に協力して、外交的な問題解決を図る事を優先すべきでしょう。しかしながら、**在日米軍基地ゼロを実現し、北朝鮮のターゲットになる理由をゼロにする事が、最も根本的な解決策**ということを忘れてはいけません。勿論、拉致被害者の帰国を、北朝鮮に働きかける事は日本にとっては重要ですが、これは北朝鮮を死活的に追い込むような事とは違います。

米中二大国は、北朝鮮の核・ミサイルを利用して、日本の世論を「在日米軍基地が必要」という方向に、コントロールしようとしているという冷静な判断を持つことが、大切です。また、米国は、北朝鮮の核・ミサイルを利用し、韓国世論を操作し、THAADを韓国に売りつけ、中国と韓国の分断を図ろうとしています。勿論、中国はそのことを面白く思っていないと思います。我々日本人は、日・米・中・韓・北のこのような複雑な絡み合いを理解した上で、北朝鮮の核・ミサイルに対する日本の立場を選択していかなければなりません。

3.6日本の核武装化は、日本滅亡への道に連なる

　　　最近、米・バイデン副大統領が、次のような発言をしています。「我々は、日本に核を持たせないために、日本国憲法を作って日本に与えた。日本は、明日にも核兵器を持つ能力を持っている。」この発言は、米共和党大統領候補・トランプ氏が、「日本や韓国が核を持ってよい」（但し、2016年11月14日にトランプ次期大統領は日韓核保持容認発言をしていないと否定）と発言したことを非難する意味を持っています。つまり、「我々、米国人は、日本が核武装をすることを非常に心配している。トランプさん、あなたは大変な外交音痴だ。そんな事では、大統領になる資格がない」という意味です。3.4項に述べたキッシンジャーと周恩来の会談において、キッシンジャーが述べた「ビンのフタ理論」、これも日本の核武装を懸念したものでした。つまり、米国人の中のかなり多くの人が、「日本の核武装化」を心配しているということになります。これは、米国が２発の原爆を広島、長崎に落とし、国際法違反の民間人無差別大量殺戮を行ったことに対する負い目と、それにリンクし、日本人から復讐をされるかもしれないという恐怖感に根差していることかも知れません。

ただ、当の日本人達の殆どは、そんな復讐心とは無縁な人々で、「核兵器の使用は二度とあってはならない」、「世界平和を実現して欲しい」と願うばかりの人達です。日本人の殆どは、善良で平和を愛する人達なのです。**日本は、このような善意に満ちた人々が願う道を選択する以外に、21世紀を生き残ることは出来ません。**

安倍政権は、「憲法は、核兵器保持を禁止していない」と表明しました。稲田防衛大臣は、2011年の野党時代に、「日本は核武装をすべき」との論文を、「正論」という月刊誌に掲載していたとのことです。安倍首相や稲田防衛大臣というような日本会議・タカ派の人達の本音は、「日本も核武装をしたい」ということです。そして、彼らが、いま政権を握っています。これによって、日・米・中の関係は、どのようになってしまうのでしょうか？米国は中国に次のように言うでしょう。「私が言った通り、日本はヤバイでしょう」。これによって、米国は、日中間を離間させることに成功します。また、中国も在日米軍基地の存続を望むようになるでしょう。若し、本当に日本が核武装化すれば、米国と中国という二大大国から、再度、ヤバイ国のレッテルを貼られてしまい、日本は本当にヤバイ状態に追いやられてしまいます。安倍首相は、多分言うでしょう。「米国の支配から逃れて、日本の自立を果たすために、核武装をするのだ」と。それにより、71年に亘って築き上げた日本の平和ブランドは完全に消滅し、何より、国連の敵国条項対象国である日本は、核を持つことにより、米国等の攻撃対象国になってしまうということです。米国がイラクを攻撃した理由（イラクが大量破壊兵器を持っている）を、思い出して頂きたいと思います。

3.7沖縄の米海兵隊は、本当に日本を守る為に日本に駐留しているのか？

以上のような事実を知る時、「沖縄の米海兵隊は、本当に日本を守る為に日本に駐留しているのか？」という疑問が、当然湧いてきます。元々、日米安保条約締結時、当時の首相・吉田茂が、日本騒乱時の自衛隊の指揮権を米軍に渡すという密約を結んだと言われています。また、米・キッシンジャーの「ビンのフタ理論」の話もあります。更に、米軍が中国軍と対峙する際の軍事戦略上において、沖縄の米海兵隊は、中国軍のミサイル攻撃に晒されやすいので、ガムに移転した方がよいという話も聞きます。そのようなことを総合的に考えると、沖縄の米海兵隊は、決して日本を守る為に日本に駐留しているのでなく、日本国内で自衛隊等がクーデターを起こしたとき、それを抑える為に存在すると考える方が、合理的ではないでしょうか？つまり、安倍政権のような対米従属政権を守る為に、沖縄の米海兵隊は存在するのではないかという推論です。勿論、イラクへ行ったり、アフガニスタンへ行ったりということはあるでしょうが、いずれにしても日本の領土や国民を守る為に、存在しているのではないだろうということです。ほんの３ヶ月位前、NHK福岡が九州・沖縄在住の青年達20名位集めて討論会を開催し、その放送をしていました。その中で、沖縄の青年が、「米軍は、ただの一度も沖縄を守ったことはない」と言っていました。それが、沖縄の人達の正直な気持ちだと思います。だとすると、辺野古新基地や高江ヘリパットを、何故、国民の税金を使って、彼らに提供してやらなければならないのでしょうか？自衛隊がクーデター？そんなバカなと、思われるかも知れません。しかし、違憲な安保関連法（戦争法）を根拠にし、PKO参加五原則を無視した今回の南スーダン派遣で、多くの自衛隊員の犠牲者が出るという状況になれば、現場の自衛隊員の怒りも頂点に達するでしょうから、全く可能性がないとも言えません。

3.8米国に付いての認識／真珠湾攻撃の検証

太平洋戦争の戦端開始となった日本海軍によるハワイ真珠湾攻撃は、実は、米側の暗号解読により、全て米国政府に筒抜けだったという話があります。日本は、米国によって石油や屑鉄の禁輸措置を受け、更に、外交交渉による事態の解決を断念せざるを得ない状況になりました。**端的に言えば、日本は米国によって太平洋戦争に追い込まれていったという事です。**それを主導したのは、ルーズベルト大統領ですが、その目的は、日本に真珠湾を先制攻撃させ、戦争嫌いな米国世論を日本との戦争に誘導するため、更に、日独伊三国同盟の独を攻撃する口実を得、英国を助ける為です。終戦後、マッカーサー元帥は、その事実を知り、「日本の戦争は、自衛戦争だった」と語ったと言います。

ここで大事な事は、米国政府が、ハワイの米軍基地司令部に、米国政府内では既に共有されている日本軍の攻撃情報を、意図的に伝えなかった事です。日本海軍の真珠湾奇襲攻撃による米側の死者は、2388人です。これは、大変恐ろしい事ではないでしょうか？若し、ハワイの米軍基地側が、日本海軍の攻撃情報を把握していて、迎撃態勢を取っていたとしたら、被害は十分の一程度で済んだのではないでしょうか？つまり、2000人程度の人が死ななくて済んだという事です。ルーズベルト大統領は国民を欺いたという事は言えますが、「国民の意思に従う」という民主主義の大原則は守ろうとします。その為に**、2000人を超える自国民の犠牲者に、躊躇しなかったという事になります。「これが、米国なのだ」と、心に刻む必要があります。**

2016.12.5、安倍首相が突然12月26日、27日に日米開戦の発端となった真珠湾にあるアリゾナ記念館をオバマ大統領と共に慰霊訪問すると言い出しました。オバマ大統領は、安倍首相に「あなたにとって強いられるものであってはならない」と述べたということです。しかし、そのことを発表するテレビ画面に映った安倍首相の表情は、どうも「強いられた表情」に見えてなりませんでした。安倍首相は、日米開戦の経緯やルーズベルトが米国民を欺いたことを、当然知っていると思います。「強いられた表情」になるのも、無理からぬことです。日米同盟を強固なものにしたと、安倍首相は胸を張ります。しかし、その日米同盟の実態は、どう転んでも対等と言えるものではなく、宗主国と植民地国の関係を、安保関連法（戦争法）とTPPにより、より明確にしてしまったということに過ぎません。つまり、安倍首相の4年間は、初の黒人米大統領の下で、「米国の為にお金も出すし、血も流す奴隷国家・日本」への筋道を付けた期間だったという結論になります。

3.9私の懸念／今の安倍内閣は、戦前の日本政府と同じでは？

私が最も懸念することは、今の安倍内閣は、戦前の日本政府と同じではないかという　ことです。前項で述べましたように、戦前の日本政府は、米国の策謀により、巧みに誘導されながら、真珠湾攻撃へと追い込まれてしまいました。多分、今の安倍自公政権も、同じ状況に陥っているものと思います。安倍首相は、安保関連法（戦争法）やTPPによって、日米同盟は強化され、日本はより安全な国になると国民に説明しました。しかし、事態は、全く逆の状況になりつつあります。国連PKO・南スーダンで、「駆けつけ警護採用」により、戦後初めて自衛隊員が犠牲者となり、或は殺人者となる可能性が高くなりました。特に、深刻なのは、自衛隊員が誤って無実の現地人を殺害した場合です。平和国家日本のブランドが一気に崩れ、日本は、「米国やイスラエルと同じ戦争国家だ」という見方をされるようになります。**安倍自公政権が進める日米同盟強化の政策は、実は、日本が米国の植民地に陥ることを意味します。**安倍首相初め、多くの与党議員はその事を知っています。だから、衆議院議員・丸山和也氏の「52番目の日本州」という発言が飛び出すのです。つまり、これは、「植民地になる位なら、せめて合併して欲しい」という意味なのではないでしょうか？若し、日米合併になれば、安倍首相達・タカ派右翼が主張する「万世一系の皇国史観」が崩壊してしまいますが、こともあろうか、**安倍首相自身が、日本の対米植民地化政策を強行し、この「万世一系の皇国史観」を破壊しているという、ものすごくねじれた状況なのです。**

私は、米国が、滅茶苦茶な理屈（＝限定的集団的自衛権行使容認が合憲）を、日本に押し付けて、日本の対米植民地化推進を決意したきっかけは、2008年に福田康夫元首相が、ブッシュ前大統領の要求を断ったことに、端を発しているのではないかと推察しています。その要求とは、「イラク戦争の為に、米国への100兆円の資金提供と、自衛隊の海外派兵」です。（ウキリークス情報）福田元首相は、「私は、日本国の首相だから日本国憲法を守る義務がある」という理由で、米国の要求を断り、首相職を辞任しました。**米国の理不尽な要求の盾となったのは、「日本国憲法」です。**その後、米国の超富裕層（軍産複合体）は、一見平和主義者のオバマ大統領に、米国の危機を乗り切るためには、「日本の対米植民地化が必要」と言いくるめて、そのような政策を推進させたものと思います。

安倍首相の支持率が高止まりしていますが、この理由は、一応経済的に安定しているということにあります。正規社員が減少し、非正規社員が大幅に増加し、格差社会が大きく進展しても、食うに困らないから、「取りあえず、良いとしよう」といレベルですが･･･。そして、その理由は、米軍産複合体側も、安倍政権を支えているという裏事情があるものと思います。その裏事情の主要なものは、為替の円安誘導容認と原油価格を低く抑えていることです。しかし、政府は、その代償として、GPIFの巨額なマネーを株に投資する等して、意図的に米軍産複合体側に資金還元を行っているのではないかと推察しています。逆に、民主党政権時には、米軍産複合体側は、円高誘導を行い、そのことにより日本政府を締め上げ、日本国民に「民主党はダメ」という意識を意図的・徹底的に植え付け、安倍長期政権を可能にする準備をしていたと思われます。全ては、安全保障関連法（戦争法）とTPPにより、日本の対米植民地化を完成させたいためです。そして、それに協力する日本政府・与党国会議員・官僚は、「売国奴」というレッテルを貼られても仕方がないことだと思います。**我々日本国民の闘いの相手は、「世界最強の米軍産複合体＋日本の売国奴」ということになり、我々の鉾と盾は、米国が日本に与えた「日本国憲法」ということになります。**我々がこの事実を正しく認識出来なければ、我々はこの戦いに勝つことは出来ません。

４.日本の事情

4.1 天皇陛下の生前譲位について

天皇陛下のお気持ち表明ビデオが、2016.8.8にテレビ放映されました。NHKを初め、殆ど全てのマスコミは、陛下のお気持ち表明を「生前退位」という表現を使っています。しかしながら、新聞報道によると、皇后さまが、2016.10.20のご誕生日の際、「生前退位」という言葉に大きな衝撃を覚えられたとのコメントを出されたとことです。「生前退位」という言葉は、皇室の長い歴史の中で、今まで一度も使われたことがないのがその理由のようです。殆どの一般国民は、「生前退位」でも差支えないではないかと考えてしまうと思います。私も、そのように考えておりました。しかし、もっと、深い根がありそうです。我々は、「生前退位」後に、「皇太子殿下の即位」があると当然信じていますが、その一連の流れは、「生前譲位」という一つの言葉で表現出来ます。何故、ここで、「生前譲位」という言葉を使用しなかったか、やはり、不自然です。「生前退位」というと、「皇太子殿下の即位」がなければ、「天皇制が廃止」ということになります。マスコミを支配している安倍官邸は、マスコミに「生前退位」という言葉を使わせることで、不遜にも、天皇陛下に嫌がらせをしている？このような疑いが濃厚です。事実、下記の『』内情報がそのことを証明しています。従って、**本項では、「生前譲位」という言葉を使うことにします。**

『2016年9月25日 – 天皇陛下の「お気持ち表明」を後押ししたと見られる風岡典之宮内庁長官を更迭。後任に山本信一郎次長を長官に昇格させたとのこと。やはり安部政権は、天皇陛下の生前退位の意向に対し、怒り心頭を発していることが判明』

天皇陛下は、高齢になられ、従来のように重い務めを果たすことが困難になられた場合、どのように身を処していくことが、国にとり、国民にとり、また、陛下の後を歩むご皇族にとり良いことであるかを、考えられるようになられました、天皇になられて28年間、**天皇のお務めとして、何よりもまず、国民の安寧と幸せを祈ることを大切に考えられ、国民の声に耳を傾け、思いに寄り添うことも大切**だと考えて来られました。「象徴天皇としての務めは、全身全霊をもって果たしていかなければならないものであり、その役目が果たせない時に摂政を置くとしても、象徴天皇の役目が果たせない天皇の状態が続くことが本当に良いのだろうか」と、国民に問いかけられました。陛下が、今まで、「日本国の象徴、国民統合の象徴としての役割」に、如何に真摯に向き合い、それを果たして来られたか、胸に直接伝わり、素直に陛下に対する感謝の思いが沸き上がります。陛下は、まさに、憲法第一条に記載されている通り、「日本国の象徴、国民統合の象徴としての役割」に向き合い、憲法第九十九条「憲法の遵守」義務を果たされて来られた方です。

ニュース等によれば、国民の約8割が、陛下のご意向通り生前譲位に賛成であり、更に、そのうちの約8割が、生前譲位を恒久的な制度にする皇室典範改正に賛成だということです。しかしながら、安倍首相を初めとする日本会議の連中は、「明仁天皇一代限りの特別立法」で、明仁天皇の生前譲位を実現したいようです。その理由として、皇室典範を改正する場合、女系天皇にまで話が及び、改正に時間がかかるということを挙げていますが、陛下は、お言葉の中で、女系天皇に付いて全く述べられておられません。要するに、彼らは、生前譲位を恒久法にしたくない為、詭弁を弄しているだけなのです。**皇室典範改正は、陛下のお言葉通り、「高齢等の天皇が生前譲位する規定」を入れ込めばよいだけなのです。**彼らは、明仁天皇のご意向よりも、125代続く万世一系の天皇制度の方が大切なのです。つまり、彼らは、天皇を再び偶像化し、偶像化した天皇を利用して、国民を支配したいという、誠に浅ましい考えを持っている連中だということです。

この問題を考えるには、昭和天皇の「人間宣言」（1946.1.1）にまで、遡る必要がある　と思います。終戦以前は、「天皇は現人神として、絶対不可侵」の存在でした。そして、この考えに少しでも抵触する人は、投獄されたり、拷問を受けたり、場合によっては殺されたりしました。しかし、終戦後、GHQの意向があったのかも知れませんが、昭和天皇ご自身が、「人間宣言」を出し、「偶像化していた天皇」を否定されました。日本の新しい戦後社会は、この「人間宣言」により始まったと言っても過言ではないと思います。

絶対君主制（絶対不可侵の天皇）は、明治になって、富国強兵を達成するため、初代首相・伊藤博文が考えだしたと言われています。その時代は、外国列強の脅威があり、仕方がなかったかも知れません。しかし、それ以前は、武士が政治の実権を持つ象徴天皇の時代で、天皇は政治的な実権を持たないものの、「天子様」として武士～農民に至る人々に尊敬されていました。絶対不可侵な存在になる必要はなく、「国民と共存する存在」という表現がよいと思います。

戦後になり、天皇は、明治以前の「国民と共存する存在」に復帰する訳ですが、それにもう一つ大切な要素が加わります。「天皇は人間である」という、極めて当たり前な事実です。「天皇ハ神聖ニシテ侵スベカラズ」からみれば、物凄い落差です。多分、多くの日本人が、「天皇は人間である」という真実に沿って言動して、大丈夫だろうか？と、キョロキョロと世の中を観察していたと思います。

「天皇は人間である」＝「天皇は神ではない」ということになりますが、決して、我々一般人と同じという訳ではありません。憲法第一条により、「日本国の象徴、国民統合の象徴としての役割」を、特別に与えられた人ということになります。更に、誰が与えたかというと、これまた、憲法第一条（この地位は、国民の総意に基づく）により、「国民」ということになります。これが、民主主義国家における天皇と国民との関係ということになります。そして、天皇制と民主主義は、「天皇が憲法を守る」（憲法九十九条）ことにより両立が可能ということを、日本社会が、戦後71年に亘る実験を通じて、世界に示したということになります。

「人間天皇」の神性と日本の戦後民主主義について、私は、以下のように整理しました。

**「天皇は、神ではなく人間である。しかし、日本国が平和で、且つ、国民が安らかで幸せに暮らせるように、神様に祈願する特別な役割を、万世一系の長い伝統を通して、神様から与えられている。民主憲法の世の中になり、国民はそのことについて、真剣に向き合い、その意味を正確に理解・判断する権利と義務を持つようになった」**

「人間天皇」ということになりますと、当然、次に「天皇の人権」という話になります。この「生前譲位」という話は、「天皇の人権」というものを考えて整理されるべきだと思います。また、それを考えないと、天皇を神格化して政治利用しようとした約150年前の日本から、全く進歩していないということになり、大東亜戦争の大敗北・大災難に対する本質的な反省を行っていないということになります。

4.2 日本は人権感覚の乏しい国、それは正していかなければならない

　　2016年7月26日、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」に、同園の元職員が侵入し、入所者19人を刺殺し、26人に重軽傷を与えるという、衝撃的な痛まし過ぎる事件が発生しました。植松聖容疑者（当時26歳）は、2012年12月から2016年2月まで同園に勤務していましたが、当初は障害者の人達に不憫な気持ちで接し、面倒見の良い職員だったようです。しかし、「何の為にこの人達は存在するのか？」と考えるようになり、憎悪の気持ちが膨らんできて、最終的には「この人達を殺さなければならない」と思うようになったようです。今年2月大島衆議院議長宛ての手紙で、「保護者の疲れ切った表情、施設で働いている職員の生気の欠けた瞳」を挙げ、「障害者は不幸を造ることしか出来ない」と書き、障害者の安楽死にまで言及していたとのことです。

この容疑者の異常な考えは、決して今の世相と無関係ではありません。新自由主義経済の弱肉強食社会では、弱者が切り捨てられ、格差が拡大します。それに伴い、障害者が厄介者扱いされる度合いは、高くなってしまいます。そのような世相が、この容疑者のような鬼子を作ったのだと思います。つまり、今の世相は、T4作戦（ナチス・ドイツが約20万人の障害者・同性愛者等をガス室等で殺害）を実行した時代と同じ様相を呈しているということになります。

　　しかし、今の政権が進める弱者切り捨て政策の影響だけでなく、元々日本人は、障害者に対して冷たく、人権意識が希薄だと思います。つい最近、ちらっと見たテレビで、「社会的弱者に、国の保護は必要ないに賛成」の各国意識調査結果を放映していました。その結果は、中国やヨーロッパ諸国は約8%、米国は約26%、日本は断トツの約36%ということで、かなり衝撃的なものした。それを裏付けることが、衆議院議員・片山さつき氏ツイッターの「我々は、天賦人権説の立場を取らない」や「貧困女子高校生バッシング」、また、石原慎太郎氏の上記植松聖容疑者に対する「気持ちがわからないでもない」発言です。結論的には、日本人は、弱者の気持ちに寄り添うことが出来ない、傲慢で自己中心的な冷たい心の持主が、他国に比較してかなり多いということになります。

新聞報道によると、植松聖容疑者は「障害者の安楽死を国が認めてくれないので、自分がやるしかないと思った」と供述し、こうした考えに至った背景について、園で働いた経験などを挙げ、「障害があって、家族や周囲も不幸だと思った。事件を起こしたのは不幸を減らすため。同じように考える人もいるはずだが、自分のようには実行できない」とした上で「殺害した自分は救世主だ」「（犯行は）日本のため」などと供述しているとのことです。まさに、ナチス・ドイツの優生学思想そのもので、弱者の立場に立つことが出来ない、傲慢で自己中心的な冷たい心の持主の典型例だと思います。

　　以上のことに関連して、私は、古事記のイザナギ（伊耶那岐命）・イザナミ（伊耶那美命）の国産み神話を思い出しました。この男女二神の最初の子供・ヒルコ（蛭子命）は、子作りの際に女神であるイザナミの方から男神のイザナギに先に声をかけた事が原因で、不具の子に生まれます。そして、ヒルコ（蛭子命）は、[葦](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%91%A6)の舟に入れられ[オノゴロ島](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AA%E3%83%8E%E3%82%B4%E3%83%AD%E5%B3%B6)から流され、捨てられてしまうという話です。ヒルコ（蛭子命）には、何の責任もありません。責任は親の方にある訳ですが、そんなことはお構いなしに、不具の子だから捨てるというものです。ヒルコ（蛭子命）の気持ちを、全く考えていないということになります。

昔から、特に戦前の日本においては、不具の子は家の恥だから、決して人前には出さないという傾向があったと思います。これが、多少なりとも変わって来たのは、戦後の憲法「基本的人権の尊重」のお蔭だと思います。また、障害者も出来るだけ一般人と変わらない生活を受けさせるべきだという「ノーマライゼイション」が、欧米の影響を受けて、日本の社会でも一般化されつつあると思います。しかし、**日本人の中に内在する社会的弱者に対する差別意識は、かなり根深いものがあり、我々は、これを日本人の弱点だとして正面から受け止めて、修正・克服すべき課題だと認識する必要があると思います。**一向に止まない、学校や会社などで多発する「いじめ問題」も、この差別意識に根差しているかも知れません。

欧米人の障害者に対する人権意識は、キリスト教に根差していると思います。聖書の中に、イエスが、無償の愛によって、盲人や足なえ等の障害者を癒す場面が、多々出てきます。そして、障害者の存在の意味を、「神のみわざが現れるため」というように、肯定的に捉えています。次の聖句を参照下さい。

『弟子たちは、イエスに尋ねて言った、「先生、この人が生まれつき盲人なのは、誰が罪を犯したためですか？本人ですか、それともその両親ですか？」イエスは答えられた、「本人が罪を犯したのでもなく、また、その両親が犯したのでもない。ただ、神のみわざが、彼の上に現れるためである。」』（ヨハネ9：2-3）

　　　この聖句が顕在した典型的な例として、三重苦の大天才・ヘレン ケラー（米国、1880-1968）、日本では、「群書類従」、「続群書類従」を編纂した盲目の大学者・塙保己一（1746-1821）、ヘレン ケラーから「私より不幸な人、私より偉大な人」と賞賛された四肢なき身の中村久子（1897-1968）が挙げられます。キリスト教徒でない日本人障害者にも、ヘレン ケラーに匹敵する程の神のみわざが現れました。神のみわざが現れるのは、クリスチャンであるか否かによらないということが、よく分かります。ただ、忘れてはならないことがあります。それは、彼らが、彼らの両親、或は先生（師）から大きな愛情を受け、教えられ、育てられてきたということです。つまり、障害者に大きな愛情を注ぐとき、神様も障害者の上に神のみわざ（奇跡）を顕すということになります。

　更に、私は、障害者に愛情を注ぐことが、社会全体に、より大きな神のみわざを顕すことになるのでは思っています。それは、社会全体に“思いやりの心”を育むことになるからです。障害者を世話する人は、障害者の世話をする事で、障害者と共感する、“思いやりの心”を身に付け、自己中心的な心を捨て去ることが出来ます。そのような様子を見ていた人にも、“思いやりの心”が伝播します。つまり、社会が、障害者を受け入れ共生することにより、弱者と共感し合える、”思いやりのある”和やかな社会を、築くことが出来るということです。従って、**「障害者の存在意義」は、「愛ある社会を築くため」ということになります。それは、“神のみわざが現れた”状況だとも言えます。**

　では、前述の植松聖容疑者の場合は、何故真反対の結果になったのかという疑問が沸きます。それは、「障害者の存在意義」を、施設全体が共有出来ていなかたことに原因があると思います。しかし、それは、施設のみの責任ではありません。社会全体が「障害者の存在意義」を自覚し、障害者と共生していくという道を選択しなければなりません。日本は、この点を欧米から学ぶ必要があります。

　4.3 倫理研究所

倫理運動は、敗戦後の1945年9月3日に、世情が混乱し、道義の退廃した国の姿を憂えた丸山敏雄先生（1891-1951）が、道義の確立をもって日本を再建する為、論文「夫婦道」の筆を執ったことから始まりました。[1946年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1946%E5%B9%B4)12月に『新世文化研究所』を設立し、1951年10月に「倫理研究所」と改称し、社会教育団体として、丸山敏雄先生が唱導した「純粋倫理」という思想と、実生活におけるその効力・効用に研究の主眼が置かれ、雑誌の街頭頒布や講座・講演会などの啓蒙活動を行っています。

実は、私自身、同研究所の会員となり、1988年頃から2004年頃まで普及員として普及活動に参加していました。そして、2005年以降は、職場が多忙になったこともあり、普及活動からは身を引きましたが、2014年初秋までは、細々と会員を続け、「新世」や「倫理」という雑誌も購入していました。従って、同研究所の学びに付きましては、体に染みつく程であります。活動内容を簡単に言いますと、「毎日を前向きに、明るく、楽しく生きて、他人を喜ばすように実践しよう」と言うものです。自民党が野党時代に、当時の谷垣総裁が、「良質な保守」という言葉を使った事がありますが、倫理研究所は間違いなく「良質な保守」と評価されると思います。私の保守的な傾向（「象徴天皇制の尊重」など）は、同研究所とのかかわりの中で自然に身に付けていったものです。そして、同研究所は、日本ばかりでなく、中国、台湾、米国、ブラジルなどにも運動の拠点を持っており、その活動が、今後の世界平和にも大きく貢献する力を持っているのではないかと思っております。

しかしながら、2015年7月30日、ウィキペディアにより、「倫理研究所」が「日本会議」のメンバーになっていることを知り、大変驚愕しました。「日本会議」という日本最大の右翼組織は、安倍首相初めとしたタカ派右翼と言われた人々が主導しており、米国の意向を受けて、中国封じ込め政策をとっているため、「世界平和構築」に縁遠い団体だと思うからです。「倫理研究所」は、中国のクブチ砂漠の緑化活動にも参加し、中国社会科学院のような研究機関とも交流があるようですし、中国人スタッフがいる上海事務所も持っています。どう考えても、中国を敵国として煽り立てる安倍政権との距離は、物凄くあると思います。

私が普及活動を行っていた時代（2004年以前）には、同研究所関係者から「日本会議」の話を聞くことは、全くありませんでした。「日本会議」には、NHKの経営委員で、埼玉大学名誉教授の超右派論客である長谷川三千子氏が所属しています。この長谷川三千子氏と「倫理研究所」の交流は、10年位前、2006年頃から始まったようです。研究所主催の講演会で、同氏が講演し、その講演の内容が同研究所の雑誌に紹介されていました。その内容の詳細は覚えていませんが、主旨としては、「古事記は、聖書と比較した時、それに勝ると言ってもいい程、理知的で緻密な素晴らしいものである」というものだったと記憶しています。つまり、日本文化の素晴らしさを訴えたものでした。その頃、私は、彼女が超右派論客である事など知る由もなく、「へー、そうなのか。古事記はそれ程素晴らしいのか」と思い、充実感に満たされたと記憶しています。これは、私の推測ですが、多分、10年位前から、超右派サイドから、良質右派への接近が開始され、日本会議に良質右派を取り込む動きが始まったものと思います。日本会議メンバーとなっているモラロジー研究所、オイスカ・インターナショナルも、良質右派と位置付けてよいものと思いますので、「倫理研究所」と同じように取り込まれたものと思います。

確かに、皇室尊崇の気持ち、日本の伝統を大切になど、「生長の家原理主義」と言われる「日本会議」と「倫理研究所」は似通った思想を持っていると思います。多分、「倫理研究所」が取り込まれていった理由は、安倍首相の「戦後レジームの脱却」に共感し、日本人の手で「自主憲法」を作らなければならないということへの同調であるような気がします。「戦後レジームの脱却」とは、東京裁判史観を否定し、対米従属意識を打破し、日本の伝統的な価値観を復活させようとするものでしょう。しかし、安倍政権が推進する安保関連法（戦争法）やTPPにより、日本はむしろ「戦後レジームを深化」してしまいます。そして、自民党改憲草案は、最早、憲法の名に値しない、魂の抜け殻のような代物です。また、沖縄県は、倫理運動がとても盛んな県ですが、過大な米軍基地負担に苦しみ、辺野古新基地建設や高江ヘリパッド増設に県民の民意は大反対です。そのような事態に、「倫理研究所」は、一体どのように向き合っているのでしょうか？「倫理研究所」の幹部の方々には、出来るだけ早く安倍政権の欺瞞性に気付いて頂き、戦後の日本国憲法の下でも、日本精神はその力を失うことなく、むしろ大きく伸ばすことが出来るという認識に至って頂きたいと思います。何故なら、日本国憲法は、明治憲法よりも、個人の自由をより尊重しており、その分だけ日本精神は自由に広がることが出来るからです。

私が、倫理普及運動に係わっていた頃は、基本的に政治に深く関わらないということが、倫理研究所の方針でした。とするならば、「日本会議」へのメンバー入りは如何なものかと思います。現理事長・丸山敏秋氏（1953年生れ）は、創始者・丸山敏雄先生のお孫さんです。丸山敏雄先生の書かれた「“万人幸福の栞”・第三 真人生の成就・その一 道義の革新」の中に、「戦争を放棄する新憲法をたてて、世界平和のまっさきに立った」という文があります。「倫理研究所」は、世界平和のまっさきに立てる要素を持っていると思います。どうか、そのような方向に進んで頂きたいと思います。因みに、生長の家本家は、「日本会議」の生長の家原理主義者達とは、一線を画し、安倍政権が強行成立させた安保関連法（戦争法）に反対する姿勢を表明しています。平和を求める宗教団体ならば、これが当たり前の対応ではないでしょうか？

4.4 日本会議と靖国派

4.4.1日本会議

日本会議は、日本最大の右派組織として知られ、安倍晋三首相と思想的に近く、2014年7月の「集団的自衛権の行使を認める閣議決定」の際にも、支持する見解を出しています。加入人数は、2016時点で約38000人、メンバー構成は、神社本庁を初めとする様々な宗教団体、社会団体、超党派の国会議員（主に自民党員で、民進党員の一部、日本の心を大切にする党員が参加、経済界人、大学関係者等が加盟しているといます。主な活動としては、皇室関連の運動、改憲運動、靖国神社関連の運動等です。

 　　政治家としては、元東京都知事・石原慎太郎氏も前原誠二衆議院議員も日本会議メンバーです。第二、三次安倍改造内閣の内、その殆どが日本会議のメンバーです。今の安倍内閣、自民党は、日本会議により支配されていると言っても過言ではないように思います。更に、メンバーの中には、超右派学者として知られている長谷川三千子氏（埼玉大学名誉教授、NHK経営委員）もいます。従って、一口に日本会議と言っても、一般の人々が思うように、石原慎太郎氏や安倍晋三首相のように強右派の人ばかりだけではなく、前原誠二議員のように弱右派・強親米のような人もいます。概観すれば、右派系日本の縮図みたいなものなのでしょう。それで、日本会議の共通項となるものは、次の二点であり、更に、夫々の程度により強弱を有しています。

* 1. 日本文化に誇りを持っている、若しくは、持とうと努力している。
	2. 親米である。

各メンバーは、①+②を複合して、その性格が表現されるものと思います。中には、対米自立派のメンバーもいると言われていますが、日本会議として、それを表明することを全くしないため、全体としては、対米従属団体ということになります。

　4.4.2靖国派

戦後生れの殆どの人は、靖国問題の本質を知らないと思います。中国と韓国（若干米国）との外交問題となっていますが、多くの戦後世代は、「何で、中韓は日本国の為に命を捧げた戦没者の慰霊参拝にケチをつけるのだ」と思っています。小生自身も2013年3月末に退職するまでは、「靖国問題？なんだっけ」位にしか考えていませんでした。2013年12月の安倍首相の靖国参拝問題発生をきっかけに、「じゃー、少し勉強してみるか」位に気軽に考えて、関係本を読み始めた次第です。そうすると、とんでもなく複雑で、大変な問題であることが分かってきました。

敗戦となり、日本はマッカーサー元帥の占領政策により、主権在民、基本的人権の尊重、平和憲法の民主国家に生まれ変わりました。日本国民は、「なんだ、鬼畜米英と言っていたが、米英の民主国家の方がはるかに良いではないか」と感じ、軍国主義国家から民主国家への変貌を喜びました。マッカーサー元帥の退任・帰国の折には、およそ20万人の日本人が沿道に詰めかけ小旗を振り、彼に感謝の気持ちを表し、見送ったという事です。

しかし、唯一変わりきることがなかったのが、靖国神社です。戦前・戦中の靖国神社宮司は、陸軍大将又は海軍大将（つまり軍人）でしたが、終戦直後に、山階宮家出身で軍歴のない筑波藤麿氏（故人）が宮司に就任しました。筑波宮司時代には、靖国神社も時代に合わせて平和的な慰霊中心の神社への転換が図られますが、戦没者の「殉国」と「平和への犠牲」が一致するという意義付けが簡単にいかなかったようです。筑波宮司の後を継いだのが、旧軍人で自衛隊出身、神職資格を持っていなかった松平永芳氏（故人）で、第6代宮司として1978年に就任し、1992年まで勤めました。問題は、松平宮司が、就任後1978年10月17日に、ほぼ独断で行ったＡ級戦犯14名の合祀です。筑波宮司は、「Ａ級戦犯は、戦争を主導した戦争の責任者である」ということで、その合祀をためらっていました。しかし、東京裁判史観を否定する松平宮司は、その合祀を強行し、合祀したＡ級戦犯を「昭和殉難者」としました。松平宮司により、靖国神社は終戦直後からの平和化路線から、国の指導者の戦争責任を否定する戦前体質路線へと、時計の針が巻き戻されてしまったようです。

**松平宮司の主張は、「東京裁判は、戦勝国の一方的な裁判であり国際法上も違法である。日本国にもその国家指導者（Ａ級戦犯）にも戦争責任は存在しない。」**というものです。しかし、戦争の結果は日本国の惨憺たる敗戦で、日本だけで310万人が戦争で死にました。各都市は大空襲を受け、遂には広島・長崎への原爆投下となりました。この大惨禍をもたらした無謀な戦争の責任が誰にもないという事は、あり得ません。Ａ級戦犯として刑死した東条英機元首相も、「日本と日本国民に対して、敗戦の責任がある」と言っています。元々大戦となってしまった原因は、軍部が権益増大の為日中戦争を始め、戦線を拡大したからです。東京裁判を否定する人々は、先の大戦を米英から石油等の輸入停止を受けた事による、資源獲得の為の自衛戦争と言います。しかし、輸入停止を受けるような原因を作ったのは軍部です。また、米国との戦争も、追い込まれた結果とは言え、形の上では日本の方が先に戦争を仕掛けています。果たして、パールハーバーで犠牲になった米国人遺族に対して、自衛戦争だと主張出来るでしょうか？更に言えば、靖国神社側の人が言うように、聖戦とする事が出来るでしょうか？いや、例えほんの少しだけの聖戦的要素があったとしても、その結果を許容出来る日本人は極めて小数派だと思います。単純に考えれば、戦争を主導しなければ、戦争の被害も発生しません。従って、**「日本国民が被った」及び「日本軍が他国民に与えた」戦争の大惨禍の責任の多くの部分は、「戦争を主導した人々（主に軍人のＡ級戦犯）に帰する」と言うしかありません。**

　　4.4.3日本会議の強右派と靖国派の人達の本質

前項の松平宮司の主張「東京裁判は、戦勝国の一方的な裁判であり国際法上も違法である。日本国にもその国家指導者（Ａ級戦犯）にも戦争責任は存在しない。」に同調する人達を、靖国派と定義しました。この靖国派と、日本会議の強右派の人達は、殆どダブリます。私は、2015.3.2に靖国神社に参拝し、遊就館の中に入り、ガイド映像を視聴しました。靖国神社には、戊辰戦争以降246万人の御霊が祀られているという事ですが、何と先の大戦での御霊は、そのうち234万人を占めるという事ですから、如何に先の大戦が過酷であったかがわかります。それにも関わらず、靖国神社には、先の大戦に対する反省が全く見られませんでした。スポーツの試合でさえ、敗れた場合、何故敗れたかを検討・分析します。ただ、ただ、国を守る為に命を散らした兵士を英霊として讃えるのみです。胸を痛める話として、夫が心置きなく出撃できるようにと、妻が二人の子供を道ずれに自殺するという実話も紹介されていました。これは美談なのでしょうか？「このような事は二度と起こしてはならない、即ち、戦争は二度と起こしてはならない。」と決意するのが、普通の人間だと思います。

**負け犬が、「自分達は悪くない、悪いのは米英、中国・朝鮮には迷惑をかけていない、国民が国の為に命を捨てることは美しい」と主張しているようで、大変みっともなく、且つ、おぞましい**と思いました。

問題は、この負け犬の本質が何かということと、何故こんなみっともなく、おぞましい精神が生まれてしまったかということです。私は、**この回答を軍国主義者達のエリート意識ではないか**と考えています。そして、**そのエリート意識を満足させてくれない戦後社会に対して、被害者意識を抱いている**ということになります。終戦前の日本においては、軍人は最も持てはやされ、男子の憧れの職業も軍人でした。上級将校になることは、本人ばかりでなく、その家の誇りでもあったわけです。**強固なエリート意識を持つ軍人達は、彼らこそがこの日本の主人公であり、国民からの扱いも優遇して貰って当然であるという傲慢な思いを持つようになり、これが集団エゴイズムの形成へと至ります。**それが、事件、或は事変として顕在化したのが、5.15事件や2.26事件、更に関東軍が起こした満州事変です。つまり、終戦前の日本は、絶対不可侵の天皇をもってしても、軍を適切にコントロール出来ない国家となってしまっていたということです。

以上のことを証明する事例として、（故）小野田寛郎氏（1922-2014）を挙げたいと思います。彼は、1944年12月フィリピン・ルバング島の戦地に赴き、終戦後も1974年3月まで、ジャングルの中で、約29年間のゲリラ戦を継続した「軍人精神の権化」のような人です。帰国後、価値観が変わってしまった祖国がいやになり、結婚した妻と一緒にブラジルに移住し、牧場経営に成功します。この価値観の変化とは、軍人のエリート意識を満足させてくれる、つまり、軍人をちやほやしてくれる社会から、平和国家になって「自衛隊違憲」と叫ぶ人々がいる社会、つまり、旧軍人達にとって居場所がない、居心地の悪い社会への変化ということになります。そのようなことから、彼は、彼の妻と共に、彼にとって居心地のよい日本会議や靖国派との交流を持つようになり、彼はそれらの組織の中で、尊敬の対象となる訳です。祖国・日本の為に、長期間、大変な生活・戦いをしてこられた小野田寛郎氏に対して、批判的論評を行うのは申し訳ない思いもありますが、ここは軍国主義（靖国派的精神）というものの実態を、多くの人の前に示すために勘弁して頂きます。（注：小野田寛郎氏を責めているのではありません。彼は、軍国主義国家・日本の犠牲者という見方をしています）

小野田寛郎氏が、広島の平和記念館に行った時のことですが、彼は、慰霊碑に刻まれた次の言葉に驚きました。

**“安らかに眠って下さい　過ちは 繰返しませぬから”**

この言葉に付いて、彼は、次のように思い、激しく怒りました。

『原爆を落としたのはアメリカでしょ。「過ち」を犯したのはアメリカではないですか。本気で「過ち」と書いたならこんなもの爆破してしまうぞ』

「彼の思いと怒り」は、靖国派と言われる人々の本質をかなり良く現していると思います。彼は、「過ち」を、日本（旧軍人主体）が行ったという認識に対して、「彼の思いと怒り」を持ちました。しかし、この碑文から「過ちを日本（旧軍人主体）が行った」というように、読み取れるでしょうか？**明らかに、「彼の思いと怒り」は、日本（旧軍人主体）が戦争という過ちを犯したという、日本国民の社会認識に対する苛立ち・怒りが根底にあって、発せられたものです。**

この碑文の意味は、「安らかに眠って下さい。アメリカであろうと、日本であろうと、二度と原爆を使用しないような世の中にしますから」ということです。

「彼の思いと怒り」を意訳すれば、次のようになると思います。

**「何故、あなた方・日本国民は、我々が命がけで戦ったことに対して、「過ち」というのですか？我々・軍人が決めることには、「過ち」など存在しないのです。あなた方・日本国民は、我々・軍人が決めたことに、素直に従ってくれればいいだけなのです。我々・軍人は、決してあなた方・日本国民から責められるべき存在ではありません。」**

**全く、ぎょっとするような「彼の思いと怒り」ですが、軍人が社会的な実権を持つと、このような傲慢極まりない思いを持つようになるということを示しています。**

靖国派を式で表示すると、次のようになります。

**靖国派＝（エリート意識＋傲慢＋戦後日本社会に対する苛立ち・怒り）→（集団エゴイズムを形成し、それに同調）**

4.4.4三島由紀夫について

　　　三島由紀夫（1925-1970）は、ノーベル賞候補になった程の有名な作家です。しかし、それ以上に有名なのが、1970年11月25日45歳の時、陸上自衛隊市ｹ谷駐屯地東部方面総監室を「楯の会」メンバー４人と共に訪れ、増田兼利総監を人質に取り籠城し、自衛隊の決起・クーデターを求める演説を行い、最後は割腹自殺するという大事件を起こしたことです。三島由紀夫は、日本会議・強右派や靖国派と思想的に似通っているものを持っていると思います。それは、天皇を戦前・戦中のような現人神（絶対的存在）に近づけたいと思っている事です。これは、天皇がそのような絶対的存在となれば、国体がしっかりし、米国の属国状態から脱出できるかも知れないという全く根拠のない幻想に基づきます。三島由紀夫は、特攻作戦について、飛行機を日本刀的に使ったもので、日本精神の発露として評価したと言われています。合理的な考え方は全くなく、旧軍人のレベルで止まっているという事だと思います。また、演説で「自衛隊を米国の傭兵」と言い、そのような卑しい存在から脱却するように、自衛隊員に訴えます。その当時の彼の認識は、正しかったのかも知れません。当時は、自衛隊違憲論が盛んな状況ですし、９条に関する1972年政府見解も出されていない状況ですから。つまり、自衛隊は、米国の要求によって出来たのだから、「米国の傭兵」は間違っていない事になります。これが、彼にとって、また、靖国派の人達にとって、屈辱の根本という事になり、９条改憲要求となります。

　　　46年前、第一級人物であった三島由紀夫は、憲法９条を変え、自衛隊を国軍とし、国体を戦前に復帰させることで、米国からの支配から逃れられると考えていました。まだ、戦後25年しか経過していない状況で、民主主義国家になった経験も浅く仕方がなかったのかも知れません。しかし、その後、半世紀近くが過ぎて、日本も日本を取り巻く世界情勢も大きく変わってきました。日本会議・強右派や靖国派の人々は、三島由紀夫の考え方を踏襲すれば、対米自立出来るという希望をもっているかも知れませんが、現実はそんな生易しいものではありません。思想的に三島由紀夫に近いとされている安倍首相は、米国に騙されたのか、脅されたのかよく分かりませんが、安全保障関連法（戦争法）とTPPによって、日本を完璧な米国・軍産複合体の植民地にしようとしています。対米自立とは、全く逆の方向です。

4.4.5靖国派拡大により日本の対米従属は、永続化

日本会議・強右派や靖国派の人達は、とにかく中国や韓国など、アジア近隣諸国に頭を下げる事を嫌い、「侵略はなかった」「南京での虐殺もなかった」「韓国併合は、韓国側から頼まれてやった事だ」などという、国際的には全く通用しない「強気の議論」を繰り返しています。彼らは、それを「愛国心の証」と勘違いしていますが、4.4.3項で述べたように「エリート意識＋傲慢＋被害者意識」故の発言に過ぎません。

重要な事は、彼らがアジア諸国に対して高圧的な態度を取れば取る程、日本が現在の極端な対米従属状態から抜け出す事が出来ないというパラドックス（受け入れがたい結論）が存在する事です。その理由は、国連憲章には、今でも第二次大戦の敗戦国である日本やドイツ等を対象とした「敵国条項」呼ばれる差別的な条文があり、逆に、中国は、そうした国際法の枠組みの中で、「拒否権」という圧倒的な特権を持つ五大大国の一つだという事実です。つまり、**中国との間に本当の意味での和解が成立しなければ、日本は国際法の中の差別的な地位から抜け出す事が出来ず、永遠に米国の保護下に留まって、対米従属を続けるしかなくなります。**

従って、米ジャパンハンドラー達にとって、日本会議・強右派や靖国派こそが、最も扱い易い人達ではないかと思います。何故かと言うと、日本会議・強右派や靖国派の人々は、「嫌中呆韓」等と言って、中国の脅威を煽り、韓国を見下そうとします。しかし、それは、上述したように、そのまま米ジャパンハンドラー達の思惑通り、「ビンのフタ理論」により、日本の対米従属を永続化せざるを得ないということになってしまいます。

4.5 日本共産党

私は、日本共産党の党員ではありません。しかし、戦後71年に亘る日本の民主主義に於いて、皇室と共に、日本共産党は、「日本の宝（＝民主主義の優等生）」と言っても良い存在ではないかと、思うようになりました。それは、以下の理由です。

1. 権力に、少しもおもねる処がありません。
2. 民衆の力の結集により、成り立っている党です。特に、企業献金はおろか、政党助成金さえ受け取っていません。民衆が購入する「赤旗」によって、党運営が支えられています。従って、如何なる圧力団体の影響をも拒否する事が出来ます。
3. 特に、大企業では、共産党員は待遇で酷い差別を受け、敵視されていると言っても良いです。その差別の仕方は、例えば、誰が共産党員の葬式に出席したかをチェックし、共産党員でなくても共産党員と親しくする人には、昇進査定を厳しくするとか言うようなものです。そのような厳しい差別にかかわらず、共産党員は権力に屈していません。
4. つまり、権力の不正追及に当たって、最も信頼出来る政党です。2015年の安保国会に於いて、共産党が自衛隊統幕文書を入手して中谷防衛大臣を追及しました。この事は、自衛隊の中に、安全保障関連法案が本当に日本防衛の為の法案ではなく、米国の意向に沿った米国の為の法案であり、その為に自衛隊員の命に危険を及ぼす可能性が高くなる事に、納得がいかない人が存在するという事を意味しています。多分、その方は、自らの身にかなりの不利益が及ぶ可能性を理解しつつも、いてもたってもおれない気持ちで、共産党へ情報が流れるようにしたものと思われます。ここで、我々が考えなければならないのは、何故、民主党（当時）や維新の党ではなく、共産党だったかと言う事です。それは、共産党が最も信頼されたからです。共産党であれば、その情報を握り潰すことなく、国会で厳しく追及してくれると期待したからだと思います。
5. 派遣労働者等の社会的弱者の立場に立ち、且つ、彼らに寄り添う事が出来る政党です。

以上のように、社会的不正義を他団体の意向を忖度する事なく追及出来る能力は、共産党が他政党に比してずば抜けています。数年前の半沢直樹ブームが示すように、国民は社会的不正義の追及・追放を心底望んでいます。ここで、大事な事は、共産主義のイデオロギー的要素を評価しているのではありません。むしろ、それらは拒否とする必要があります。経済戦争に於いて、「プロレタリアート独裁主義」は、「資本主義」に敗北した事が明らかになったからです。ロシア、中国、ベトナムにしても、共産党は現実路線に転換して、資本主義市場経済を取り入れています。結論として、戦後70年間の実績のある「日本共産党」の良質な部分である「民衆の結集力」、「権力に屈さず社会的不正義を許さない姿勢」、及び「弱者の立場に立ち得る人間的慈愛」を評価しています。

靖国派の人々は、日本共産党の人々を「サヨク」と呼び、日本の伝統を守る保守とは、所詮立場が違うということをアピールしています。2015年より、共産党の方々に接してきた中で、意外な事に気付きました。若しかしたら、保守、保守という人より、日本共産党の人の方が、日本人の良き気質を受け継いでいるのではないかということです。

　　**「強きをくじき、弱きを助ける」**これは、日本の伝統的な道徳的観念だったのです。私が子供の頃の50年前は、社会におる一般的な価値観でした。だから、今のように、弱い子にいじめが集中するという陰惨ないじめは、殆ど見られなかったです。富裕層や大企業に応分の負担を求め、その財源で弱者を救済するという日本共産党、まさに日本の伝統的な価値観を引き継いでいるではありませんか。

　　　次が、「政党助成金」のお話です。**「日本共産党は、政党助成金を受け取っていません」**この理由は、国から交付金を受け取ると、「思想・信条の自由」の観点から、政党の独立性が損なわれるという考え方です。私は、国からというよりも、国民の税金に基づくお金だから、受け取ってもよいのではないかと思います。選挙には、一人当たり1000万円とか2000万円のお金がかかると言われています。日本共産党だって、お金が欲しいのは間違いないと思います。しかし、正当に貰えるはずのお金を、信念に従って貰わない。私は、これに付きまして、**「武士は食わねど高楊枝」**という言葉を思い出しました。何という事でしょう。**日本共産党こそが、「日本人の気高き、サムライの心」を受け継いでいたのです。**

また、日本共産党は、「日本国憲法」を非常に大切にする、「超立憲政党」であると言ってもよいと思います。しかし、最初からそうではなかったのです。終戦直後は、「自衛の為に、日本も軍隊を持たなければならない」と、安倍首相と同じようなことを、主張していたのです。しかし、時代の進展と共に、「日本国憲法」の気高さ・素晴らしさに気付くようになって、「超立憲政党」になったものと推定しています。**この事を別の見方をすれば、自立的な変革や進歩が出来る政党ということになります。これも、日本人が持っていた本来の長所です。**

民進党の蓮舫代表は、綱領の違う政党とは、一緒の政権を作ることは出来ないとして、日本共産党との連合政府樹立を否定しています。それで、私は、日本共産党の綱領を読んでみましたが、今日の日本が進むべき方針が網羅されていると思いました。「対米従属からの脱却」と「大企業優遇から生じる格差社会の是正」こそ、今の日本における最も切実な課題です。しかし、日本共産党は、連合政権樹立を可能にするため、「日米安保一時棚上げ」方針を掲げました。そして、民進党等との「野党共闘」を呼び掛けましたが、現民進党執行部は、出来るだけ、日本共産党が入る野党共闘にならないように注意を払っているようです。2016年の東京10区衆議院補選で、信じられないような珍現象が発生しました。日本共産党・志位委員長の他、民進党・自由党・社民党の関係者が出席する野党合同街宣に、候補者本人・鈴木庸介氏が欠席するという事態です。また、2016年10月21日選挙2日前に、鈴木候補の選挙事務所から連合スタッフが引き上げたというのです。理由は、目先の一議席確保よりも、野党共闘阻止が重要というもので、『そもそも政策が違う政党と組むのはどうなのか？』という連合スタンスのためです。連合会長・神津里季生氏も、「日米安保継続、原発再稼働が大事」（＝米国はわが命）と言っています。つまり、本音は日米安保を否定の日本共産党と組む位なら、議席は要らないと言っていることになります。

**この連合スタンスの背後には、米国の圧力（意思）があるのは確実だと思います。**米国は、米国に進出している日本の大企業に、容易に圧力をかけることが出来ます。その大企業は、「共産党を含めた野党共闘を進めれば、米国で商売をさせないと、米国から言われているので、共産党を含めた野党共闘を止めて欲しい」と連合に圧力をかけることになります。我々日本国民は、この困難な状況に、どのように対処すればよいのでしょうか？

日本共産党綱領の“五、社会主義・共産主義の社会をめざして”の中に、次のような文章を見出しました。

『社会主義・共産主義の社会が更に高度な発展をとげ、搾取や抑圧を知らない世代が多数を占めるようになった時、原則として一切の強制のない、国家権力が不必要になる社会、人間による人間の搾取もなく、抑圧も戦争もない、真に平等で自由な人間関係からなる共同社会への本格的な展望が開かれる。』

私は、この文章の具体的な意味を、正確に理解することは出来ません。しかし、私風に、次のように理解しました。**「日本共産党は、“地上天国”への扉を開く為、科学的社会主義を発展させることに、活路を見出そうとしている」**

今回のこの私の論文も、最終目的は、どのようにすれば、「この現世に、“地上天国”を実現する」ことが出来るかを、述べたものです。そのようなことで、日本共産党が述べた「科学的社会主義の発展」も、「“地上天国”への扉を開くための一つのアクセス」ではないかと思います。私は、“地上天国”を開く鍵（出発点）は、古の預言者が述べた通り、また、日本の極楽物語に伝えられた通り、「奪い合う」から「与えあう」への価値観の大転換だと思います。しかし、その価値観の大転換を成し遂げるためには、或は成し遂げた後に、どのような社会システムにするのか、その設計が必要になります。つまり、科学的・合理的な検討が必要になる訳でして、そのことを科学的社会主義の進展というように表現できるものと思います。従って、日本共産党とは、同じ目的を達成する為に、協力し合える友人同士だということになります。

4.6 原発について

　4.6.1福島第一原発事故概要

2011.3.11福島第一原発事故を契機に原発への信頼性は大きく揺らぎました。1号機～３号機の原発において、核燃料収納被覆管の溶融によって核燃料ペレットが[原子炉圧力容器](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8E%9F%E5%AD%90%E7%82%89%E5%9C%A7%E5%8A%9B%E5%AE%B9%E5%99%A8)（圧力容器）の底に落ちる炉心溶融（メルトダウン）が発生し、溶融した燃料集合体の高熱で、圧力容器の底に穴が開いたか、または制御棒挿入部の穴およびシールが溶解損傷して隙間ができたことで、溶融燃料の一部が[原子炉格納容器](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8E%9F%E5%AD%90%E7%82%89%E6%A0%BC%E7%B4%8D%E5%AE%B9%E5%99%A8)（格納容器）に漏れ出した（メルトスルー）が起きました。４号機では３号機で発生した水素ガスが配管を通じて４号機建屋に充満し、水素爆発で同建屋を吹き飛ばしたと言われています。原因は、地震発生後に発生した14mを超える津波に襲われたため、非常用電源設備が浸水し、全電源喪失となったことです。これにより、炉心冷却給水不全となり、炉内冷却水位低下、燃料棒露出、燃料崩壊熱により水素ガスを多量に発生させ、格納容器内圧力を設計値の約1.5倍の600～700Kpaまで上昇させてしまいました。１，３号機は、圧力を下げるためのベント（炉内ガスの強制放出）に成功しますが、漏れ出た水素ガスが建屋に溜まり、ガス爆発を発生させ、建屋を吹き飛ばしました。２号機は、ベントが出来ず、炉内圧力の上昇が続き、圧力容器爆発に繋がる極めて危険な状態に陥りましたが、フランジ部等からのガス放出が起こったらしく、最悪な事態は免れることが出来ました。しかしながら、２号機からの放射能放出が最も凄まじいものとなりました。

　　　　１～４号機の敷地高さは海抜10ｍ、因みに被害を免れた５，６号機の敷地高さは海抜13ｍでした。東電は、地震によって引き起こされる津波の最大高さを5.7ｍとして、敷地の高さを決めましたが、専門家は過去の貞観地震等による津波高さ示し、第一原発が津波に耐えられない構造であることを何度も指摘していました。しかし、東電は、そのような地震は1000年に一度しか起こらないとして、専門家のそのような指摘を、コスト発生を抑えるために、無視してしまったのです。原発は、その事故被害の大きさを考えると、1000年に一度の地震・津波にも耐えられなければなりません。例え1000年に一度であっても、発生するものは発生するからです。当時の福島第一原発所長・（故）吉田昌郎氏は、この原発事故の最悪の結果として、格納容器爆発大破損により、事故収束作業が不可能になり、大量の放射能放出・拡散が続き、東日本壊滅に至ることを予想していました。

　　4.6.2原発災害は、自然要因よりも人的要因リスクがむしろ心配

2016年9月28日、石川県にある北陸電力・志賀原子力発電所２号機で、大量の雨水が流れ込み、１階にある 電気設備で漏電するトラブルがありました。前線にともなう1時間当たり26mm程度の大雨で、原子炉がある建物の１階におよそ６トンの雨水が流れ込んだものです。さらに雨水が流れ込めば、原子炉の非常用の冷却設備などの電源を失うおそれあり、大きな事故に繋がる可能性がありました。北陸電力は、周辺の排水路が工事中で十分な排水ができずに道路が冠水し、その水がケーブルを通すためのすき間や建物のコンクリートのひび割れなどを伝わって地下に広がったとしています。本件は、数十年に一度というような豪雨ではなく、通常より多少強い位の雨です。それでも、周辺の排水路が工事中という条件が重なると、福島第一原発事故を想起させる非常電源喪失トラブルに繋がる可能性が生じます。これなどは、自然要因トラブルというよりも、設備が水をかぶることの恐ろしさに対する認識不足によって生じた、人的要因トラブルと整理すべきだと思います。

史上最悪なチェルノブイリ原発事故は、基本的には、操業者の判断ミスによって引き起こされた人的要因によるものです。当時、[爆発](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%88%86%E7%99%BA)した4号炉は操業休止中であり、外部電源喪失を想定した非常用発電系統の実験を行っていましたが、この[実験](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%9F%E9%A8%93)中に原子炉が制御不能に陥り、炉心が[融解](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%9E%8D%E8%A7%A3)、爆発したとされています。操業者の判断ミスは、ちょっとした気の緩み、精神的・身体的不安定からも生じてしまいます。大事故は、設備のちょっとした不具合に、上述の操業者の判断ミスが重なり、思わぬ形で発生するものです。この発生頻度は、かなり高いものと覚悟しておく必要があります。

2015年7月29日、安保関連法案を審議した参院平和安全法制特別委員会で、生活の党（現自由党）・山本太郎議員は、政府が脅威と煽り立てる北朝鮮からの弾道ミサイル攻撃を、原発が受けた場合についての質問を始めました。「原発が弾道ミサイルの攻撃を受けたら、どのぐらい放射性物質が出るのか」と質問しました。それに対して、原子力規制委員会委員長・田中俊一氏は、そもそも原発への弾道ミサイル攻撃は想定していないが、放射性物質は燃焼度や冷却期間などで変わるため全部が放出されることは考えていないと、答えました。このやり取りは、NHKなどでも中継され、ネット上で話題になりました。 ツイッターや山本氏のフェイスブックには、賛辞も相次いでおり、「分かりやすくていい質問！」「国防上の弱点を指摘したものでみごとだ」「そもそも原発を抱えて戦争なんてあり得ない」といった声が書き込まれました。全く、その通りだと思います。**原発への弾道ミサイル攻撃は、福島第一原発事故で想起された最悪の事態（東日本壊滅）を引き起こし、“日本滅亡”が現実のものとなる可能性を伴っています。**

弾道ミサイル攻撃だけではありません。**原発へのテロ攻撃も、それ以上に心配となります。**外国の工作船が海上から船で接近し、ロケット砲で原発を攻撃することも考えられます。元自衛官は、彼が放射能被曝で死ぬことを覚悟すれば、原発テロで原発破壊が可能であると述べています。圧力容器・格納容器の破壊は無理としても、電源系統、制御系統、冷却系統の破壊で、原発を死に至らせることが可能であるとの意味です。米国の原発は、約150人の武装警備員で守られているようですが、いまのところ、日本は各県警機動隊が持ち回りで巡回警備をしているようです。しかし、そのうち、武装自衛隊員が、常駐警備に付かなければならなくなるかも知れません。それでも、9.11同時多発テロのような自爆攻撃を防ぐことは出来ません。この人的要因による原発災害は、社会情勢が不安定になればなるほど、発生リスクが高まります。決して、1000年に１度とかののんびりした話ではなく、端的に言えば、いつ起こってもおかしくないというレベルだと考える必要があります。

政府や経済界は、原発を再稼働したい、或は原発をベースロード電力とし、将来に亘って原発稼働を継続したいということです。彼らも、原発を抱えることについて、その危険性は十分認識しているものと思います。しかし、目先の利益に目が眩んでしまい、とても正常で合理的な判断が出来ているとは思えません。

「核拡散防止条約」（NPT）という条約がありますが、これは国連常任理事国でもある核保持国(米、英、露、仏、中)以外の国の核兵器保有を禁止する条約です。実は、この条約の中には、非核保有国が核兵器を保有するために、核兵器の開発や購入した場合、核保有五大国がその非核保有国を攻撃することが許されている条約でもあります。米ブッシュ政権は、イラクには大量破壊兵器があるという虚偽の情報、即ち、でっち上げの情報に基づきイラクを攻撃し、フセイン政権を滅ぼしました。即ち、米ブッシュ政権は、「核拡散防止条約」を根拠に、でっち上げの情報に基づきフセイン政権を滅ぼしたということです。何という怖い話でしょう。プルトニウムを持つ限り、日本もあらぬ疑いを掛けられ、米国等核保有国から攻撃される可能性があるということです。米国がイラクを攻撃した本当の理由は、色々上げられていますが、最も信憑性が高いと言われているのが、「フセイン大統領が、石油のドル決済をユーロ決済にするように、OPECに呼びかけた」からだと言われています。それが、米国の逆鱗に触れたということだと思います。つまり、日本が正当な権利を米国に要求し、それが若し米国の逆鱗に触れた場合、米国は日本に対してイチャモン攻撃をする可能性があるということになります。そのようなことを考えると、日本は早急に原発を止め、プルトニウムも核保有国に引き取って貰い、潔白な身になるべきです。小泉元首相が原発推進から原発廃止に転向した理由は、核のゴミ問題の他に、イラク・フセイン元大統領の悲劇を教訓としているのではないかと推測しています。

私の高専時代の同窓生に、田中哲朗君という親友がいます。彼は大手電気メーカ　ーに就職し、10年間位勤務しましたが、全体主義化する会社に批判的な態度をとることで会社から睨まれ、解雇されてしまいました。その後、三十数年間、その会社の不当性やその会社と警察・検察・裁判所との癒着等にも追及のメスをいれ、裁判闘争等をしてきた強者です。社会の不条理性を追及する視点は、私と全く一緒ですが、私にはとても彼のような凄まじい戦いをする力はありません。その彼が、元勤務会社門前場所での街宣やＳＮＳ（掲示板・ブログ）などで最も訴えていることが、**「人的要因原発災害の危険性」**です。**原発再稼働反対派も含めて、社会心理学的に正常性バイアスが働き、「まさか、人的要因で原発災害は起きないだろう」と思ってしまいますすが、実際は、千年の一度の巨大地震や巨大津波等よりも、はるかに発生リスクが大きい**という主張です。本項で色々と述べて来た通り、論理的には彼の主張通りなのですが、昨年は、震度７の熊本地震（2016年4月14日、16日）、震度６弱の鳥取地震（2016年10月21日）、マグニチュード7.4、震度5弱の福島沖地震（2016年11月22日）、マグニチュード6.3、震度6弱の茨木県北部地震（2016年12月28日）という4回の強い地震が相次いで発生しており、自然災害に対する心配も決して無視出来る状況ではありません。若しかしたら、今がちょうど千年の一度位の確率で発生する大災害の当たり期間になっているのではという感じです。つまり、人的災害は当然のことながら、自然災害も同時に心配という状況です。

　　4.6.3政府の原発政策は、亡国に至る気違いの所業

2016.11.28経産省は、福島第一原発事故の補償・除染等の事故処理・廃炉費用が、約21.5兆にも上ると発表しました。この膨大な費用を賄うため、国は原発所有電力会社だけでなく、新電力会社にも上記損失額を分担させることを考えているようです。全く筋の通らない話です。国民には、「自己責任、自己責任」と声高に叫ぶくせに、大手電力会社には極めて甘い対応です。

若し、「原発災害時の損害補償は、全て当該電力会社が自己責任で負担しなければならない」という決まりを、大手電力会社に押し付けた途端、多分、全ての大手電力会社は、原子力発電事業から手を引くと思います。そのような決まりを受け入れた状態で、福島第一原発事故のような事態になれば、当該電力会社が倒産してしまうことは、明確であるからです。

原発は、「トイレの無いマンション」と言われている通り、核のゴミ処理が極めて大きな問題です。小泉元総理は、フィンランド・オンカロにある核ゴミ最終処分場見学後に、原発推進派から原発廃止派に変わったと言われています。オンカロの地盤は、地震等の影響を受けない極めてしっかりして安定していると言われていますが、日本はどこでも地震の影響を受ける島国です。果たして、オンカロのような安定した地盤があるのか否か疑問です。最近、政府は、地中深く埋めた核のゴミについて、電力会社に400年間管理させて、その後10万年、日本政府が管理すると発信しました。現在の電力会社の経営陣が、400年先までの電力会社に対して、更に、今の日本政府が10万年先までの日本人に対して、一体どのようにして、その責任を担保することが出来るのでしょうか？安倍政権は、「今が良ければ、それでいい」という、全く無責任な、歴史上最悪な、口から出まかせの政権ということになります。**日本政府が今すべきことは、原発再稼働を止め、原発廃炉を推進し、「原子力発電という悪魔」から手を引くことです。**また、福島第一原発事故で発生した8000ﾍﾞｸﾚﾙ／kg以下の放射能汚染土を、工事用資材として、全国各地の道路現場にばら撒くという話もあります。以前の基準は、100ﾍﾞｸﾚﾙ／kg以下ですから、一気に基準を緩めたことになります。放射性廃棄物（含汚染土）は、東電原発敷地及びその周辺に広大な土地を確保して、その地に放射性廃棄物を埋設し、管理するという方法しかないと思います。その地は、人が住めない「死の地」と位置づけ、人の生活空間から完全に除外することが必要だと思います。福島県の人には申し訳ないですが、**原発災害は“ふるさと”を奪うものだということです**。勿論、“ふるさと”を奪われ、移住を余儀なくされる人に対して、東京電力と国は、相応の補償をしなければなりません。このような悲劇を拡大させないため、人類は原子力発電という悪魔から手を引かなければなりません。

高速増殖炉“もんじゅ”は、1兆円の巨額投資を行いながら、全く稼働の見通しを立てることが出来ないため、安倍政権は、渋々“もんじゅ”廃炉を決めました。しかし、今度はフランスの高速炉計画に日本が参画し、開発費の半額5700億円を提供するという話があります。何故、そんなことになるのか理解不能ですが、どうも**日本の支配層の中に、原発技術を維持することにより、原爆の材料となるプルトニウムを保持したいという下心を持つ人々がいるのではないかと推察しています。しかし、それは、米・キッシンジャーが言った「ビンのフタ理論」により、在日米軍駐留の永続化を招くことに繋がってしまうということを、決して忘れてはなりません。**

上述したこと以上に、亡国の所業と断定せざるを得ないものは、「原発の海外輸出」です。インドやトルコ等へ原発を輸出する際、「核のゴミを日本で引き受けます」、「原発事故が発生した時、日本政府が責任をもって対応し、補償します」という条件を付けていることです。本来、そのような保障は原発輸出メーカーが負わなければならないことです。しかし、それでは、原発を輸出するメーカーは、100%いなくなります。それで、政府保証ということですが、政府保証の原資は、国民の税金です。日本自体、まだ核のゴミの処理方法が、解決出来ていませんし、福島第一原発事故の収束の目途も立っていません。それなのに、どうして安倍政権はそのような恐ろしいことを、日本国民に背負わせようとしているのでしょうか？**美しい国・日本を「核ゴミの墓場」とすると共に、国民に背負いきれぬ負債を負わし、国民を奴隷状態に貶めてしまう可能性があります。まさに、亡国に至る気違いの所業です。一体、何故、我々日本国民は、安倍政権という僅か数年の亡国政権の為に、ヨウ素剤を常備手持ちしながら、自国の原発災害に怯えるばかりか、外国の原発災害によって生じる返済不能な負債に怯え、また、自国に世界の核ゴミを大量に抱え込み、その漏洩拡散恐怖を10万年先に至る子孫にまで負わせる大不条理を、受け入れなければならないのでしょうか？**

4.7 再生可能エネルギー利用は、水素社会の実現で大幅に促進される

　　2014.12.15に、トヨタ自動車は、燃料電池車（FCV）「ミライ」を発売しました。FCVは、水素を燃料に発電した電気で走り、排ガスを出さない「究極のエコカー」と言われています。また、岩谷産業は同日、ホンダと共同開発した簡易型の「スマート水素ステーション」を北九州市若松区のエコタウンセンターに開設しました。わずか約８平方メートルの敷地に、５千万円程度（通常水素ステーションの十分の一）で設置出来、太陽光発電の電気で高圧の水素を製造し、大規模な商用水素ステーションを補完するということです。当時、この後者の記事に釘付けになりました。FCV普及に水素ステーション設置がネックにならないというだけではありません。電力会社が受入れを中断している太陽光発電の電気を、良質なエネルギー「水素」に容易に転換出来ることになるからです。「原発は重要なベースロード電源」、「ホルムズ海峡封鎖は死活問題」といった考えは、遠からず「時代遅れ」になると思います。

九州電力管内の太陽光発電認可電力は、約1800万KWで2014年ピーク使用電力約1522万KWを大幅に上回りました。しかしながら、九電は、太陽光発電は出力変動大の為、停電発生が懸念されるとして、認可分の接続契約を保留しました。再生可能エネルギー発電をベースロード化する技術は既に検討され、開発は進行しています。風力や太陽光等の再生可能エネルギーによる電気で、水を電気分解しＲ水素（Ｒ：再生可能）を発生させ、そのＲ水素と酸素の反応により電気と熱を得る水素燃料電池です。この電池の充放電効率は60％（因みに、揚水発電は70％）ですが、水素貯蔵タンクは大型化及び多設化が可能で、設置場所選択も容易、また、発生熱利用も可能です。このシステムの可能性は、極めて大きいものがあります。つまり、無尽蔵にある水を再生可能エネルギーにより、極めて良質なエネルギー「水素」に大量転換可能ということで、脱石油、脱原子力の最有力候補と言えます。

2015.1.15にトヨタ自動車は、保有する燃料電池に関する約5680件の特許を全て無償で提供すると発表しました。この膨大な数の特許取得の為にかかったコストや期間を考えると、大トヨタにとっても大変な決断だっただろうと思います。そう遠い未来ではない「水素社会の到来」は、地球環境改善への大きな期待と共に、日本の安全保障にも大きな影響を与えます。昨今の石油製品の値下がりは、円安状況の中で有難い事です。しかし、喜んでばかりはおれません。今回値下げの主導者と言われる米とサウジアラビア等の意向により、逆方向に操作される可能性もあるからです。つまり、ある面、世界はOPEC等の支配下にあるとも言えます。これに対抗する大きな力が、日本が得意とする「省エネ技術」であり、更に決定打となるが「水素社会」です。トヨタは、「野中の一本杉として栄えるより、大きな森として栄える道」を選びました。

　　　私は、この水素社会の実現こそ、エネルギー分野において、世界を天国に導く決定打になると信じていますが、安倍政権は、本気で取り組んでいるようには思えません。本気で取り組めば、10年、20年先には社会は大きく変わるでしょう。原発廃炉技術や核ゴミ埋設技術を確立するよりも、はるかに容易です。何しろ、放射能の汚染・被曝を心配しなくてよいのですから。何故、安倍政権は本気で取り組まないのでしょうか？それは、既存の石油業界、産油国、石油メジャー等大資本、更に電力業界を含む原子力産業Grの既得権益を、ある一定期間守るためではないかと思います。勿論、そこには、安倍政権を裏でコントロールしている米国（軍産複合体）の意思が存在します。

4.8 日本人の対米意識

4.8.1戦前の日本

戦前、日本は、世界の主要な独占資本主義国の一つになっていましたが、国を統治する全権限を天皇が握る専制政治がしかれ、国民から権利と自由を奪うと共に、農村では重い小作料で耕作農民を絞め付ける半封建的な地主制度が支配し、独占資本主義も労働者の無権利と過酷な搾取を特徴としていました。そのような中で、政府と軍は、治安維持法により労働運動家や共産党員に対して弾圧を行い、多くの人が投獄、拷問、虐殺の犠牲となりました。更に、政府と軍は、社会民主主義者や戦争遂行に反対するキリスト教徒等の宗教家にも弾圧・迫害を加えました。つまり、**戦前・戦中の日本は、今で言う「軍産複合体」が、天皇の権威を利用して、国民を支配する暗黒時代でしたが、そのような時代でも、日本国民の中には、「平和な民主主義国家」を求めていた人々が存在したということです。**しかし、所詮武力を持たない勢力であり、彼らの願いは、「軍産複合体」側に、力ずくで潰されてしまいました。

4.8.2戦後の日本

2.2項で述べたように、米国は、その圧倒的武力を背景に、日本を、戦前・戦中の軍国・封建主義国家から平和な民主主義国家に、強制的に転換してくれました。そして、殆どの日本人がそのことを大歓迎しました。つまり、**戦前・戦中の暗黒時代でも、正常な人権意識を失うことがなかった日本共産党・党員、社会民主主義者、宗教家達が希求した平和主義・民主主義をもたらし、軍国主義の圧制から国民を解放してくれたのたのは、米国（米軍）だったということです。私は、戦前・戦中の暗黒時代を、日本国民自身の力で、変えることは不可能だったのではないかと思っています。その意味で、私達日本国民は、米国（米軍）に深い感謝の気持ちを持つことが必要です。**

4.8.3日本国民の多くが、戦後の価値観への大転換を喜び、親米となる

　戦後の自由主義・民主主義・平和主義を、多くの日本人が、自分のものとして受け入れることに大きな抵抗はなかったようです。それらの戦後の価値観とは、日本国憲法の三大原則（国民主権・基本的人権の尊重・平和主義）に集約されるものでもあります。そして、多くの人が、親米となり、米国は尊敬すべき自由な民主主義国家で、世界に範を示している国と思うようになります。従って、在日米軍基地があっても、日本を守ってくれ、世界の警察官の役割をはたさなければならないので、仕方がないのだと納得してしまうようになります。私自身も、第二次安倍政権が始まるほんの４年近く前まではそのような思いを持っていました。日本人自身が親米となり、戦前価値観を異常なものと見做し、戦後価値観サイドに立っている好例として、1970年11月25日、三島由紀夫（当時45歳）の陸上自衛隊市ｹ谷駐屯地における割腹自決前に行われた、彼と自衛隊員達のやり取りを示します。（ヘンリー・Ｓ・ストークス著「英国人記者が見た 連合国戦勝史観の虚妄」第六章「英霊の聲」より引用）

「盾の会」の二人（森田と小川正洋）は、バルコニーの上から檄を撒いた。紙は微風に乗ってグランドの上に散っていった。檄の文章は、1930年代の日本に何度も起こったクーデターで青年将校が書いたものに、その体裁が似通っていた。要約すれば、次のような内容である。

「我々盾の会は、自衛隊を父とも兄とも思ってきたのに、何故このような忘恩的行動を敢えてしたのか。それは、自衛隊を愛するがゆえだ。自衛隊には、真の日本の魂が残されている。我々は、自衛隊が戦後日本の指導者によって利用されるのを見て来きた。自衛隊は、自らの存在を否定する平和憲法を守るという屈辱の軍隊に成り下がった。このねじ曲がった状態を打破すべき機会は、永遠に失われた。1969年10月21日、佐藤首相訪米反対デモに対し、自衛隊は治安出動し、それによって建軍の本義を明らかにし、憲法改正を要求すべきだった。チャンスは永遠に去り、国家の誇りは失われ、自衛隊は違憲のまま認知されることになった。日本の真の魂は、どこに行ったのか？天皇を中心とする日本を守るという自衛隊の真の姿を、復興するものはいないのか？生命尊重のみで、魂は死んでもよいのか？生命以上の価値なくして何の軍隊だ。今こそ我々は、生命尊重以上の価値の所在を、諸君の目にみせてやる。それは、自由でも民主主義でもない。日本だ。我々の愛する歴史と伝統の国、日本だ。」

自衛隊員達は、舞い降りてきた檄を拾い、ある者はそれを読み、ある者はそれをポケットに突っ込んだ。だが、大部分の者が、理解に苦しんだ。彼らは若く、戦争の経験がない。日本は25年に亘って平和を享受し、日本外交の基本であるアメリカとの友好に挑戦するのは左翼だけである。彼らの頭では、右翼から攻撃される理由が吞み込めなかった。

　　正午ちょうど、三島の姿がバルコニーに現れた。盾の会の制服を着ている。下からは、日の丸に七生報告と記した鉢巻きの頭しか見えなかった。制服のボタンが初冬の陽光を受けて輝いた。白い手袋に血痕が散っている。

　　三島：「よく聞け。去年の10月21日以来、お前たちは護憲の軍隊になったのだ。自衛隊は憲法を守ることになった。自衛隊の存在を否定している憲法をだ。もはや改正のチャンスはない。涙を浮かべつつ待った機会は去ってしまったのだ、もう手遅れだ。」

自衛隊員：「どこが悪いんだ！」「降りてこい。チンピラ」

三島：「聞け。聞け。静かに聞け。男が、命を賭けて訴えているのだ。これがわからんのか。自衛隊が･･･自衛隊が我々と共に決起しなければ、いつまで経っても憲法は改正されない。お前たちは、アメリカの･･･アメリカの傭兵になるんだぞ」

自衛隊員：「バカ野郎」「引きずり降ろせ！」

三島：「お前たちの中に、俺について来る奴は一人もいないのか」

自衛隊員：「お前なんかと起つものか」「気違い！」

私は、当時の緊迫した状況を長々と紹介しましたが、これは典型的な靖国派・三島由紀夫に対する当時の自衛隊員の反応を知って頂きたかったからです。自衛隊員達は、戦後教育を受けて、民主主義が良いものだという価値観の中で育ってきており、そしが、彼らに、民主主義国の盟主・米国を兄とも父とも思う尊敬を抱かせていたものと思います。それが、上記の三島由紀夫の価値観を否定する言動となったものだと思います。彼らは、ちょうど団塊の世代で、私と同じ年代です。

もう一つ、我々日本人が、米国を民主主義国の盟主と考えて、信頼していたことを表す事例を紹介します。それは、戦後60年を経過した2006年3月に開催されたＷＢＣ第一回世界大会でのことです。この大会の２次リーグ初戦で、日本は、優勝候補の米国と対戦。９回サヨナラ負けをしました。３−３の８回１死満塁、岩村の左飛で、三塁走者西岡が、米・外野手が捕球すると同時にタッチアップし生還しました。「スタートが早かった。捕球前だった」と抗議する米国側。しかし、西岡のスタートを確認していたナイト二塁塁審は、「問題ない」とアピールを受け付けませんでした。しかし、米・マルティネス監督が、離塁が早いと抗議すると、二塁塁審は前言を取り消し、判定が覆りました。後味の悪さが残り、米国内でも判定変更に批判的な報道が出ました。「野球がスタートしたと言われる米国で、そういうこと（判定変更）があってはならない」試合後の記者会見で、王監督は厳然とした口調で言い放ちました。野球というのは、ルールを守ることによって成り立ちます。**「民主主義国家の盟主・米国は、ルールを守る国だと思っていた。それを裏切って、一体どう言うことなのだ」王監督の厳然とした口調の中に込められた思いは、そのようなものではないかと思います。**

4.8.4民主党政権以降の日本

　　2009年9月16日に、民主党の鳩山由紀夫内閣が発足しました。鳩山首相は、前項の王監督と同じように、米国は民主主義国家の盟主であり、民意を大事にする、話せば分かる大人の国であり、対等な日米関係が存在していると信じていたようです。就任後の米・オバマ大統領との会談で、オバマ大統領に沖縄基地問題について「Trust me」と述べたことは有名です。彼は、沖縄の多くの人が反対している辺野古新基地建設を見直し、普天間基地の危険除去の為に、新基地は「最低でも県外」で進めようとしました。しかし、外務省や防衛省の官僚による裏切り（謀略）により、彼の腹案であった鹿児島県・馬毛島への移設案を意図的にリークされ、県外移設を断念せざるを得なくなりました。それが原因で、2010年6月8日に菅内閣に政権の座を譲ることになります。菅内閣は、2011年9月2日まで続きましたが、2010.10.1の所信表明で、突然TPP参加検討を打ち出すなどは、米国の意向に沿おうとしたものと思われます。色々と批判に晒された首相ですが、日本史上最悪未曾有の出来事である福島第一原発事故の際、東電本社で、「撤退は許されない。60歳以上は命がけで」と怒鳴ったことは、責任感の強さを示したことであり、評価されてもよいと思います。次の野田内閣は、2011年9月2日の発足し、2012年12月26日まで続きますが、原発再稼働を行うも、事故が起きた時の責任は、内閣ではなく原発事業者であるということを、「閣議決定」する等、自民党と殆ど変わらない責任感のない内閣であるという印象です。結局、3年と少しの民主党政権時代は、国民の期待に応えることが出来ず、国民の落胆を買うものになってしまい、その後の安倍政権が長期政権となる原因を作りました。

2012年12月26日に第二次安倍政権が発足し、「戦後レジームの脱却」、「日本を取り戻す」等という勇ましい掛け声とは裏腹に、実際に安倍首相が進めてきた政策は、国民の大多数が求めていない日米軍事同盟の深化でした。つまり、対米従属を更に進めて、日本の自立性を大きく傷付けたということです。主なものを以下に示します。

　　・ＮＳＣ（国家安全保障会議）：2013.6.7閣議決定、2013.12.4安全保障会議設置法改正、2014.1.7国家安全保障局発足

・特定秘密保護法：2013.10.25閣議決定、2013.12.6成立、2013.12.13公布、2014.12.10施行

　　・平和安全法制（戦争法）：2014.7.1集団的自衛権行使容認の閣議決定、2015.5.14平和安全法制関連二法案の閣議決定、2015.7.16衆議院本会議可決、2015.9.19参議院本会議可決成立、2016.3.29施行

　　・[環太平洋戦略的経済連携協定](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%92%B0%E5%A4%AA%E5%B9%B3%E6%B4%8B%E6%88%A6%E7%95%A5%E7%9A%84%E7%B5%8C%E6%B8%88%E9%80%A3%E6%90%BA%E5%8D%94%E5%AE%9A)（TPP）：2013.3.15安倍首相がTPP交渉に参加表明、2015.10.5米[アトランタ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%88%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%82%BF)にてTPP交渉に参加する12カ国の閣僚会合で、5年半におよぶ交渉が大筋合意、2016.9.26 TPP批准に向けた臨時国会召集、2016.11.4衆議院特別委員会で与党が強行採決、2016.11.10衆議院本会議で与党が強行採決、2016.11.14参議院特別委員会での審議開始、2016.12.9参議院本会議で採決、可決成立

　　　成立時点の世論調査では、特定秘密保護法について、約82％の人が修正・廃止を求めました。また、平和安全法制（戦争法）については、成立時点で、殆ど全てのメディアで、賛成が31～33％、反対が57～58％、審議・説明不十分が約80％でした。

しかし、6か月後の施行時点では、日経新聞**で「廃止すべきではない」との回答は43％で、「廃止すべきだ」の35％、毎日新聞で、**集団的自衛権の行使など、自衛隊の海外での活動を広げる安全保障関連法の制定を評価しますか」と聞いたところ、**「評価しない」は　49％で、「評価する」の37％**。日経と毎日の違いは、設問の仕方に差異によるもので、日経の場合は、戦争法以前の日米安保条約は、**「廃止すべきではない」でないと考えている人が多いということを示していると思います。従って、毎日の設問は、戦争法とハッキリわかる「**集団的自衛権の行使」という言葉を使っているため、6か月前の成立前と極端な差異が見られなかったものと思います。（若干の変化は、北朝鮮のミサイル発射等の影響があると思います）。

　　2016.10.29～30にかけて、共同通信社が行った全国電話では、駆け付け警護反対57％です。つまり、平和安全法制（戦争法）成立時点と、殆ど同じ反対割合です。また、米グローバル企業に日本の国自体が支配されてしまう危険性が高いと言われているTPPについては、慎重審議が66％です。

　　以上のことから、安倍政権が進めた対米従属強化政策は、国民の多くが反対し、賛成を大きく上回ることが分かります。しかし、多くの人が、平和安全法制（戦争法）以前の日米安保条約の破棄を希望するまでに、至っていないということになります。

それは、民主党政権のトラウマが原因となり、安倍政権は米国とはうまくやっているという思いを持つことになり、いまだに民主主義国家の盟主・米国を信じている国民も多数いることから、安倍政権の支持率が50％を超える現象に結び付いています。

　　しかしながら、2015.7.20に安倍首相が民放テレビ番組に出演し、安保法案の説明を火事の模型を使って説明する際、やくみつる氏（漫画家）が、**「米国には、後ろにいるロバート・キャンベル氏のように善良な人ばかりでなく、火を付けて回る人もいる」と発言**しました。**不確かな証拠に基づき、米国が始めたイラク戦争以降、世界に戦争・テロが拡散してしまいました。それについて、最も重い責任がある米国に対し、知識人を中心に、厳しい見方をする人が増えてきたことは間違いありません。**

　　民主党政権以降、どうも日米関係は異常で、日本はまるで米国の属国或は植民地ではないかと、一般人も薄々感じるようになりました。そして、それを証明するものとして、タイミングよく知識人から書籍も出版されました。典型的なものとして、矢部宏治氏著「日本はなぜ基地と原発をとめられないのか」（2014.10.29発行）、孫崎享氏著「小説 外務省 尖閣問題の正体」（2014.4.20発行）、また、米国の要求に沿って、日本の軍事立国化を推し進める安倍政権に対して警鐘を鳴らすものとして、古賀茂明氏著「国家の暴走」（2014.9.10発行）、更に、日本は国連中心主義で進む以外はないと提唱した加藤典洋氏著「戦後入門」（2015.10.10発行）があります。

日本共産党を初めとする左翼勢力は、在日米軍基地や日米安保に反対でしょうが、日本国内におけるその勢力の割合は、多分10％程度でしょう。多くの国民が親米で、その民主主義や自由主義を信頼していました。しかし、今、そのアメリカ自身が、これまでの価値観の見直しを求められている状況です。**「対米従属で問題ない」という時代は、過ぎ去ってしまいました。結局、対米視点が正しかった左翼勢力とも協力して、対米自立（独立）を果たし、「誰もが生きていてよかった」と言える社会を築いていく必要があります。**

５.世界の終末

　5.1 スノーデン氏が日本に問いかけるもの

　　　ジャーナリストの小笠原みどり氏が、2016年の月刊誌「世界」11月号に、「スノーデンが日本に問いかけるもの」という題名で掲載した論文の内容を以下に紹介します。

『2013年6月、NSA元契約職員のエドワード・スノーデン氏が、メール、チャット、ビデオ通話、携帯電話など世界中のコミュニケーションを収集するため、米国家安全保障局（NSA）が秘密裏に電子監視網を張り巡らせていることを告発しました。小笠原みどり氏は、今年5月にロシアに亡命しているスノーデン氏とインターネットを通じての単独インタビューを行い、今回の世界誌上やサンデー毎日6月12日号～7月10日号（5回連続）で、「日本にとってのNSA監視問題」を提起しています。

スノーデン氏が暴いたNSAの監視システムは次のようなものです。

　　（第一報）2013年6月に暴露。NSAが、米大手通信会社ベライゾンの社内システムから、加入者数千万人の国内外通話履歴を無差別且つ大量に入手していた。

（第二報）NSAが、2007年から「PRISM」というプログラムを使って、マイクロソフト、ヤフー、グーグル、フェイスブック、スカイプ、アップル、ユーチューブなどの米インターネット九社のサーバーに直接アクセスし、一日数百万件に上る利用者の通信記録を手に入れていた。

（第三報）オバマ大統領が、国防省などに世界規模のサイバー攻撃の準備を指示する司令書にサイン。

（第四報）「バウンドレス・インフォーマント」と名付けられたプログラムで、NSAが米国内の通信インフラ（国際海底ケーブル上陸地点など）に侵入し、一日に世界中で数十億件の通話データを収集・分析していた。

　　　NSAの新方針は、機密文書「コレクト・イット・オール」（全てを収集する）の中に、余すところなく描き出されています。「全てをかぎつけ、全てを知り、全てを収集し、全てを処理し、全てを利用し、全てをパートナーにする」相関図。

NSAは国防長官直属の軍事機関であり、第二次世界大戦中に日本とドイツの暗号を解読した米軍の業務を引き継ぎ、1952年にトルーマン政権下で発足し、米軍の司令官が代々長官を務めています。信号諜報（SIGINT ｼｷﾞﾝﾄ）と防諜を主要業務としていますが、長い間、その活動実態は隠されてきました。スノーデン氏は、闇に包まれたNSAの活動自体を明るみに出したと言っても良いです。

オーストラリアの安全保障研究者、デズモンド・ボールとリチャード・タンターによれば、日本で米国のSIGINTに当たる人員は、今日、横田基地、米空軍三沢基地、米海軍横須賀基地、米海兵隊キャンプ・ハンセン、米空軍嘉手納基地、そして米大使館を中心に約1000人に上るということです。

スノーデン氏が見た日米関係は次のようなものです。「実は、米国は日本での防諜に力を入れていません。というのも、日本が米国をスパイする可能性は殆どないから。少なくとも米側の考えによれば、日米は非常に不平等な関係にある。米立法関係者は、自分達は日本にするべきことと、するべきでないことを指導する立場にあると考えていて、日本は大体その通りにする。日本人は米国をスパイすることは恐ろしくて出来ない。何故なら、そんなことをしてバレれば、我々から罰せられるから。逆に我々が日本をスパイして気付かれたとしても、日本人はどうしようもないと、考えているのです。**どんなに、日本が良い同盟相手であったとしても、米立法関係者は日本を決して同等と認めません。**言葉が違うし、価値が違うから。」

　　　つまり、**日米関係は、日本の政治家達がどんなに対等な「同盟関係」と「パートナーシップ」を装ったとしても、徹底的な上下関係であり、米国は日本で違法なスパイ活動をしても、日本から反撃されることは決してないし、日本は常に米国の方針に従うと考えています。**実際、日本は米国に長年「思いやり予算」付きで基地を提供してきただけでなく、日米地位協定という特権を与え、どんなに住民が反対しても、沖縄で新基地建設を強行して、米軍を「おもてなし」しています。米国が世界有数の監視設備を日本に建設出来たのも、以上に述べたような、圧倒的な政治的不平等があればこそです。

　　　NSAは、SIGINTの「パートナーたち」を三つのグループに分けています。まず、「Second Parties」は情報を最も共有する英国、カナダ、オーストラリア、ニュージランドの英語圏の国々で、自国を含めて、「ファイブ・アイズ」と呼ばれています。このうち、特に英諜報機関のGCHQとは緊密な関係にあります。次に、協力を求め、にもかかわらず同時に大規模なスパイ対象にもする限定的協力国が「Third Parties」であり、日本やドイツ、ブラジルがここに入ります。最後に、協力関係は殆どなく、日常的に監視の対象としているのが、中国やロシアなどです。

　　　NSAがドイツのメルケル首相、ブラジルのルセフ大統領、フランスの歴代大統領も盗聴してきたことが、スノーデン氏の告発により明らかになりました。米国は、外交上「同盟」や「友好関係」を強調しながら、裏では一方的（ﾕﾆﾗﾃﾗﾙ）な力の優位を図っています。つまり、「パートナー」といえども、自らの利益の為に一方的な監視下に置きます。次の「ターゲット・トーキョー」事件も、このユニラテラルな日米関係の維持の為に、NSA監視システムが使われていることを裏付けました。

　　　内部告発メディア、ウィキリークスは、2015年7月31日、NSAが少なくとも2007年、第一次安倍内閣時から、内閣府、経済産業省、財務省、日銀、同職員の自宅、三菱商事の天然ガス部門、三井物産の石油部門等、計35回線の電話を盗聴してきたことを公表しました。いずれも、テロとは無関係な金融、貿易、エネルギー、環境政策についてで、米国が日本の何を警戒しているかが分かります。また、盗聴の一部は、ファイブ・アイズにも共有されていました。NSAが日本を監視していた具体的なケースはそれまで報じられていなかったので、日本のメディアも多く取り上げました。

　　　ところが、この違法盗聴への日本政府の反応は、経済産業省幹部が「やっぱりか！想像どおりで驚くことはないと思っています」とコメント。首相周辺は、「お互いの信頼関係を崩すようなことはないと思っています」と、あたかも事態を容認するような発言で、米国務省の副報道官もこれに呼応して「日本からの抗議はない」と言い放ちました。（いずれも、2015年8月1日、朝日デジタル）中国には、尖閣の中国公船領海侵入に対して、「我が国主権の侵害であり、断固認められない」と猛抗議します。しかし、米国によるスパイ活動も同様に主権侵害のはずですが、なんと控えめな対応でしょう。

　　　スノーデン氏が勤務していた日本のNSAには、日本側のパートナー達もしばしば顔を見せたそうです。それで、彼らは、日本の自衛隊がこのような情報が欲しいと、NSAに頼む訳です。すると、スノーデン氏達は、「それは、出来ませんね。あなた方の法律では許されていませんから。代わりにこの程度の情報でしたら。」と、日本側の顔を立ててごくわずかな情報を提供します。そして、スノーデン氏達は、この状況をエサにして監視網の拡大を図ります。2013年12月に国会で強行採決された特定秘密保護法案は、米国がそのためにデザインしたものだというのです。つまり、この特定秘密保護法により、NSAの日本におけるスパイ活動が、「バレる可能性が低くなる」ため、より合法化出来るということです。』

　　　以上、ジャーナリストの小笠原みどり氏によるスノーデン氏の単独インタビューレポートを、長々と紹介した理由は、このレポートこそ、日米関係の深刻な闇を顕していると思われるからです。つまり**、軍事的にも、経済的にも世界一の超大国である米国は、同盟国である日本に対して、スパイ活動という卑怯で信義にもとる手を使って、日本が米国の意向に背くことがないように監視しているという事実を、強く認識する必要があります。**

　5.2原爆開発当時の衝撃的な事実

　　　2015年11月1日から5日間の予定で開催された第61回パグウォッシュ会議世界大会／長崎に因んで、NHK等のテレビ番組が、アインシュタインや原爆開発当時についての放送していました。部分的ではありましたが、たまたまそれらを視聴する事ができました。米国が開発に至った経緯は、米国にいたアインシュタイン他の物理学者が、ナチス・ドイツが原爆を完成させるかも知れないという恐怖心を抱いた結果、米国大統領ルーズベルトに原爆開発を進言したからです。しかし、ドイツが原爆開発を断念している事が確実だと、諜報活動により分かっても、米国は開発を継続させました。その主な理由は、台頭するソ連を睨んでのことです。

しかし、米国は開発を成功させ、原爆を手にすると、米軍の日本本土上陸作戦時の米軍の損失を最小に抑えるという理由を付けて、国際法上許されない無差別大量殺人である二度の原爆投下を行いました。原爆の威力を、実際に確かめたいという誘惑があったからです。二度の原爆投下となったのは、開発された原爆が２発だけだったからですが、若し、それ以上持っていたら、更に犠牲が増えていたかも知れません。三週間後には、次の原爆が完成する予定だったという事で、全くぞっとする話です。

そして、原爆がソ連に渡った経緯は、米国の原爆開発技術者セオドア・ホール（ユダヤ人）がスパイとなり、ソ連に、プルトニウムを用いた原爆「ファットマン」の詳細な設計資料やプルトニウムの精製方法といった機密情報を渡したというものです。彼は、お金の為にスパイになったのではなく、「米国が原爆を独占した時の恐ろしい弊害」を防止する為に、唯一、米国に対抗出来るソ連に原爆機密情報を流したのです。「私には、信念があった。核戦争の恐怖を各国の指導者が共有すれば、彼らは正気を保ち、平和が訪れる」これが、彼の残した言葉です。今、核兵器保有国は北朝鮮を含め９ヵ国で、決して彼が予言したような平和な世界だとは言えません。特に、核兵器が、テロリストに亘る恐怖は尋常ではなくなりました。

しかしながら、彼の判断は、正しかったと思います。米国は、大戦終結後すぐに32発の原爆を製造し、ソ連に対する核爆撃計画書を作り、核攻撃の準備をしていました。

私は、この事に衝撃を受けました。ソ連の原爆完成は1949年ですが、若し、ソ連が原爆を持たない事がはっきりして、且つ、米国の思い通りにならないと表明した場合は、米国はソ連に原爆を２～３個程度投下し、ソ連に対して、米国の思い通りになるように強要したのではないでしょうか？私達は、大国のエゴの凄まじさをよく理解し、大国との交渉に備えなくてはなりません。

5.3 新自由主義は、地上の地獄を生み出すことが明確になった

ミルトン・フリードマン（1912-2006）は、ハンガリーから米国に移住したユダヤ系　移民の子で、シカゴ学派・マネタリストを代表する著名な経済学者で、1976年にノーベル賞を受賞しました。そして、経済活動は、出来るだけ市場に任せるべきだとする「市場原理主義」を唱え、具体的には、ケインズ主義福祉国家の解体、規制緩和、減税、予算削減、民営化、労働組合への攻撃等を主張し、共和党／レーガン大統領や、鉄の女宰相／英サッチャー首相の政治に影響を与えたと言われています。現在、有名なのは、共和党の支持団体であるティーパーティーが、その考え方を受け継ぎ、「小さな政府」を志向している事です。日本では、郵政民営化や規制緩和を進めた小泉・竹中コンビの「新自由主義路線」が、彼の主張に沿うものです。フリードマンの主張は、「能力があるものが認められる自由な社会」を目指すもので、その中には、「利益は全て株主に渡す」、「ＣＳＲ（企業の社会貢献活動）は廃止すべき」等、極端な主張が見受けられます。彼の主張を全て否定する事は、困難かも知れませんが、彼の主張の結果として生まれた「超格差社会」は、明らかに否定されるべきものです。結局、彼の主張の奥に潜む目的は、米国社会の富めるもの達の利益擁護ではないかと思います。彼は、自分と同族であるユダヤ人の大金持ち達が、末永く富を独占出来るようになる目的で、弱肉強食のリバタリアン（自由至上主義者）になったものと思います。米国は、日本に、新自由主義路線をとるようにと、橋本内閣（1996-1998）当時から求め続けていますが、その結果生まれる「超格差」には、財界人でも否定的な人はいました。伊藤忠商事会長・社長であった丹羽宇一郎氏は、「財界でも、格差社会はノー」と発言しています。しかし、日本社会全体でみれば、米国から押し付けられた「市場原理主義」を、対米従属の御用学者達に勧められるまま、日本の社会に取り入れてしまいました。そして、経団連、経済同友会などの経済団体も、米国の意向が第一で、目先の利益に囚われて、企業のブラック化を強く推進しています。丹羽宇一郎氏のような真の愛国者の影響力が、小さくなりつつあるような感じがします。そして、当の米国も、日本と同様に米国の影響を強く受けた韓国も、日本以上に格差社会に苦しんでいます。そして、財政出動を繰り返すことにより、終局的にはバブル経済となり、それを打開するため、「戦争は唯一絶対の公共投資」との考え方が採用さるようになります。つまり、**富を求め続けることは、最終的に戦争に繋がってしまうことになります。**

　5.4 オバマ政権の偽善性

オバマ政権が誕生した2009年1月20日、米国民は当時47歳の若い黒人初の大統領の「Yes,We can change」に期待して熱狂しました。ブッシュ前政権が進めたアフガニスタン侵攻、イラク戦争や、更に、経済的にもリーマンショックによって大きく傷ついた米国社会を、「change」して欲しいとの米国民の期待は非常に大きかったのです。

そして、2009年4月5日にオバマ大統領は、チェコスロバキア・プラハで次のような演説（要旨抜粋）を行いました。彼のその演説で、今後の核軍縮が、彼の主導の下で大きく進展することが期待されました。その結果、2009年[10月9日](https://ja.wikipedia.org/wiki/10%E6%9C%889%E6%97%A5)に[ノルウェーのノーベル賞委員会](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8E%E3%83%AB%E3%82%A6%E3%82%A7%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%83%8E%E3%83%BC%E3%83%99%E3%83%AB%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A)は、オバマ氏の[「核なき世界」に向けた国際社会への働きかけ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%90%E3%83%A9%E3%82%AF%E3%83%BB%E3%82%AA%E3%83%90%E3%83%9E#.E6.A0.B8.E5.85.B5.E5.99.A8.E6.94.BF.E7.AD.96)を評価して、2009年度の[ノーベル平和賞](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8E%E3%83%BC%E3%83%99%E3%83%AB%E5%B9%B3%E5%92%8C%E8%B3%9E)を彼に受賞させることを決定したと、発表しました。

『今日、冷戦はなくなったものの、何千発もの核兵器がなくなった訳ではない。奇妙な歴史展開によって、世界規模の核戦争の脅威が減ぜられたが、核攻撃の危険性は増している。より多くの国家が核兵器を保有している。[核実験](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%A0%B8%E5%AE%9F%E9%A8%93)は続けられている。闇市場では、核の機密や核物質が大量に取引されている。核爆弾の製造技術は拡散している。テロリストは、それを購入し、製造し、あるいは盗もうと決意している。こうした危険を封じ込めるための我々の取り組みは、世界規模の不拡散体制を軸としているが、規則を破る人々や国家が増加するにつれて、この軸が持ち堪えられなくなる時が来るやも知れぬ。

今やこれは、世界中の人々にとって問題となっている。1つの都市で１発の核兵器が爆発すれば――それがニューヨークや[モスクワ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%A2%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%AF)であろうと、[イスラマバード](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%83%9E%E3%83%90%E3%83%BC%E3%83%89)や[ムンバイ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%A0%E3%83%B3%E3%83%90%E3%82%A4)であろうと、[東京](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E4%BA%AC)や[テル・アビブ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%86%E3%83%AB%E3%82%A2%E3%83%93%E3%83%96)であろうと、[パリ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%91%E3%83%AA)やプラハであろうと――、何十万もの人々が殺害される恐れがある。そして、それが何処で起こったとしても、その影響は――世界の安全、我々の安全保障、我々の社会、我々の経済、そして我々の究極的な生存に至るまで――、留まるところを知らないであろう。

核兵器の拡散は止められない――我々は、より多くの国家や人々が究極の破壊手段を手にする世界で生きる運命にあるのだと主張する者もいる。このような運命論は、実に危険な敵である。何故なら、核兵器の拡散が不可避であると考えることは、考えようによっては、核兵器の使用が不可避であると認めることになるからである。

20世紀に自由を求めて共に戦ったように、21世紀には、恐怖のない生活を世界中の人々が送る権利を求めて、我々は共に戦わねばならない。そして核保有国として――核兵器を使用したことのある唯一の核保有国として――、合衆国には行動する道義的責任がある。我々は単独ではこの取り組みを成し遂げられないが、それを主導し、開始することはできる。

故に私は本日、信念を持って表明する。米国は、核兵器のない世界の平和と安全を追求するのだと。私は、甘い考えを持ってはいない。この目標は、直ちに達成される訳ではない――恐らく、私の生きている間は無理であろう。この目標を達成するには、根気と忍耐が必要である。だが我々は今、世界は変わり得ないという声を、気にしてはならない。「我々はできる (Yes, we can)」と主張せねばならないのである。』

そして、2016年5月27日、[安倍晋三](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AE%89%E5%80%8D%E6%99%8B%E4%B8%89)内閣総理大臣とともに、現職のアメリカ大統領として初めて[広島平和記念公園](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%BA%83%E5%B3%B6%E5%B9%B3%E5%92%8C%E8%A8%98%E5%BF%B5%E5%85%AC%E5%9C%92)を訪問しました。[広島平和記念資料館](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%BA%83%E5%B3%B6%E5%B9%B3%E5%92%8C%E8%A8%98%E5%BF%B5%E8%B3%87%E6%96%99%E9%A4%A8)を視察後、[慰霊碑](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8E%9F%E7%88%86%E6%AD%BB%E6%B2%A1%E8%80%85%E6%85%B0%E9%9C%8A%E7%A2%91)に献花し、「人類が、悪を犯すことを根絶することはできないかもしれない。しかし、大量の核兵器を持つ、アメリカなどの国々は恐怖から脱却し、核兵器のない世界を追求しなければならない」として、「核兵器なき世界」に向けた所感を述べました。また、「広島に原爆が投下された、あの運命の日以来、私たちは、希望を持てるような選択を行ってきた。そして、アメリカと日本は、同盟関係を築いただけでなく友情を育んできた」として、日米同盟が世界平和のために果たしてきた役割の重要さを強調しました。

オバマ大統領の広島訪問時の演説は、加害者としての反省が織り込まれていないという批判もあります。しかし、現職の米大統領として、初めて広島を訪問したことは評価しましょう。

しかしながら、どうしてもオバマ政権の「核兵器廃絶の本気度」を疑わざるを得ない出来事がありました。2016年10月27日、国連総会第１委員会（軍縮）において、法的拘束力のある「核兵器禁止条約」を来年から交渉を始めることが、１２３カ国の賛成多数で採択されました。実は、日本やＥＵ諸国は、**米国からその採決に「反対票」を投じるように強用する文書**を受け取っており、米国の核の傘に守られているとされるそれらの国々は、「反対票」を投じました。とりわけ、被爆国の日本としては、従来通り「棄権」に回りたかった訳ですが、米国の圧力の前に「反対票」を投じてしまい、国内外から批判と落胆の声を受けることになりました。

結局、**オバマ政権は「核廃絶」を目指すと言いながら、法的拘束力のある「核兵器禁止条約」に反対、ということは核の脅威を背景に、軍事的覇権を維持したいという意思を持っていることが明確になりました。**また、今後30年間に亘って、1兆ドルを投じて戦略核兵器を開発するということも決めています。つまり、オバマ政権は偽善性を持っているということになります。また、オバマ大統領は、戦争が嫌いな平和を好む人だったとは思いますが、偽善者ということになります。更に、日本に安保関連法（戦争法）とTPPを押し付けた、自国中心主義者ということになります。

5.5今、世界は、誰がどこに向かわせようとしているのか？

世界には、人々が幸せに暮らせる社会すべきだと考えている多くの善良な人達と、世界は自分達のものであり、自分達が自分達の為に富を蓄積して、贅沢に暮らせるように努力することが、大事であると思っている人々もいるでしょう。世界を動かしているのは、後者の人々で、いわゆる1％に属する人々と言っても良いと思います。資本主義や新自由主義が、格差を拡大させてしまいましたが、その信奉者達に共通することは、「富」に仕えているということでしょう。その富に仕える人達の頂点に立つ人々が、ユダヤ系英米人で、ヨーロッパを代表するロスチャイルト家とアメリカを代表するロックフェラー家だと言われています。

インターネットで、ロスチャイルト家とロックフェラー家に付いて検索したところ、驚くべき情報が掲載されていました。その情報は、大変貴重だと思いましたので、下記に添付しますので、ぜひ一読して頂きたいと思います。

THINKER「日本人の知らないニッポン」

<http://thinker-japan.com/thinkwar.html>

この情報に接し、何かもやもやとしていた、今までの疑問が解けたような思いです。即ち、**我々日本人が、民主主義の盟主・米国と言っていた米国を、裏で動かしている主がおり、それが、ロスチャイルト家であり、ロックフェラー家です。彼らは、「お金を発行する権利」を持つことで、米国を、そして世界の歴史を動かして来たし、今も動かしているという事実です。**

2011年3月の福島第一原発事故発生前の論文であるということは考慮する必要がありますが、2012年12月26日の第二次安倍政権誕生前の情報で、マスコミの報道自粛も殆どかかっていない時に書かれたものであり、その意味で大変価値のある情報だと思います。

第十六代米大統領エイブラハム・リンカーンの「人民の人民による人民のための政治」という言葉は、非常に有名ですが、これを実現するために、彼は「お金を発行する権利」を国家に取り戻し、新通貨を発行しました。しかし、彼は暗殺されてしまいました。

**米国は、真の民主主義国家でなく、実は「富」に支配されている国だった。これは、大変な衝撃的な事実です。**オバマ大統領が平和主義者の顔を装って、憲法９条に守られた平和国家日本に対して、カルト脳に冒された安倍政権を利用して、安保法制（戦争法）やTPPを日本に押し付ける目的は、「米国の支配主・富」の完全な支配下に日本を置くためだったということがはっきりしてきました。つまり、オバマ大統領は、「米国の支配主・富」の代理人だったのではないかということになります。勿論、彼が日本支配を進める代償として、米国・民主党の基本方針である「中間層に厚くという政策」を、「米国の支配主・富」に認めて貰うという裏取引も存在したのかも知れません。

一般の米国民は、戦争する残虐な国家・日本よりも、戦争をしない平和国家・日本の方を愛してくれると思います。また、米国民自身も、どことも戦争なんかしたくないと思います。しかし、「米国の支配主・富」は違います。「**米国の支配主・富」は、多くの人の戦争による無残な死と引き換えに、「富」の増殖を求めます。だから、米国は、「戦争国家」になってしまったのです**。

ロスチャイルド家は、英国の中央銀行も傘下に収めているということですから、世界の歴史を動かそうとしている存在は、「米英等の支配主・富」ということになります。そして、「米英等の支配主・富」は、これからの世界の歴史をどのように動かそうとしているのでしょうか？日本に付いて言えば、次のことが推察されます。

ｱ)日本の植民地化を推進する。これは、今日本社会に起こっている様々な事象が、そのことを証明しています。

a.安保法制（戦争法）、b.ＴＰＰ、c.郵政民営化、d.農協改革、e. 裁判員裁判

　 f.英語教育の強化、g.大学の人文科学系・社会科学系の縮小、又は廃止、

　 h.日本の皇室廃止を企んでいる？→何故、生前譲位でなく生前退位？

ｲ)日本を、安保法制や改憲を通じて、再び軍国主義国家とし、世界の嫌われ者に仕立てる。→米英が、再び世界の正義の主となるため

ｳ)日本と中国を戦争させる。→日本と中国を消耗させることにより、米英の世界支配体制を確実なものにする。彼らは、日中の連携を最も警戒している。

端的に言えば、「米英等の支配主・富」は、日本を捨て駒にして世界の支配者の地位を確実にしようとしているものと思われます。また、英国のＥＵ離脱もその一環であり、5.1項のスノーデン氏の告発にあったように、白人主体の旧英国連邦（ファイブ アイズ／米、英、カナダ、オーストラリア、ニュージランド）が世界の頂点に立ち、世界を支配しようとしているものと推察しました。そして、英王室がファイブ アイズの統合の象徴となるというものです。

　そして、世界は、「米英等の支配者・富」が、更なる「世界支配と富の収奪」を行うための動きを強めているように思えてなりません。どのような形態でそれを行おうとしているのでしょうか？その主なターゲット（いじめの対象）にしようとしているのが、日本であり、ドイツであるような気がしてなりません。日本に対しては、安保関連法（戦争法）とTPPに象徴されるように、日本の平和ブランドを破壊し、自衛隊を彼らの利権の為に戦わせ、更に、経済的主権を奪おうとするものです。ドイツに対しては、ドイツを含めたＥＵ全域に難民を流入させることにより、各国の右派勢力を増長させ、ＥＵというヨーロッパの統合と平和シンボルを破壊することにより、ドイツ国内の平和勢力を衰退させようとする作戦のようです。いずれにしましても、国連の敵国条項対象国がターゲットということになります。

「米英等の支配者・富」の当面の目標は、日本とドイツを再び世界の悪者に仕立て、自分が再び正義の主人公になることではないでしょうか？何しろ、アフガン侵攻、イラク戦争で、正義の主人公の立場は大きく傷つけられてしまいましたので。

国連は元々、「米英等の支配者・富」の影響下にあります。米英を中心とする戦勝国連合だからです。その国連も、設立当初の“世界平和のための連合”という理念から、若干ずれて来たのかも知れません。それは、南スーダンの状況からです。南スーダン政府（大統領派）は、国連PKO派遣は不要と言っているのに、国連はPKOを派遣しました。

これは、南スーダン政府の主権を無視したことになりますが、それは中国等の資源獲得野望を国連が後押し、「米英等の支配者・富」もそれを認めたことになります。だから、それに反発した南スーダン政府軍が、国連関係者が宿泊するホテルを襲い、殺人やレイプを行った可能性があります。「米英等の支配者・富」は、安倍政権に、賭け付け警護を伴うPKO派遣を、命令したのだと思います。安倍政権は、「米英等の支配者・富」の命令に、今後の事は全く考えず、PKO派遣5原則を無視して従っているということだと思います。これには、ロシア以外の先進国の利権が絡んでいるということになります。日本が、心正しい政権に代わって、「米英等の支配者・富」の要求を正当に拒否しないことには、今後、「米英等の支配者・富」は、日本に「汚れ役」を押し付けてくることは間違いないでしょう。

現実に、以上の事の兆候として、以下に述べるような事態が進行中です。2016.12.23国連の安保理理事会で、米国が提起した南スーダンに対する武器禁輸を含む制裁決議案が否決されましたが、この時、日本は、極めて異例の事ですが、米国の要求を拒否し、棄権に回りました。武器禁輸によって、南スーダン政府と国連との関係が悪化し、PKO部隊として派遣されている自衛隊と南スーダン政府軍が対立しないようにするためです。確かに、南スーダン政府の主権を冒すことは好ましいことではありません。米国の要求を拒否し、日本政府として自立的に判断したことは、評価したいと思います。しかし、12月に入り、国連は南スーダンの情勢悪化への懸念を表明し、何度も「民族浄化」や「大量虐殺」の警告をして、安保理に武器禁輸制裁を急ぐよう求めていました。今回の決議では、中ロも拒否権を発動せず、日本が賛成に回るか否かが鍵となっていました。全15カ国中9カ国以上の賛成が得られれば採択されたはずですが、日本を含めた7カ国棄権に回り、否決となりました。若し、「民族浄化」や「大量虐殺」が発生すれば、日本は当然、「それ見たことか」と非難されることになります。つまり、「汚れ役」を引き受けさせられたということです。しかし、「汚れ役」を引き受けなければ、南スーダン政府と国連PKOの関係が悪化し、自衛隊に対する危険性が増大するということになります。

派遣陸自は、首都ジュバで政府軍と反政府軍の武力衝突があった7月7日～7月12日の日報を廃棄したと公表しました。これを開示すれば、現地が戦闘状態で、PKO参加五原則により、自衛隊が現地から引き揚げざるを得なくなるからだと思います。今、日本政府が採るべき政策は、PKO参加五原則が適用出来なくなったとして、南スーダンに派遣している駆け付け警護付与自衛隊員全員を引き揚げさせることです。何故、日本は、現地日報を廃棄してまで、米英を「正義の主」に押し上げるために、「汚れ役」を引き受けなければならないのでしょうか？

　5.6 「米英等の支配主・富」は東アジア共同体の連携・一体化を警戒

　　　日本は、米国のお蔭で、1.3項で述べたように戦後71年間亘って“小地上天国”を育み、その社会を経験してきました。米国のお蔭という意味は、戦前の日本軍国主義（実態は、財閥も絡んできていますので、今風に言えば、「軍産複合体」ということになります）と封建主義を、武力を背景に解体し、日本国憲法を与え、民主主義国家に転換してくれたということからくるものです。また、在日駐留米軍により、1989年まではソ連の脅威から、そして、戦後の全期間において自衛隊の暴発を防いでくれたということもあります。この日本の“小地上天国”の経験は、その上の“地上天国”を展望し、それへの進化を目指す上で、非常に貴重です。

一方、日本の隣国、中国の台頭が顕著になり、これが「米英等の支配主・富」を脅かす存在になりつつあります。「米英等の支配主・富」は、巨大な龍・中国がただ経済的・軍事的に強大になることは別に構わないと思っているでしょう。それは、中国を手なずければ良いからです。英国は、中国と原発建設などの経済協力を強化することで中国を取り込もうとしています。しかし、中国に対する取り扱いは、ファイブ アイズとは一線を画し、現在の日本と同じ「Third Parties」入りに留まるでしょう。

では、「米英等の支配主・富」は、中国の何を警戒しているのでしょうか？それは、日中韓の連携・一体化ではないかと思います。何故ならば、“小地上天国”を経験した日本が中国や韓国と連携する場合、“地上天国”への展望が開ける可能性が高いからです。

中国は、共産党一党独裁政権ですが、共産党と言えば、基本的には、資本家の為の党ではなく、人民のための党です。日本国憲法の下で育った普通の日本人は、「基本的人権の尊重」、「平和が大事」という考え方がベースにあります。また、韓国は、日本以上に巨大財閥支配化が進み、更に、新自由主義の米韓FTAで国民生活は苦しめられています。

　私は、この日中韓が連携すれば、国民が幸せな生活を送る為にはどのような社会システムが必要か、人民（国民）ベースで話を進めることが出来るのではないかと考えています。日本や韓国の国民を、更に、米国の国民さえも苦しめているのは、「米英等の支配主・富」です。日本と韓国が、「米英等の支配主・富」の影響を排除するためには、経済的に及び軍事的に立場からみても、中国と組む以外に選択肢はありません。中国と日韓の三者で協力して、米国が「米英等の支配主・富」の支配の影響により、到達出来なかった「人民の人民による人民の為の政治」を、東アジア共同体により実現しようというものです。中国では、官僚の腐敗が多くみられ、また、国内での貧富の格差が広がっている状況です。しかし、まだ、「利益追求の富」に、国家が牛耳られている状況ではないと思います。更に、中国解放軍が「権益」を求めて、拡大・暴走するまでには至っていないと思われます。（ただ、南シナ海に付いては、共産党のコントロールが効いているか、若干心配です）出来るだけ早く、今後の平和世界のモデルとなる“地上天国”構築に向かって、三国の連携を進める必要があります。

 何故、“地上天国”化の進展を、「米英等の支配主・富」が警戒するかと言えば、人間社会の中で、「富を求めること」と「人々の喜び・幸せ（＝神）を求めること」は、両立出来ないからです。即ち、世界の中で、「米英等の支配主・富」の居場所がなくなるということを、恐れているということです。

「あなたがたは、神と富とに兼ね仕えることはできない」（マタイ伝6:24）

そのために、「米英等の支配主・富」が日本に強要しているものは、原発です。原発は、日米原子力協定によって日本を縛っており、日本は簡単に原発から撤退出来ない仕組みになっているようです。また、原発から作られるプルトニウムを持つことで、原爆が製造可能となるため、これが、米・キッシンジャー元大統領補佐官が言った「ビンのフタ理論」により、中国を警戒させることになります。

また、安倍政権を為替政策等で延命させることで、安倍政権の右寄り政策や靖国神社参拝を長期に続けさせることにより、中国や韓国を警戒させています。

5.7 外交は、国同士の国益追及の駆け引きの場だけなのか？

2016年10月頃のテレビ番組で、解説者として出演した拓殖大学/海外事情研究所教授・富坂**聰**氏が、「国と国との外交は、国益追及の駆け引きの場」というようなことを述べていました。確かに、スノーデン氏が暴いたNSA盗聴事件のことを考えると、富坂氏の言う通りでしょう。しかし、外交が、国益と国益がぶつかり合うバトルのみの場だとすると、多少、違和感を覚えます。日本国憲法前文に、「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、**我らの安全と生存を保持しようと決意した。」の箇所があります。この「**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」**の言葉が、ずっしりと胸に響きます。

今、テレビは、日米関係の問題点の存在に付いて、余り伝えません。例えば、沖縄の辺野古新基地建設や高江ヘリパット建設で、住民がそれらを阻止しようと大変な戦いをしていることを、余り伝えようとしていません。米国・NSAは、スノーデン氏が暴いたような盗聴（スパイ活動）を日本に対して行っており、日本の主権を侵害していますが、特に大手マスコミは、それを報道しようとしません。米国は、敗戦国日本に上述したような非常に高尚な憲法を押し付けておきながら、今NSAが行っていることは、その高尚な憲法と正反対のことを行っているということになります。そして、安倍政権はもとより、日本共産党と山本太郎氏以外の大部分の政党、政治家、殆どの報道機関、そして大多数の日本国民も、この不条理に対して「見ざる、聞かざる、言わざる」の姿勢を取り続けています。しかし、在日米軍駐留経費の日本側負担の大幅アップを掲げるトランプ新米大統領が誕生し、日米関係をゼロから見直さざるを得なくなりました。

世界の二大大国・米中共、「国と国との外交は、国益追及の駆け引きの場」と思っているような国です。多分、もう一つの軍事大国・露も同じでしょう。安倍政権は。愚かにも日本を再び軍事国家化とすることで、世界に対する発言力を得たいと思っています。しかし、それは75年前、米国大統領・ルーズベルトにより、日本が真珠湾攻撃に追い込まれてしまったように、日本やその周辺を戦争の惨禍に巻き込むことになり、日本滅亡ということが、現実になってしまうかも知れません。

日本が進むべき道は、ただ一つなのです。「**平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」**の言葉を前面に掲げ、大国、特に米国との密約を全面的に中止・廃止し、「米英等の支配主・富」や自己権益を求める米軍、即ち、米軍産複合体と距離を取った上で、平和な民主主義国家を確立していかなければなりません。

　5.8 チャールズ・チャップリンとアウシュビッツ

先日、喜劇王チャールズ・チャップリンが、監督・主演する映画「独裁者」を観ました。この映画が完成したのは、約76年前の1940年9月です。その映画の時代的背景は、次のようなものです。「1939年8月23日に[秘密条項](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%8B%AC%E3%82%BD%E4%B8%8D%E5%8F%AF%E4%BE%B5%E6%9D%A1%E7%B4%84#.E7.A7.98.E5.AF.86.E8.AD.B0.E5.AE.9A.E6.9B.B8)を持った[独ソ不可侵条約](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%8B%AC%E3%82%BD%E4%B8%8D%E5%8F%AF%E4%BE%B5%E6%9D%A1%E7%B4%84)が締結され、同年9月1日、ドイツ軍が[ポーランドへ侵攻](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%89%E4%BE%B5%E6%94%BB)し、9月17日にはソ連軍が東からポーランドへ侵攻し、ポーランドは独ソ両国により独ソ不可侵条約に基づいて分割・占領されました。」従って、まだ、ナチス・ドイツが、ユダヤ人約600万人の大虐殺を行う以前であり、米国でも大手資本家や富裕層を中心にナチス・ドイツを支持する勢力も存在し、国内世論が、必ずしも反ファッシズムで纏まっていない状況です。つまり、世論が、ヒットラーを「独裁者で、世紀の大犯罪者である」と確定していない段階で、作られたということです。このチャップリンの先見の明は、驚くべきものです。

実は、その映画を観る前日、日本に住むイスラエル人の平和活動家ダニー・ネフセタイさん（1957年生れ）の講演を聞いたのですが、ダニーさんの双子の叔父さんは、ポーランドのアウシュビッツで暮らしていたため、アウシュビッツ収容所で殺されてしまったそうです。ダニーさんの講演の中で衝撃だったのは、収容所に勤務する男女入り混じったドイツ人達、約30人位の集合写真です。それは、収容所近くにある保養所で撮られたもので、みんな弾けるような笑顔をしていました。ちょうど、我々が、職場仲間数十人で撮る慰安旅行の写真と同じイメージです。しかし、彼らは、毎日数千人というユダヤ人を、まるで牛か豚を殺すように殺して処理するという、凡そ人であるまじき所業を実行していた男女達です。その彼らが、弾けるような笑顔。つまり、彼らは、彼らと同じ人間、それも膨大な数の人間を、苦しめ殺害しながら、その殺害現場から少し離れた保養所では、まるでそれが無かったように振舞えたということです。これは、人間というもの、それも普通の人間が、いとも簡単に良心を麻痺させ、或は捨て去ることが出来るかを、証明したとも言えると思います。端的に言えば、**人間はいとも簡単に悪魔の手先になってしまうということです。**

上記の映画「独裁者」の中で、チャップリンが扮するユダヤ人の床屋・ヒーリーの恋人・ハンナは、トルメニア（ドイツ）でのユダヤ人迫害から逃れて、知人と一緒に自由の国・オーストリッチ（ポーランド）に逃れます。そして、自由の喜びも束の間、トルメニア（ドイツ）の総統・ヒンケル（ヒットラー）が、オーストリッチ（ポーランド）に侵攻することで、ハンナ達は再びトルメニア軍（ドイツ軍）の迫害を受けることになってしまいます。そのような状況の中、色々な経緯を得て、容貌がそっくりなヒーリーとヒンケルが入れ替わり、ヒーリーはヒンケルと間違えられたまま、トメニア軍に占領されたオストリッチの首都へ連れていかれます。トルメニアの[内務大臣](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%86%85%E5%8B%99%E5%A4%A7%E8%87%A3)兼[宣伝大臣](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E6%B0%91%E5%95%93%E8%92%99%E3%83%BB%E5%AE%A3%E4%BC%9D%E7%9C%81)・ガービッチが演説を行い、[言論の自由](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%A8%80%E8%AB%96%E3%81%AE%E8%87%AA%E7%94%B1)や[民主主義](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B0%91%E4%B8%BB%E4%B8%BB%E7%BE%A9)を否定し、ユダヤ人や[黒人](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%BB%92%E4%BA%BA)は劣った民族であるとして「ヒンケル」にただ服従せよと迫ります。それに続いて演台に立った床屋のヒーリーは、人種の壁を越えた融和を訴え、ガービッチとは全く逆のヒューマニズムに基づく演説を行う。兵士たちの拍手喝采の中、ヒーリーは絶望に泣き崩れるハンナにラジオを通じて語りかけます。希望を感じさせながら物語は幕を閉じるというものです。

この最後の６分間の大演説。今、現在の人々の胸にも訴える力を持つ、世紀の大演説は、“歴史の金字塔”だと言っても良いと思います。（下記『』内に掲載。太字、傍線措置は、筆者）

『申し訳ないが、私は皇帝などなりたくない。それは、私には関わりのないことだ。誰も、支配も征服もしたくない。出来ることなら皆を助けたい、ユダヤ人も、ユダヤ人以外も、黒人も、白人も。私たちは皆、助け合いたいのだ。人間とはそういうものなのだ。私たちは皆、他人の不幸ではなく、お互いの幸福と寄り添って生きたいのだ。私たちは憎み合ったり、見下し合ったりなどしたくないのだ。
この世界には、全人類が暮らせるだけの場所があり、大地は豊かで、皆に恵みを与えてくれる。人生の生き方は自由で美しい。しかし、私たちは生き方を見失ってしまったのだ。**欲が人の魂を毒し、憎しみと共に世界を閉鎖し、不幸・惨劇へと私たちを行進させた。**私たちはスピードを開発したが、それによって自分自身を孤立させた。ゆとりを与えてくれる機械により、貧困を作り上げた。
知識は私たちを皮肉にし、知恵は私たちを冷たく、薄情にした。私たちは考え過ぎで、感じなく過ぎる。**機械よりも、私たちには人類愛が必要なのだ。賢さよりも、優しさや思いやりが必要なのだ。そういう感情なしには、世の中は暴力で満ち、全てが失われてしまう。**飛行機やラジオが私たちの距離を縮めてくれた。**そんな発明の本質は、人間の良心に呼びかけ、世界がひとつになることを呼びかける。**
今も、私の声は世界中の何百万人もの人々のもとに、絶望した男性達、女性達、子供達、罪のない人達を拷問し、投獄する組織の犠牲者のもとに届いている。
**私の声が聞こえる人達に言う、「絶望してはいけない」。**
私たちに覆いかぶさっている不幸は、単に過ぎ去る欲であり、人間の進歩を恐れる者の嫌悪なのだ。**憎しみは消え去り、独裁者たちは死に絶え、人々から奪いとられた権力は、人々のもとに返されるだろう。決して、人間が永遠には生きることがないように、自由も滅びることもない。**
兵士たちよ。獣たちに身を託してはいけない。君たちを見下し、奴隷にし、人生を操る者たちは、君たちが何をし、何を考え、何を感じるかを指図し、そして、君たちを仕込み、食べ物を制限する者たちは、君たちを家畜として、単なるコマとして扱うのだ。
そんな自然に反する者たち、機械のマインド、機械の心を持った機械人間たちに、身を託してはいけない。**君たちは機械じゃない。君たちは家畜じゃない。君たちは人間だ。君たちは心に人類愛を持った人間だ。**憎んではいけない。愛されない者だけが憎むのだ。愛されず、自然に反する者だけだ。
兵士よ。奴隷を作るために闘うな。自由のために闘え。『ルカによる福音書』の１７章に、**「神の国は人間の中にある」**と書かれている。**一人の人間ではなく、一部の人間でもなく、全ての人間の中なのだ。君たちの中になんだ。**君たち、人々は、機械を作り上げる力、幸福を作り上げる力があるのだ。君たち、人々は人生を自由に、美しいものに、この人生を素晴らしい冒険にする力を持っているのだ。
だから、民主国家の名のもとに、その力を使おうではないか。皆でひとつになろう。　　**新しい世界のために、皆が雇用の機会を与えられる、君たちが未来を与えられる、老後に安定を与えてくれる、常識のある世界のために闘おう。**
そんな約束をしながら獣たちも権力を伸ばしてきたが、奴らは嘘をつく。約束を果たさない。これからも果たしはしないだろう。**独裁者たちは自分たちを自由し、人々を奴隷にする。**
**今こそ、約束を実現させるために闘おう。世界を自由にするために、国境のバリアを失くすために、憎しみと耐え切れない苦しみと一緒に貪欲を失くすために闘おう。**
理性のある世界のために、科学と進歩が、全人類の幸福へと導いてくれる世界のために闘おう。兵士たちよ。民主国家の名のもとに、皆でひとつになろう。』

床屋のヒーリー（チャップリン）の大演説は、まさしく現在の世界の人々にも訴えていると、言ってもよいと思います。今の時代は、ICT（情報通信技術）が大発達し、人間は当時とは比較にならない程、機械を通じて独裁者に支配される可能性が高いからです。**今が、人間が人間を救うことが出来るラスト・チャンスかも知れないとさえ思います。**

映画では、床屋のヒーリーの恋人・ハンナにも希望を感じさせる内容でしたが、実際には、ホーランドにいたユダヤ人の殆どの人々が、逮捕され、収容所に送られ、虐殺されてしまいました。アウシュビッツ収容所では、凡そ150万人のユダヤ人や障害者、同性愛者が殺されたと言われています。

5.9 大悪魔が来たりて笛を吹く時代

今、第二次世界大戦当時を振り返ってみますと、ドイツと日本が悪の限りを尽くしたということになります。ドイツは、アーリア人学説を根拠に、ドイツ・ゲルマン民族の歴史的優越性を喧伝し、600万人とも言われるユダヤ人の大虐殺を行いました。日本も、絶対君主・天皇への権力集中化を利用し、軍国強国となり、周辺諸国を侵略しました。その戦争による外国人の犠牲者は、2000万人とも言われています。明確なことは、日本もドイツも、歴史上決して拭い去ることが出来ない大罪を犯してしまったということです。何が、日本やドイツをこのような悪魔の国にしてしまったのでしょうか？私は、**富の追及（＝結局は、自己中心主義）が、最終的にこのような、「悪魔が来たりて笛を吹く」結果になったのではないか**と思います。明治の日本の場合は、富国強兵を追及しないと、不平等条約が解消出来ない、欧米列強の植民地にされてしまうという恐れもあり、仕方がなかったのかも知れません。しかし、その後、欧米の真似をして、周辺国の植民地化を進めるという愚策（＝これも結局は富の追及であり、自己中心主義）を推進し、悪魔を呼び寄せてしまいました。先進的な民主主義憲法であるワイマール憲法下のドイツの場合、若し、社会民主党と共産党が協力関係を結ぶことが出来れば、ナチス党の躍進、ヒットラー独裁政権の誕生を抑えられたと言われています。しかし、資本家や富裕層が共産党と組むことを嫌い、その協力関係が成立せず、ナチス党の躍進を許すことになってしまいました。その結果、共産党も社会民主党も潰されてしまうことになりますが、これも、資本家や富裕層の富への執着（＝結局、これも自己中心主義）が招いた結果です。

【余談】ところで、今日本では、民進党が共産党との共闘を避けることで、米国や大企業の息がかかった連合のご機嫌を失わない方針を取っていますが、これなどは、80年位前のドイツと重なり、暗澹たる思いです。民進党や自由党にとって、共闘の終着形態である共産党を含む連合政権は、**米国が許可しないという、決して表に出ない制約**があるものと思います。実は、これが、今の日本の民主主義を、機能不全にしている大きな原因だと言っていいと思います。つまり、**「日本の政治は、米国の意思の枠を越えることが出来ない」**ということです。**これを打ち崩さない限りは、日本は自立的な力で、安倍暴走政治を止めることが出来ない状況**だと言ってもよいと思います。

第二次世界大戦が終了し、取りあえず、日本やドイツから悪魔は去りました。そして、少なくとも、終戦後1.5年間という「火花」のように短い期間、戦勝国各国は、二度と戦争を起こしてはならないと考えたようです。日本に２発落とした原爆の威力が、彼らを回心させたものと思います。つまり、国際連合（the United Nations）の誕生です。

しかし、世界から悪魔が去った訳ではありません。つまり、「富の追及」、そのものは残ったままです。米国は、日本やドイツに巣くった悪魔を退治しましたが、その米国は元々悪魔に支配された国だったのです。その悪魔とは、5.5項で述べた「米英等の支配者・富」ということで、より具体的には、グローバル金融権力（ロスチャイルド、ロックフェラー）ということになります。今、彼らは、ITテクノロジーの進展によって台頭してきた新興勢力であるサイバー・リバタリアンを取り込もうとしています。このITテクノロジーが、人間の幸せの為に使われるか、グローバル金融権力の富への欲求充足の為に使われるかで、世界の様相は大きく異なって来るでしょう。というのは、グローバル金融権力が恣意的にこのITテクノロジーを、人類の管理・制御のために使うようになった場合、人類はITテクノロジーに勝てなくなることが予想されるからです。ちょうど、将棋や囲碁のプロが、人工知能に勝てなくなって来ていることからも推測できることです。これは、グローバル金融権力が独裁者となり、人類がそのロボットとなることを意味します。

人類史上最強の大悪魔（サタン）であるグローバル金融権力は、人類の自己中心的な心が大好きで、その心を通して、人類社会の中のあらゆる争いや戦争を引き起こします。　グローバル金融権力は、その争いや戦争を通して、人類社会の中からより大きな富を回収することで、富への欲求を充足させます。

今、1%：99%の超格差社会が、世界的に大問題になっています。この超格差社会は、グローバル金融権力を擁護する新自由主義、つまり、自由な富の追及を認めることから生まれました。**我々、人類は、この大悪魔・グローバル金融権力から人類を解放することを終局的目標とする必要があります。**

5.10 ビルダーバーク会議

2016.12.23テレビ東京系で、「やりすぎ都市伝説」という番組で、グローバル金融権力がお金を出し、主に欧米系の世界の有力者が集い、年に一回開催される“ビルダーバーク会議”について紹介していました。その中で、前項のグローバル金融権力（ロックフェラー、ロスチャイルド）に付いても言及しており、ロックフェラー財団の富は1000兆円とか、ロックフェラー財団の場合は1京円とかの物凄い富を有していると述べていました。そして、米国の殆どの大企業は、二つの財団のどちらかの系列に属しているということです。

そして、このグローバル金融権力が資金提供して、世界の問題について、年1回話し合う非公開会議が、ビルダーバーク会議です。どうやら、この会議が、欧米を中心とする世界の方向を決める最高位の会議ということになり、表の国連における各種会議の方向付けもこの裏会議の影響を受けています。その会議の詳細を、以下に示します。

[1954年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1954%E5%B9%B4)から毎年1回、世界的な影響力を持つ政治家や官僚、多国籍企業・金融機関の代表やヨーロッパの王族、貴族の代表者など約130人が、北米や欧州の各地で会合を開き、政治経済や環境問題等の多様な国際問題について討議する完全非公開の会議です。**ビルダーバーグ・クラブ**、**ビルダーバーグ・ソサエティ**とも呼ばれて、「陰の[サミット](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B5%E3%83%9F%E3%83%83%E3%83%88)」と呼ばれることもあります。出席者リストや議題は、ある程度ウェブサイトで公表され、ジャーナリストやコラムニスト等も招待されますが、会議での討議内容は非公開であり記事になることはありません。

非欧米諸国からの参加者は、過去、[イラン](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%83%B3)、[イラク](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%83%A9%E3%82%AF)、[ニュージーランド](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC%E3%82%B8%E3%83%BC%E3%83%A9%E3%83%B3%E3%83%89)、[イスラエル](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A4%E3%82%B9%E3%83%A9%E3%82%A8%E3%83%AB)、[パキスタン](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%91%E3%82%AD%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%B3)等からの参加が確認されています。日本からは[2009年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2009%E5%B9%B4)にアテネで開かれた会議に、当時[国際エネルギー機関](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E6%A9%9F%E9%96%A2)事務局長を務めていた[田中伸男](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%94%B0%E4%B8%AD%E4%BC%B8%E7%94%B7)が参加しましたが、日本国として参加は拒否されています。[2011年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2011%E5%B9%B4)のスイス・[サンモリッツ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B5%E3%83%B3%E3%83%A2%E3%83%AA%E3%83%83%E3%83%84)での会議には、中国から外務次官として[傅瑩](https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E5%82%85%E7%91%A9&action=edit&redlink=1)が参加しました。現在の議長は、[アクサ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%82%AF%E3%82%B5)の[CEO](https://ja.wikipedia.org/wiki/CEO)、[アンリ・ドゥ・キャストゥル](https://ja.wikipedia.org/w/index.php?title=%E3%82%A2%E3%83%B3%E3%83%AA%E3%83%BB%E3%83%89%E3%82%A5%E3%83%BB%E3%82%AD%E3%83%A3%E3%82%B9%E3%83%88%E3%82%A5%E3%83%AB&action=edit&redlink=1)です。

出席者のおよそ2/3が[多国籍企業](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%9A%E5%9B%BD%E7%B1%8D%E4%BC%81%E6%A5%AD)ないし多国籍金融機関の経営者、国際メディア、およそ1/3が各国の政治家と言われています。毎年、アメリカから30人、欧州各国から80人、国際機関などから10人とも言われており、また、著名な大企業であっても、自薦では参加者を送ることができないと言われています。

第二次世界大戦後の大西洋関係の再構築にビルダーバーク会議は極めて重要な役割を果たしたとする見解があります。

[王立国際問題研究所](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%8E%8B%E7%AB%8B%E5%9B%BD%E9%9A%9B%E5%95%8F%E9%A1%8C%E7%A0%94%E7%A9%B6%E6%89%80)、[外交問題評議会](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%96%E4%BA%A4%E5%95%8F%E9%A1%8C%E8%A9%95%E8%AD%B0%E4%BC%9A)、[三極委員会](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%89%E6%A5%B5%E5%A7%94%E5%93%A1%E4%BC%9A)とも関係があります。ビルダーバーグ会議出席者とこれらの組織のメンバーには重複が認められ、ビルダーバーグ会議の情報は、重複するメンバーによって下部組織に伝達されると見る説があります。 ビルダーバーグ会議が日本の受け入れを拒否したため、1973年に日米欧委員会（2000年より三極委員会）が設立されたと言われてます。

1991年の会議には、当時[アーカンソー州](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%BC%E3%82%AB%E3%83%B3%E3%82%BD%E3%83%BC%E5%B7%9E)知事だったビル・クリントンが招待されました。クリントンは会議の1年半後の1993年1月にアメリカ大統領に就任しました。1993年の会議には[イギリス労働党](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8A%B4%E5%83%8D%E5%85%9A_%28%E3%82%A4%E3%82%AE%E3%83%AA%E3%82%B9%29)の[トニー・ブレア](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%88%E3%83%8B%E3%83%BC%E3%83%BB%E3%83%96%E3%83%AC%E3%82%A2)が招待され、ブレアは会議の4年後の1997年5月にイギリス首相に就任しました。アフガニスタン侵攻、イラク戦争を始めたジョージ・Ｗ・ブッシュ大統領もオバマ大統領も、大統領になる前に、この会議に招待されたと言われています。つまり、この会議で、事前に、米英の大統領になれるだけの資質を持っているか否かの確認や承認が、行われているのではないかと推察されます。つまり、ビルダーバーグ会議こそ、世界の行末を決める最高位の会議ということになります。

ところで、前述のテレビ番組「やりすぎ都市伝説」によると、トランプ米次期大統領は、このビルダーバーグ会議に招待されていないとのことです。若しかしたら、トランプ米次期大統領の出現は、ビルダーバーグ会議の主催者達の予想を超える出来事だったのかも知れませんが、そうでない可能性もあります。トランプ米次期大統領を出現させたSNSの主役であるザッカーバーグ（[Facebook](https://ja.wikipedia.org/wiki/Facebook)開設者）等は、招待されているからです。

メンバーの中心は、[デイヴィッド・ロックフェラー](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%87%E3%82%A4%E3%83%B4%E3%82%A3%E3%83%83%E3%83%89%E3%83%BB%E3%83%AD%E3%83%83%E3%82%AF%E3%83%95%E3%82%A7%E3%83%A9%E3%83%BC)や[キッシンジャー](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%AD%E3%83%83%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%82%B8%E3%83%A3%E3%83%BC)などの中道派（国際協調主義）や、[ネオコン](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%96%B0%E4%BF%9D%E5%AE%88%E4%B8%BB%E7%BE%A9_%28%E3%82%A2%E3%83%A1%E3%83%AA%E3%82%AB%29)と呼ばれる人々にも会議の常連になっています。

ダニエル・エスチューリン（[Daniel Estulin](https://en.wikipedia.org/wiki/Daniel_Estulin)）は、ビルダーバーグ会議について、以下のように主張しています。（ダニエル・エスチューリンに関する参照文献：

<http://blog.goo.ne.jp/jfk1122zzzya/e/68bd5a8f30528a98935ab1ea2ba901c1>）

1. 各年のビルダーバーグ会議の決定に従って、各国政府、財界への工作、メディアを通じた世論操作が発動される。
2. その都度、議論されるトピックは国際政治経済状況による異なるが、最終目標は、あくまでも欧米による世界統一権力の樹立である。そのための手段として、メディアおよびネットの国際的支配、[国民総背番号制](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%9B%BD%E6%B0%91%E7%B7%8F%E8%83%8C%E7%95%AA%E5%8F%B7%E5%88%B6)[[23]](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%93%E3%83%AB%E3%83%80%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%BC%E3%82%B0%E4%BC%9A%E8%AD%B0#cite_note-23)と「人体埋め込みチップ」、[GPS](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B0%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%90%E3%83%AB%E3%83%BB%E3%83%9D%E3%82%B8%E3%82%B7%E3%83%A7%E3%83%8B%E3%83%B3%E3%82%B0%E3%83%BB%E3%82%B7%E3%82%B9%E3%83%86%E3%83%A0)による大衆監視、電子通貨システムを通じた国際通貨統合、人口抑制といったサブ・テーマが継続的に取り扱われている。
3. [9.11](https://ja.wikipedia.org/wiki/9.11)以降、米国・ネオコン派に対して米国・非ネオコン派および欧州派の意見対立がある。
4. 1997年の会議でビルダーバーグでは、カナダから[ケベック州](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%B1%E3%83%99%E3%83%83%E3%82%AF%E5%B7%9E)を分離した残部をアメリカに統合する計画を検討する予定であったが、ダニエル・エスチューリン、ジェームス・P・タッカー（[Jim P.Tucker,Jr](https://en.wikipedia.org/wiki/Jim_Tucker_%28journalist%29)）らの活動により、「[トロント・スター](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%88%E3%83%AD%E3%83%B3%E3%83%88%E3%83%BB%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%BC)」紙をはじめとするカナダのマスコミが大々的にビルダーバーグ会議について報道するに至った。それが国際世論の注目を集めたことにより、計画は頓挫した。その結果、ダニエル・エスチューリンは暗殺されかけた。

このダニエル・エスチューリンの主張は、正しいものと思います。先の「やりすぎ都市伝説」の番組では、実際に腕にチップを埋め込んだ人が出て来て、その人は“自分は、時代の先端的な人間である”というようなことを得意げに話していました。また、2016年の米大統領選においても、メディアを通じた世論操作の状況が流れてきます。何より、日本のマスコミの安倍政権従属・擁護報道は、このビルダーバーグ会議で決定された方針に沿ったものだと理解すれば、大変納得感が得られます。安倍政権が目指すものも、最終的には②への全面協力であると思われます。ただ、この②の実現が、世界の人々、日本の人々にとって望ましいものなのでしょうか？私には、チャップリンが予言したような、人間が機械の一部として使われる終局的な世界を顕したものに見えます。

以上の事を考えますと、私は暗澹たる気持ちになってしまいます。オウム真理教の地下鉄サリン事件は、1995年3月20日に引き起こされました。この事件の首謀者・松本智津夫（麻原彰晃）について、「人間をロボットみたいに扱うことに異常に興味を抱いている」という情報を思い出しました。オウム真理教によって引き起こされた事件は、突き詰めれば、松本智津夫という “極めて自己中心的な、洗脳力が強い人間”によって引き起こされた悪夢です。それは、すんでのところで、日本の国会が武力制圧されてしまうところまで進んでいました。まだ、警察力を含めた日本社会が健全であったために、松本智津夫の野望を抑え込むことが出来たと言えるでしょう。

また、ナチス・ドイツのヒットラー自身も、 “極めて自己中心的な、感化力（カリスマ性）が強い人間”だと言えるでしょう。彼は、ワイマール憲法という当時最も民主的と言われる憲法の下で、民衆の不満を巧みに取り込み、更に、秘密警察を使って独裁政権を樹立し、20世紀最大の大悪行を冒したということになります。彼も、人間をロボットのように扱った人物であったと言えるでしょう。

そして、前述の「やりすぎ都市伝説」によれば、「米大統領を、人工知能を埋め込んだ人造人間化する計画」があるというのです。世界の行末を議論する世界最高峰の会議で、このような恐ろしいことを考えているとしたら、耳目を疑う話です。この話は、世界最高の権力者である米大統領を、ビルダーバーグ会議の主達の思い通りに動く人間にするということでもあります。実質的に、クリントン氏、ブッシュ氏、オバマ氏も、ビルダーバーグ会議の主達の思いに沿って動いたのだと思います。しかし、彼らは、人造人間ではありません。細かいところでは、ビルダーバーグ会議の主達の思い通りになっていないこともあったと思います。それで、より完全に思い通りになる半ロボットの米大統領を実現しようということです。最も民主的な社会を実現した欧米諸国は、ビルダーバーグ会議の主達、即ち「米英等の支配者・富」（＝グローバル金融権力）に、巧みに管理・制御されているという実態を知る必要があります。そして、彼らのブレインは、IQが200とも300ともあると言われている、世界一頭の良いユダヤ系の学者や知識人が中心であると思います。しかし、如何に頭が良かろうと、また、如何に富を蓄積していようと、彼らが「自己中心的な心」を脱却しない限り、「民主的な平和な世界」（＝“地上天国”）を実現出来ることはありません。2000年以上も昔に、預言者イエスが述べた「富んでいる者が神の国に入るよりは、ラクダが針の穴を通る方がもっとやさしい」（マタイ伝19:24）という聖句を思い起こします。

[9.11](https://ja.wikipedia.org/wiki/9.11)以降、世界はそれ以前の常識では考えられない状況に陥り、危険な状態になっているのかも知れません。

その原因の一つが、ビルダーバーグ会議の主達の世代交代が起こり、真摯に世界平和に向き合うというより、今までの自分達の富を維持・管理するにはどのようにしたら良いかという、より自己中心的な方向へと「会議の存在目的」が変化してしまったことに起因しているのかも知れません。今は、人類が知恵を出し合い、この危機的な状況を脱却する必要がある時だと思います。

5.11 2017年の不安

2017年1月1日、NHKスペシャル番組で、「大予測！トランプ登場で何が？新大統領の真意に迫る」という放映がありました。日本でも、世界でも多くの人がトランプ次期大統領の登場を不安視しています。彼の政権運営が、どのようになるか予測出来ないからです。

ただ、次期米政権の閣僚の顔ぶれをみると、国務長官：レックス・ティラーソン（エクソンモービルの会長兼最高経営責任者）、国務長官：ジェームズ・マティス（元中央軍司令官）、国家経済会議（ＮＥＣ）委員長：ゲーリー・コーン（ゴールドマン・サックス社長兼最高執行責任者）など、グローバル金融権力や米軍の中枢を担った人々が、多く採用されています。そして、トランプ次期政権閣僚全員の資産総額は、米国下位1/3の人々の資産総額に匹敵すると言われています。市場原理主義により没落した白人中間層に対しては、手厚い優遇対策が取られると思いますが、格差社会を抜本的に改善する対策は取られることがないと思われます。

トランプ次期大統領は、米国民のグローバル金融権力に対する反感から生まれたような存在です。トランプ次期大統領の娘婿は、ユダヤ人で、今回の選挙戦を主導し、SNSを利用した巧みな選挙戦術を仕掛けたと言われています。激戦州に軸足を置き、没落した白人中間層の不満を汲み上げる形で、勝利したということです。しかし、閣僚にグローバル金融権力の有力者が多く採用されたことをみると、2016年の米大統領選におけるドナルド・トランプ氏とヒラリー・クリントン氏の戦いは、前項のビルダーバーグ会議における米国・ネオコン派と米国・非ネオコン派および欧州派の対立を反映したものであったのではないかと推測されます。勿論、トランプ氏は、米国・ネオコン派であり、クリントン氏は、米国・非ネオコン派および欧州派ということになります。米国・国民は、いつの間にか、大多数の人の本音である「平和な基本的人権が尊重される、より格差が少ない社会の実現」を主導する候補者を選択する機会を奪われ、「米英等の支配者・富」達が主役として集うビルダーバーグ会議内のコップの中の争いでの選択支しか、持たない状況に陥ってしまったと推測されます。つまり、健全な民主主義が、機能しない状況に陥ってしまったということです。

トランプ次期政権の方針の一つが、ぼんやり見えて来ました。米国とロシアとの関係改善です。安倍首相とプーチン大統領の会談を後押ししたのも、ビルダーバーグ会議内の米国・ネオコン派だと思われます。かって、鳩山威一郎首相の時、「平和条約締結＋北方領土二島（歯舞、色丹）返還」で、ソ連との間で合意されていました。しかし、その合意に横やりを入れたのが米国であり、若し、ソ連との間の「平和条約締結＋北方領土二島（歯舞、色丹）返還」を実行すれば、「沖縄を返還しない」と当時のダレス国務長官が恫喝（＝ダレスの恫喝）してきたのです。日本は、仕方なく「4島返還」ということを言いだす羽目になり、ソ連との間に平和条約を結ぶことが出来ず、代わりに、

日本とソ連は1956年12月7日、日ソ共同宣言（平和条約締結後に、北方領土二島（歯舞、色丹）返還するという内容）の批准書を交換し、日ソ共同宣言は同日発効することになりました。先日、安倍首相は、テレビ番組で「ダレスの恫喝」について質問された時に、「あれは、冷戦時代の事で、今はそんなことはない」と言いました。しかし、日米関係は、安倍首相自身によって、「戦争法とTPP」により、当時よりも更に「対米従属状態」が強固になってしまったことは明らかです。「米の恫喝」は、闇の会議「日米合同委員会」により、1960年代から現在まで、容赦なく秘密裡に日本に対して行われており、日本は米国の半植民地状態に陥っていると考える方が、合理的です。安倍・プーチン会談で取り交わされた「日本側の経済協力3000億円」は、安倍・プーチン会談の実施を許可した米国・ネオコン派によるプーチン大統領への「好意のシグナル」位に考えた方がよいと思います。

　もう一つが、対中政策ですが、中国に厳しくということが段々と明確になりました。実は、トランプ氏の対露接近も中国包囲網の思惑が隠されているとみた方が良いでしょう。そして、トランプ氏もプーチン氏も共に、核戦力の強化発言を行いました。これは、核戦力を背景に「中国を恫喝し、中国の富を収奪、つまり、中国の植民地化を画策している」かも知れません。オバマ氏は平和主義者の顔をして、カルト脳に冒された安倍政権をうまく利用して、「戦争法とTPP」により日本の植民地化をほぼ完了させました。しかし、以前、欧米の植民地という苦難の歴史を経験した中国人は、安倍首相のように簡単に米国の企みに騙されないということで、現実的な「核の恐怖」で煽る作戦なのかも知れません。2017.1.3のNHKニュースによると、トランプ氏はツイッターで「中国が米国で巨大な富を収奪している。北朝鮮に対する責任を果たしていない」と述べたと放映しました。これなども、中国に対する恫喝が開始された結果だと思います。

また、「人権侵害」という点では北朝鮮以上に苛烈と言ってもよいサウジアラビアは、友好同盟国とし、オバマ氏が国交回復に漕ぎつけたキューバは、「人権侵害」の国とこき下ろしています。これは、サウジアラビアが多額の米国国債や巨額の武器を買ってくれる、つまり、米国に利益・富をもたらしてくれる相手だからです。しかし、9.11事件実行に付いては、サウジアラビア上層部の関与が疑われていることや、同国富裕層によるアルカイダやISへの資金提供も疑われています。イスラム教スンニ派の中でも、「キリスト教徒に対する過激な敵対」を掲げるGrが存在し、それらがアルカイダやISの思想的バックボーンにあると言われています。実際に、アメリカ政府が、2001年の9.11アメリカ同時多発テロへのサウジアラビアの関与を明らかにする28ページの文書を公表することについて検討しています。2016年4月10日、同時多発テロ調査委員会の責任者の1人だったアメリカの元上院議員ボブ・グラハム氏はCBSテレビに対し、「この機密文書はアメリカ国内で9.11同時多発テロの実行犯を支援していたネットワークの存在を明らかにしている。」と発言。同時に、そのネットワークがサウジアラビア政府や同国内の富裕層、慈善団体を含んでいることにも言及しています。

一方、トランプ氏は、キューバを人権侵害の国と非難していますが、キューバは教育と医療の無償化を実行しており、貧しい国ながら「貧しい人々の人権」を守っていると言えます。トランプ氏が述べた「人権侵害」とは、資本家・金持ちの「富を稼ぐ自由」を侵害したということでしょう。

その他のトランプ次期政権の性格は、次のようなものでしょう。白人中心主義、親イスラエル、反イランです。反イランと親ロシアの両立は困難ですので、まだまだ、トランプ次期政権の性格は、よく分からないと言わざるを得ません。

しかしながら、可能な範囲で、トランプ次期政権の「日本に対する扱い」を予想してみますと、中国に圧力をかけるため、より大きな負担を日本に求めて来ることが予想されます。在日米軍駐留経費の日本負担分を大幅に増やすことや、自衛隊に汗をかくことや、更に、血を流すことを求めてくる可能性が高いと思います。日本国民にとっては、オバマ政権以上に厳しい状況になることを覚悟する必要があると思います。

多分、トランプ次期大統領も、安倍政権がここまで酷い「対米従属政権」であるとは、予想していなかったと思います。彼は、選挙期間中にちらっと言ったことがあります。「日本を尊敬している」と。多分、彼の思いの中には、第二次世界大戦では米軍を苦しめ、戦後の経済戦争でも米国を苦しめて、経済大国となった日本をイメージしているのかも知れません。そして、戦後いち早く、米国が与えた「平和な民主主義国家像」を習得した「アジアの優等生」という思いを持っていたのかも知れません。しかし、彼を訪ねた安倍首相は、ひたすら「米国を怒らせないように気を使い、その為には、日本国民の利益を損なっても良いと思っている腰抜け」であったということで、彼自身、多分拍子抜けだったと思います。やはり、諜報機関関係者が言った通りだったと。と言うことになれば、トランプ次期大統領も、日本を「対米従属国家」として、扱うということになってしまいます。従って、安倍政権には、出来るだけ早く退場して貰い、次の政権は、安倍政権が成立させた「対米従属を可能にする法律」を、全て廃止する必要があります。

前述のNHKスペシャル番組の最後に、MC大越氏が有働Cに次のようなことを言いました。「有働さん、安倍さんに任せておかないで、トランプさんに手紙を直接書いて下さい。日本は、戦後70年間、平和国家として歩んだ実績があるので、それを大切にしなければならない」この大越氏の思いは、多くの日本国民の思いを代弁していると思います。もうこれ以上、異常な対米従属主義者である安倍首相に、日本の国を蹂躙させてはならないと。

5.12 キリストの時代の最終局面と東アジア共同体の役割

私は、世界の歴史を考える上に於いて、ユダヤ系の人々の存在が重要であると、ここ二ヶ月位の間に考えるようになりました。ユダヤ系の人々の人口は、約1300万人で日本人の10%程度に過ぎません。しかし、彼らは、特に近代の歴史に重大な影響を与えていることに気付きます。共産主義の生みの親であるマルクスもレーニンもユダヤ人だと言われています。新自由主義を唱えたフリードマンや多くの経済学者もユダヤ系の人々が多いようです。本格的な第三次世界大戦が発生すれば、世界が滅亡すると言われる原子爆弾の原理を見出したのは、アインシュタインですし、原子爆弾を完成させたのも、「原爆の父」と言われるオッペンハイマーを初め、ユダヤ系の人々が係っています。つまり、ユダヤ系の人々は、社会学や物理学について、とりわけ優秀な頭脳が神様から与えられているということです。19世紀から20世紀にかけて、ユダヤ系の人々は、優れた社会学の能力を生かして、勝つ見込みのある戦争する国にお金を貸し、その収益により莫大な富を手に入れ、その巨大な富の力で、欧米の金融を支配するようになります。いわゆるグローバル金融権力を構成するに至る訳です。そして、その支配は、今も欧米を中心に世界に及んでいます。

アインシュタインから、世界一頭の良い男、IQ300とも言われたユダヤ系アメリカ人のジョン・フォン・ノイマンは、原爆開発の[マンハッタン計画](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9E%E3%83%B3%E3%83%8F%E3%83%83%E3%82%BF%E3%83%B3%E8%A8%88%E7%94%BB)に参加していました。そして、長崎に投下されたプルトニウム型原子爆弾[ファット・マン](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%BB%E3%83%9E%E3%83%B3)のための[爆縮レンズ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%88%86%E7%B8%AE%E3%83%AC%E3%83%B3%E3%82%BA)の開発を担当し、1940年代に爆轟（ばくごう）波面の構造に関する[ZND理論](https://ja.wikipedia.org/wiki/ZND%E7%90%86%E8%AB%96)を確立し、この理論を元に10ヶ月にわたる数値解析によって、爆薬を[32面体](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%88%87%E9%A0%82%E4%BA%8C%E5%8D%81%E9%9D%A2%E4%BD%93)に配置することによって、[原子爆弾](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8E%9F%E5%AD%90%E7%88%86%E5%BC%BE)が実際に実現できることを示しました。その彼が、原爆投下の目標地点を選定する際に、「京都が、日本国民にとって深い文化的意義をもっているからこそ殲滅すべき」として、京都への原爆投下を進言しました。彼は、心理学者、政治学者でもあり、日本国民の心を完全に破壊してしまうことが、必要であると考えていたようです。

彼のような超天才が、何故「日本の文化を破壊することが必要」と考えたのでしょうか？彼は超天才であるからこそ、日本の文化がユダヤ人の存在に微かに与える危険性を、認識したのかも知れません。私は、ユダヤ人について深い知識を全く持ち合せていない素人です。従って、極めて一般的に世の中で言われている事を根拠とするしかないのですが、以下に述べるような推論を試みました。ユダヤ人を精神的に支えるものは、「神に選ばれし者」という選民思想です。そして、その選民思想の通り、ユダヤ系の人々は極めて優秀な頭脳を持つ人々が沢山おり、その意味で、彼らは間違いなく「神に選ばれし者」です。しかし、その彼らの選民思想を否定したのが、イエス・キリストであり、「異邦人も、イエス・キリストを救い主だと信じることで、罪が許され救われる」ということが、彼により述べ伝えられました。そして、その教えは、キリスト教として世界中に広まり、世界第一の宗教になりました。イエス・キリストの教えは、選民思想を持つユダヤ人達には我慢の出来ないものであり、ユダヤ人達はローマ人の提督ピラトにイエスを引渡し、イエスを十字架に張り付けにさせ、殺害しました。

ところで、読者の皆様の中に、キリスト教と日本文化の中に、その根本において一致するものがあることを、気付かれた方はおられるでしょうか？それは、「捨我」です。キリスト教の信仰は、端的に言えば、「自分を捨て、キリストに自己を明け渡すこと」です。しかし、これが、本当は実に難しい。洗礼を受け、クリスチャンになったとしても、実際には全く自分を捨て切れず、自己中心的な性格を変えられていない人が、殆どだと思います。本物に至る為には、マザー・テレサのように、実際に「自分を捨てた愛の奉仕活動」に専念するというような、厳しい修養が必要になるものと思います。

「狭い門から入れ。滅びに至る門は大きく、その道は広い。そして、そこから入って行く者が多い。命に至る門は狭く、その道は細い。そして、それを見出すものが少ない。」（マタイ伝7:13）

日本文化は、多くが「道」という表現で表されています。剣道、柔道、合気道、茶道、華道等です。そこには、己を捨てる程の厳しい修行を行い、最終的には、「天人合一」、「神人一致」の心境に達しようとするものです。つまり、命も何もかも捨て切った、何物にもとらわれない心境に到達した時、「捨我得全」の言葉通り、天（神）は思いもよらずに、必要なものを与えてくれるという意味です。

また、武士に付いての「捨我」の代表的な例は、「忠臣蔵」です。これは、主君の無念を晴らすために、自分の命を捨ててもよいということで、文字通り他者中心の考え方を実行したものです。

以上のようなことで、超天才・ノイマンは、日本文化の中に、キリスト教に近い、ユダヤ選民思想を否定する微かな要素を、嗅ぎつけていたのかも知れません。

その事に関連して気になる情報を、最近知りました。THAADミサイル（終末高高度防衛ミサイル）を、京都に配備しようとする話です。インターネット情報によると、日本ではTHAAD以上に能力があるイージス艦ミサイル防衛システムを持っており、更に、その補完としてPAC3も配備しており、THAADは必要ないということです。それなのに、何故、日本に、しかも京都に配備という話が持ち上がるのでしょうか？若しかしたら、超天才・ノイマンと同じように考えるユダヤ系の人が米国政府や米軍の中におり、日本の関係者にそのように働きかけているのかも知れません。その理由として考えられるのが、日本が原爆を持つ意思が何らかの形で発覚した場合に、国連常任理事国の米・中・露による制裁と言う形で、THAADを配置した京都をミサイル攻撃し、破壊する大義を得るためです。その大義により、日本文化の象徴である京都を破壊し、日本人の心を折ってしまおうというものです。殆どの人にとっては、そんなバカなと一笑に付す話だと思います。しかし、米国のイラクへのデッチ上げ攻撃、トランプ氏の日韓核保有容認発言、安倍首相・稲田防衛大臣の本音は核保有、それにノイマンの京都殲滅提言という情報の上に、京都へのTHAAD配備という話が乗っかってくれば、あながち一笑にも付せなくなってしまいます。

選民思想と言えば、終戦前の日本も、根拠無き、つまり、明治になって急作りした「神聖にして侵すべからざる絶対君主の現人神・天皇」や「神風が吹く」と言った選民思想に、多くの国民が完全に洗脳されていました。そして、大変に憂慮すべき事は、現在の安倍政権の中の８割以上の閣僚が、そのような根拠無き選民思想に毒されてしまっていることです。しかし、どう転んでも、根拠無き選民思想に染まってしまう程度の安倍政権閣僚達の頭脳では、IQ200とかIQ300とかのユダヤ系の超天才達に適うはずがありません。また、トランプ政権の白人至上主義も、一種の選民思想です。選民思想は、傲慢さと利己的な心に基づくものであり、世の中に、差別と格差とそれに伴う憎悪しかもたらしません。世界一の頭脳や世界一の軍事力を持つ連中と、選民思想という同じ土俵で張り合うことは、自殺行為と言わざるを得ません。

日本は、戦後71年間で経験した“小地上天国”をベースに、“地上天国”を目指す主体として活動する以外に道はありません。そして、それは、今までの白人中心主義の世界からの脱却を意味するものであり、人種差別のない、基本的人権が大切にされる格差の殆ど無い社会の構築を目指すものでもあります。また、日本のみでは、この崇高な意思は、「米英等の支配者・富」により、容易に潰されてしまいます。従って、日本は強大に成長してきた中国と日本と立ち位置が近い韓国やフィリピンとの連携強化を求める以外に、道はないと思います。日中韓比の連携をコアにして、「東アジア共同体」を構成することで、「米英等の支配者・富」の圧力や調略を克服し、「東アジア共同体」を「米英等の支配者・富」の支配から解放し、「奪い合いの自己中心的世界」から「与えあいの他者中心的世界」へと転換させようというものです。それには、イエス・キリストが説いた世界の救いを、日本文化の「捨我」や東洋文化の汎神性により、宗教的対立を先鋭化させること無く、実現させようとするものです。また、それは、「国際連合」を「the United Nations （連合国）から、本当の「国際連合」に進化させる重要なアクションでもあります。

ジャーナリスト・田中宇氏の2006年6月22日付論文に、「イスラエルとロスチャイルドの百年戦争」の標題のものがありました。内容は、「ユダヤ人の最大の敵はユダヤ人である」というものです。ロスチャイルド家もロックフェラー家も米英の上流階級に溶け込み、それを形成するようになっています。彼らは、米英の政治や経済を牛耳り、いわゆる資本主義社会王家と言うべき存在だと思います。一方、イスラエルは、どちらかと言うとヨーロッパ各国やロシアに離散していた貧しいユダヤ人によって、シオニズム運動を経て1948.5.14に建国されました。そして、注目すべきは、パレスチナ問題は、イスラエル（シオニズム）が強大になる事を嫌った欧米に溶け込んだユダヤ人資本主義社会王家の人々が、仕組んだ罠という見方もあるようです。イスラエル（シオニズム）が強大になり、領土も拡大した場合、ユダヤ人は約束の地・イスラエルに集約されるべきだという運動が起こることを、資本主義社会王家の人々が嫌うという理由によるものです。

そして、ロシア革命の原動力となった共産主義もユダヤ人の創作です。歴史は全く詳しくないですが、1800年代後半から現在までの世界的な動乱の殆どが、ユダヤ系の人々と関係していることは、否定出来ないと思います。資本主義と共産主義の戦いであった戦後の冷戦さえも、実はユダヤ人同士の代理戦であったと言えなくもありません。結果的には、資本主義が勝利しましたが、その裏には、米国国債を買い支えた日本の資金が、米国の軍事費を支え、その勝利に貢献したと言われています。

考えてみれば、今の時代（即ち、新約の時代）は、イエス・キリスト誕生の時から始まっています。凡そ2000年も昔に、砂漠の国で繰り広げられた預言者（イエス・キリスト）と選民（その当時は宗教的エリート集団・パリサイ派）の戦いが、今、最終局面を迎えているのかも知れません。それは、イエス・キリストが述べた「神と富」との選択において、人類が神（の御心＝“地上天国”の実現）を選択することにより、人類の救済（＝富に魅せられたグローバル金融権力からの人類解放）が達成されるかも知れないというのが、この論文の提言でもあります。その為には、日本を起点とした東アジア共同体が、富への執着を排除して、「人々が人々を喜ばしている世界を実現」するという認識を持ち、その方向に進むという決断をしなければなりません。

2016年米大統領選挙では、特に、若い多くの米国人が、自身を社会主義者と名乗っていた米大統領候補のバニー・サンダース氏（ユダヤ人）を熱心に推薦しました。彼の目指す社会は、格差の少ない社会であり、現状よりも“地上天国”に近い社会だと言えます。“地上天国”の思想は、多くの米国人にも受け入れられると思います。

5.13 Post Truth

オックスフォード英語辞典が、2016年の「今年の単語」に選んだのが、「Post Truth」です。この単語の意味は、「世論形成に於いて、客観的事実よりも、感情や個人的信念に訴えることの方が、より影響力を持つ状況を示す形容詞」です。具体的には、英国のEU離脱に於いて、およそ真実とは言えないプロパガンダが功を奏したことやアメリカ大統領選に於けるSNSを利用したトランプ氏側の選挙戦略の勝利が該当します。

これは、5.10項に於いて、ダニエル・エスチューリン（[Daniel Estulin](https://en.wikipedia.org/wiki/Daniel_Estulin)）が、ビルダーバーグ会議について主張した中の一つである①項「各年のビルダーバーグ会議の決定に従って、各国政府、財界への工作、メディアを通じた世論操作が発動される」が実行された結果かも知れません。

この事実や真実を重視しない「勝てば官軍」的な考え方は、世界的潮流かも知れませんが、日本でもこの傾向は顕著であると思います。特に、安倍自公政権の民意を無視した国会運営や大手メディアを利用した巧みな世論操作も、まさに、「Post Truth」と表現して良いと思います。例えば、TPP国会承認、南スーダン派遣自衛隊への駆け付け警護付与、カジノ法案、年金カット法案などに対する国民世論は、反対とか慎重にとかが概略60%以上なのですが、内閣支持率は相変わらず50%以上をキープしているという状況です。これは、安倍首相による大手メディア幹部に対する“寿司友”懐柔対策や安倍政権や「米英等の支配者・富」の意向に沿って動く電通による大手メディア支配が、影響していると思われます。従って、大手メディアの安倍政権批判は、殆どみられないか、手加減されたものであり、それが、安倍政権の支持率を支えていると思われます。

それともう一つ、大変気になる事があります。それは、各メディアによる小池百合子都知事の持ち上げ報道です。まるで、救世主が顕れたような扱いで報道されますが、本当の実態はどうなのかな？という疑問を持っています。2016年夏の都知事選についてですが、「小説 外務省 尖閣問題の正体」の著者・孫崎享氏の2016.7.28ツイッターに、次のようなツイートがアップされました。「６月１５日午前、舛添氏辞職願を都議会議長に提出、小池百合子氏６月29日に記者会見で知事選立候補の意向を表明した経緯の中、６月１７日の段階で既に、米国情報関係者周辺では「次はユリコね」という会話がされていた。」というものです。ということは、舛添氏辞職後２日目の段階で、米国側の意中の都知事は小池百合子氏だったということで、実際の選挙でも小池百合子氏が圧勝しました。**日本の政治やマスコミは、米国の意思を実現させるために動いているのかもと思ってしまう出来事です**。彼女は、第一次安倍内閣で防衛大臣を務めており、親米の軍事オタク女史であると共に、多分日本人の8割位が分からない英単語をバンバン彼女の話の中に入れ込むということが示すように、恐らく米国の関係者から非常に好意を持たれた人物なのではと思います。また、彼女は、（既得権益の）都議会自民党と対決する都民ファーストを、意図的に演出しているように見えてしまいますが、彼女の政治塾には民進党・蓮舫代表も秋波を送っているようです。これは、安倍政権が何かの理由で失墜した時、次の親米政権の中核として、小池百合子氏をリーダー格にした政治勢力を作ろうとしているのかも知れません。ただ、そうは言っても、豊洲新市場でベンゼンの環境基準79倍検出は、小池都知事にとっても頭の痛い問題だと思います。元石原都知事の負の遺産は、簡単に解決出来る話ではありません。この問題では、「Post Truth」を脱却し、後々悔いが残らない正しい判断をして頂きたいと思います。

６.“地上天国”の設計図

　　地上の国を天国のようにした場合、それを“地上天国”と呼びます。この“地上天国”を実現するための方法を以下に述べます。

　6.1 “地上天国”の根本思想

　　聖書の中に有名な聖句として、「主の祈り」があります。その一節を下記に示します。

　　　　御国が来ますように。

　　　　みこころが天に行われるとおり、

　　　　地にも行われますように。（マタイ6：10）

　　これは、イエスが民衆に向かって、祈り方を教えたものの一部です。

　　「御国が来ますように」というのは、「地上が天国のようになりますように」という意味だと思います。

**「みこころが天に行われるとおり、地にも行われますように」とは、2.10項で述べたように、「人々が他の人々を喜ばしている状況」を「地上世界で実現出来ますように」ということです。従って、「地上の天国の根本思想とは、人々が他の人々を喜ばしている世界を実現しようという考え」です。**

　6.2 「地上天国」を実現するためには

　　6.2.1「誰にでも分かり易い善悪の基準」を採用する

　　　　安倍首相が、「共通の価値観、自由と民主主義と法の支配を共有する国」ということを良く発言します。しかし、この「法の支配」という言葉は、極めて曖昧であり、「法の支配が行われている」からと言って、「正義が行われている」という事にはなりません。一番明確なのが、「治安維持法」や「特定秘密保護法」です。これらは、権力者側が圧制を行うために、市民側を縛る為の法律です。更に、「政治資金規正法」や「公職選挙法」についても、閣僚が白紙領収書を書いても検挙出来ないザル法であることがはっきりしてきましたし、場合によっては、気にくわない反権力側政治家を検挙するために使われることもあります。検察や裁判所の判断で、二重基準になってしまっているということです。

現在の地上国では、「法律に違反したことが悪」という概念がありますから、おかしな法律であっても従わざるを得ない訳です。しかし、そのような場合に、心にわだかまりが残ってしまうことも、あるでしょう。そのようなことに陥らないように、**「誰にでも分かり易い善悪の基準」を採用する必要があります**。

前項の「地上の天国の根本思想」から導き出される「善悪の基準」は、次のようなものになります。

　　　　善、正しいこと･･･他人を喜ばすこと。他人を安心させること。

　　　　悪　　　　　　･･･他人を悲しませること。他人を苦しめること。

　　6.2.2刑罰は、ハムラビ法典の考え方（加害者人権修正）を取り入れる

　　　　ハムラビ法典は、紀元前18世紀にバビロニア王朝（現在のイラク）を統治したハムラビ王が発布したと言われています。法典の中の「目には目を、歯には歯を」は、等価罰則主義を謳うものですが、必要以上の報復を防ぐ[罪刑法定主義](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%BD%AA%E5%88%91%E6%B3%95%E5%AE%9A%E4%B8%BB%E7%BE%A9)の考え方もあると言われています。何故、“地上天国”において、その考え方を採用することが必要かというと、**「他者の人権を意図的に喪失させた者は、その者の人権も同程度喪失させなければならない」**という基本的な考え方の為です。では、何故、そのような基本的な考え方が必要かと言いますと、それが「当然の正義」だからです。「悪行をなし、他人に苦しみを与えた人が、のうのうと生きることが出来る」、そのような世界が果たして天国だと言えるでしょうか？断じて違います。**“地上天国”では、当然の正義の裁きが貫徹されなければなりません。**「天網恢恢疎（てんもうかいかいそ）にして漏らさず」という故事がありますが、「天の裁きはどんな小さなことでも見逃さない」という意味です。

　　　　しかし、特に欧米社会は、「加害者にも人権がある」という考えを持っています。日本も、刑法について、欧米の考え方を踏襲していますが、「加害者にも人権がある」ということを、どこまで掘り下げて考えているのか分かりません。若しかしたら、親鸞上人の「歎異抄」の「善人でさえ救われるのだから、悪人はなおさら救われる」に影響を受けているかも知れません。しかし、それは、自力を捨て、阿弥陀仏に頼る他力に至った時、善人と悪人の区別なく救われるという極めて宗教的な解釈に基づくもので、悪人（加害者）にも、人間としての権利があるという欧米的な考え方とは違います。

また，新約聖書には次のように書かれています。

『目には目で，歯には歯で』と言われたのを，あなたがたは聞いています。
しかし，わたしはあなたがたに言います。 悪い者に手向かってはいけません。 あなたの右の頬を打つような者には，左の頬も向けなさい。』（マタイ伝：5：38-39）
　私は、**悪人（加害者）側に人権が保障されるという考え方は、社会や国という視点でみれば、間違っていると思います。**親鸞やイエス・キリストの教えは、個人や集会に集まった民衆に対して、発せられたものです。キリスト教や仏教の教えの中で、「加害者の人権」を国や社会が守らなければならないと、訴えているものはないと思います。**国や社会が守らなければならないのは、被害者の人権です。その為には、「加害者の人権に、悪行に応じた制限を加え、 “目には目を、歯には歯を”を基準とする」ことが必要です。これが、「地上天国」における、国や社会が果たさなければならない責任です。**

6.2.3天国とは、人の体で例えれば、健康体の状態を示したもの

人の体の中も、白血球やＮＫ細胞が、様々な病原菌と戦っています。また、死滅した細胞や病原性細菌を食べて掃除するマクロファージという食細胞（白血球の一種）も存在します。人が健康であるためには、これらの免疫細胞が活性化していなければなりません。つまり、病原菌や癌細胞という標的をきちんと認識して、それらを攻撃・消滅させる力を持っていることが必要です。実は、現実の社会も全く同じです。善悪の概念が全ての人にはっきり認識出来、悪をなした人に、その悪行に応じた制裁を、「目には目を、歯には歯を」基準で加えることが、必要ということです。

癌細胞の特徴の一つは、「自己増殖」という性質を備えていることです。一般的に細胞はある法則性をもとに成長しますが、癌細胞は無軌道に増殖します。例えば、爪の細胞であれば爪の先という一方向だけに伸び、左右方向に延びたりしません。ところが癌細胞は、規則的な方向性なしにどんどん増殖を続けて広がります。例えば、骨に出来た癌であれば骨を壊してしまい、胃に出来たなら胃の機能を損なってしまうのです。このように、無軌道に増殖を続けるというのが、癌の一つの特徴です。

　　社会において、このような自己増殖に陥り易い組織が、利益追求主義の企業であり、武力を背景に利権を追及する軍隊です。そして、それらに政府官僚組織も合流したのが、日本軍国主義であり、ナチス・ドイツであったのだと思います。今の言葉で言えば、軍産複合体です。

　　そして、悪玉（日本軍国主義、ナチス・ドイツ、癌細胞）は、周囲（他国、他者、近くの正常細胞）を侵略し、それらに悲しみや苦しみを与えます。“地上天国”においては、これに迅速に対処する為に、6.2.1項により、直に悪玉が悪を働いたという判断し、更に、6.2.2項により、悪玉を罰したり、除去することが必要になります。つまり、「明確な善悪の基準と刑罰の基準」が、迅速な対処を可能にするということです。周囲（他者）への配慮を欠いた自己増殖は、日本軍国主義やナチス・ドイツが辿った通り、滅亡より他に選択肢がありません。自己増殖を続ける癌細胞の存在も、否定するしかありません。私達は、次のように考えてみる必要があります。**「悪人（加害者）が悪行を行った後でも、悪人（加害者）は一般人と同じ人権を持っている」と考えることは、「増殖する癌細胞にも、一般細胞と同じように生存する権利があるので、増殖する癌細胞を殺してはならない」と同じことではないかと。**

6.2.4フィリピン大統領・ドゥテルテ氏が“地上天国”の犯罪撲滅法を例示

フィリピンのダバオ市は、人口約144万人のフィリピンで三番目の都市です。かっては、フィリピンでも最悪レベルの犯罪都市で、治安の悪さに住民は苦しめられていました。そのような中、[1988年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1988%E5%B9%B4)、ダバオ市の検察官を務めていた[ロドリゴ・ドゥテルテ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%AD%E3%83%89%E3%83%AA%E3%82%B4%E3%83%BB%E3%83%89%E3%82%A5%E3%83%86%E3%83%AB%E3%83%86)氏がダバオ市長に就任し、青少年の夜間外出禁止や街頭での[アルコール飲料](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%82%A2%E3%83%AB%E3%82%B3%E3%83%BC%E3%83%AB%E9%A3%B2%E6%96%99)飲酒禁止など、軽犯罪を取り締まる条例を矢継ぎ早に通過させ、警察の権限を強め、[監視カメラ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E7%9B%A3%E8%A6%96%E3%82%AB%E3%83%A1%E3%83%A9)を増やし、自ら大型バイクに乗って、重武装の車列を率いて[パトロール](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%91%E3%83%88%E3%83%AD%E3%83%BC%E3%83%AB)をしてみせるなど、犯罪防止に力を入れました。ドゥテルテ氏は[1988年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1988%E5%B9%B4)から[1998年](https://ja.wikipedia.org/wiki/1998%E5%B9%B4)までの3期、[2001年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2001%E5%B9%B4)から[2010年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2010%E5%B9%B4)までの3期、[2013年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2013%E5%B9%B4)から[2016年](https://ja.wikipedia.org/wiki/2016%E5%B9%B4)までの1期と、長期にわたってダバオ市長を務めました。ドゥテルテ氏の執政下で、ダバオ市の治安は、劇的な回復をして経済は活況を呈し、人口は1999年の112万人から2008年の144万人へと大きく増加しました。

ダバオ市観光局は、タクシーの[ボッタクリ](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%9C%E3%83%83%E3%82%BF%E3%82%AF%E3%83%AA)や乗車拒否、犯罪発生率を劇的に軽減させることに成功したダバオ市を「[東南アジア](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9D%B1%E5%8D%97%E3%82%A2%E3%82%B8%E3%82%A2)で最も平和な都市」と称しています。フィリピンは死刑廃止国家ですので、犯罪者は犯罪を実行しても死刑になる心配はありません。

ドゥテルテ氏は一体どのようにして、犯罪撲滅に成功したのでしょうか？警察官に抵抗する犯罪者、麻薬常習者等をその場で射殺する権限を与えたのです。そして、犯罪組織のトップの殺害には、かなりの賞金を出すということも行いました。それだけでは、ありません。ドゥテルテ氏の容認の下で「[ダバオ・デス・スクワッド](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%80%E3%83%90%E3%82%AA%E3%83%BB%E3%83%87%E3%82%B9%E3%83%BB%E3%82%B9%E3%82%AF%E3%83%AF%E3%83%83%E3%83%89)（Davao death squads、ダバオ死の部隊）」と呼ばれる組織が、犯罪者を[超法規的措置](https://ja.wikipedia.org/wiki/%E8%B6%85%E6%B3%95%E8%A6%8F%E7%9A%84%E6%8E%AA%E7%BD%AE)によって殺害してきたとされています。テレビでは、一般の主婦（顔はぼかし）が、「私は５人殺しました」と発言していましたが、これにはさすがに驚きました。これらの超法規的措置により、6000人以上の犯罪者・麻薬常習者が殺害されと言われています。いわゆる、日本で一時人気番組となった「必殺仕掛人」を、ダバオ市全体で行ったということです。

それで、数十万人の麻薬常習者等が、殺されてはかなわないということで、警察に駆け込み、自首避難してきたものですから、刑務所は超満員になったということです。これに対して、米国と国連が、加害者の人権が確保されていないとして問題視している訳ですが、当然のことながら、国民は圧倒的にドゥテルテ氏を支持（支持率は約90％）しています。

　今後のドゥテルテ氏と米国の関係がどのようになるか、分かりません。今までの米国であれば、ドゥテルテ氏の暗殺を仕掛けるかも知れません。フィリピンの軍、警察、民衆が、CIAからドゥテルテ氏を守り切ることが出来るか否かが、一番の問題となるでしょう。その際、CIAが直接手を下すというより、CIAが犯罪者Grやイスラム過激派に資金や情報を提供し、ドゥテルテ氏の暗殺を持ちかける可能性が高いように思います。いずれにしましても、ドゥテルテ氏とフィリピンの軍・警察・民衆は、踏ん張って欲しいと思います。

尚、他の人が、ドゥテルテ氏と同じやり方を実際に真似することは、決して出来ないでしょう。ドゥテルテ氏には、検察官時代からの蓄積があるからこそ、あのような超法規的な対策が成功したのです。ドゥテルテ氏は、特殊な人です。**通常人に出来ることは、従来の「加害者にも一般人と同じ人権がある」という考え方から、「加害者は、彼の犯罪により、彼の人権を、その犯罪分、喪失させることになる」という加害者人権修正に基づき、あらゆる法律を見直し・整備することです。いはゆる、正攻法でトライするしかありません。**ドゥテルテ氏のやり方で、冤罪で殺された人はいなかったか気になります。ドゥテルテ氏の高い支持率から考えて、冤罪は多くなかったと思いますが、しかし、ゼロだったということも、言えないと思います。通常人が、ドゥテルテ氏と同じやり方をすれば、よい多くの冤罪を生むと思います。多くの人が納得出来る正攻法で、冤罪ゼロを目標として取り組むことが必要です。

6.2.5「加害者人権修正」の最終目的は、地上から戦争や虐殺を無くすこと

ナチス・ドイツは、T4作戦で約20万人の罪なき障害者等を、戦争する国にとって邪魔になるとして殺害しました。更に、約600万人のユダヤ人を民族浄化の名の下にガス室等で虐殺しました。また、1994年アフリカのルワンダでは、フツ族によるツチ族の約80万人の大虐殺がありましたし、1970年代～1980年代のカンボジア内戦では、70～300万人の人々が虐殺や飢えで命を落としたと言われています。先の大戦では、日本人約310万人が命を落としましたし、中国人も約2000万人が無くなったと言われています。何より現在も、シリア、イラクでは、戦争中であり、数十万人の犠牲者が出て、数百万人の人が難民となり、故郷を追われています。無実の多くの人が、誤爆等で殺害されています。戦争こそ、最大の人権侵害を発生させます。戦争こそ、地上の地獄です。つまり、戦争を発生させないという目的の為には、加害者の人権等、取るに足らないものなのです。

**加害者人権修正を世の中に浸透させることは、戦争や争いを減少させることに効果があると思います。何故ならば、戦争を起こし、遂行し、多くの人々に苦しみや悲しみを与えた人間には、それと同等の報いを、その人間に与えなければならないという結論に至ることになるからです。**社会からそのような見方をされると、戦争を起こしたい人間も、戦争を起こすことを自重するようになると思います。

　つまり、「加害者人権修正」の考え方は、ヒットラーのような独裁者を生まないためであり、日本軍国主義に見られたような集団エゴイズムを排除するために、必ず必要となるものです。

6.2.6“地上天国”における国や公共団体の役割

民主主義国家の盟主・米国は、実は、「富」に巧みに支配された国であることが明らかになりました。「富」の最も大きな目的は、「富」を増殖する、つまり「利益追求」なのです。しかし、この「利益」追及が、大きな格差を生み、多くの人々を苦しめていることが、ここ数年、世界的規模で明らかになりました。

また、外交問題においては、「国益」ということ、米国で言えば、「アメリカ・ファースト」ということが、共和党、民主党を問わず共通語になります。つまり、「自国第一主義」ということです。しかし、この「自国第一主義」を追及し続ければ、最終的には国と国との戦争に発展してしまうことになり、多くの人の血を流してしまうことになります。

また、戦前の日本軍国主義がそうであったように、武力を持つ軍隊は、武力を背景に集団エゴイズムに陥り易いということが言えます。戦後、マッカーサー元帥の指示により、警察予備隊（自衛隊の前身）を作ったコワルスキーという人は、「結局、民主主義とは、どのように軍部をコントロールするかに尽きる」ということを、述べていたそうです。アジアや中東では、民主主義政権がうまく機能せず、軍事政権に戻ってしまっています。その軍事政権が、エゴイズムに陥り、利権を追及し始めると、国民の人権を圧迫したり、奪ったりする暴虐に走ってしまいます。

そして、「利益追求・富ファースト」の代表格である「大企業」、「財閥」や「グローバル資本」、国民を騙しながら国民に不利益を押し付ける悪政を推進する国、武力を背景に利権追及を始める軍部、このような巨大組織に、国民が対抗することは非常に困難です。従って、“**地上天国”における国や公共団体の役割は、明確です。「地上天国の根本思想」、「地上天国における善悪の基準」、「地上天国における刑罰、加害者人権修正」に則って、上記のようなエゴイズム集団を力で抑え、また、罰することです。つまり、国は、国民の人権や幸せを守る為に存在し、その為に、それに相応しい力を持っていることが必要ということになります。**

　TPPは、グローバル資本の利益確保の為に、国の権利を抑えようとする条約です。「地上天国の理念」に反するとんでもない条約ということになります。

　また、国と国との関係においても、「地上天国の考え方」を採用すれば良好な国同士の付き合いが出来ます。即ち、「他国（の人々）が喜ぶ」、また「他国（の人々）が苦しむこと、悲しむことは行わない」という基準で、自国を運営すればよいということになります。ここで、**大事なことは、「他国（の人々）」の（人々）が入っていることです**。ここを失わない限り、国と国とが戦争する可能性は、格段と減ってくることになります。つまり、**「地上天国における国や公共団体」は、他国や他の公共団体の人々に対して、「地上天国の根本思想」、「地上天国における善悪の基準」を適用する必要があるということです。**聖書に書かれている通りです。「自分を愛するように、他の人々を愛しなさい」（マタイ伝22:39）尚、当然のことですが、他国や他の公共団体における「地上天国における刑罰、加害者人権修正」は、他国や他の公共団体の領分ですから、これを侵害してはいけません。

**国や公共団体は、国や公共団体自身、或は、特定の資本や実力組織（軍）の利益の為に存在しているのではなく、国や公共団体に所属する「人々の為」に存在している。“地上天国”では、この原則に立つことが、何より重要です。**

6.2.7“地上天国”における国連の最重要な仕事は、大義を確立すること

　　　1994年のアフリカ・ルワンダ内戦での大虐殺勃発以降、国連はそれ以前の交戦主体にならない方針から、交戦主体も厭わない方針に転換しました。住民の命と人権を守る為です。それは、それで仕方がないと思います。国連も、マッカーサー・ノートの「世界を動かしつつある崇高な理想」に向かって、それに対応する武力を持つべきです。

　　　しかし、最近、南スーダンで発生した事態は、我々に国連PKO活動の問題点を認識させました。2016年8月18日に、国連職員等が宿泊していたホテルを、南スーダン政府軍が襲撃し、国連職員や関係者を殺害したり、レイプしたりしました。被害者達は、国連PKO派遣軍に救援要請を何度も行いましたが、ほんの１kmしか離れていないところにいた国連PKO派遣軍は、救出を拒否し出動しませんでした。国連部隊の司令官は、その責任を問われ解任されましたが、今度は司令官を出しているケニア派遣軍約300人が引き上げる事態になってしまいました。

何故、このような事になってしまったのか？この原因は、南スーダン政府が国連にPKO派遣を求めていないことにありそうです。ロシアは、その理由により南スーダンへの国連PKO軍派遣に賛成していませんでした。南スーダン政府が国連にPKO派遣を求めていないのに、何故、国連はPKO派遣を決めたのか？南スーダンは、石油やその他の鉱物資源が豊富で、グローバル資本はその開発権益を求めていますが、大統領派（政府軍）と副大統領派（反政府軍）もそれらの利権をめぐって争っています。従って、安定した事業運営が出来ない状況であるため、グローバル資本が国連に向かって国連PKO派遣軍を使って何とか平定して欲しいと、圧力をかけたものと思います。つまり、国連が、南スーダンの国民の為ではなく、グローバル資本（富）の為にPKO派遣軍を動かしたものと推定しています。従って、PKO派遣軍側は、彼らにとって多少多めの日当が貰えたとしても、命を掛けて政府軍との戦闘状態に入る程の価値はないと、当然思うでしょう。いわゆる、大義がないためです。“**地上天国”における国連の最重要な仕事は、この大義を確立することです**。

今回の南スーダンの場合で言えば、国連は、南スーダン政府の了解無しにPKO派遣軍を送るべきではありません。南スーダンに滞在する国連文民職員の安全保護責任は、南スーダン政府及び副大統領派の双方にあるという確約を取り付けて、国連職員の南スーダン派遣を決定すべきです。同国の大統領も副大統領も、家族を含め贅沢三昧な生活し、利権を巡って争っている、いわゆる人間的にはクズのような連中ですが、国連は、「国家は、国民に幸せをもたらすために存在する」というイロハから辛坊強く教え、二つの派に対して和解を説得すべきでしょう。若し、多くの人が虐殺されるという著しい人権侵害紛争が発生した場合、国連は安全保障理事会の全会一致を持ってPKO派遣軍を招集し、つまり、大義を確立し、人権侵害を行う勢力の武力排除を断行するという事になります。**大義は、富（利権）を求めるところは存在しません。大義は、人々の幸せを保全することの中に存在します。**

　　　安倍政権は、青森駐屯自衛隊に駆け付け警護等の新任務を付与して、南スーダン派兵するように、2016年11月15日に閣議決定し、更に、11月18日に稲田防衛大臣は、その派遣命令を行いました。日本政府がすべきことは、PKO参加五原則に逸脱する状況になったということで、自衛隊を全て撤収させることだと思います。今回の件で、若し、自衛隊員が戦闘に巻き込まれ、自衛隊員が殺人を冒し捕虜になった場合、自衛隊が軍隊でないので、自衛隊員は戦時国際法や戦時人道法の適用を受ける事が出来ないため、一般犯罪人として処罰されるという話があります。そもそも、交戦権を持たない自衛隊員に「駆け付け警護」の任務を付与することは、土台無理な話です。安倍首相や稲田防衛大臣が、「安全、安全･･･」と言いながら、危険な任務を自衛隊に付与する様は、最早、「カルト脳に冒され、常軌を失っている」と表現する以外はありません。多分、安倍首相の頭の中には、「大義」とかいう言葉は存在していないものと思います。

6.2.8 戦後71年間に亘る日本の平和社会体験を国連中心主義に繋ごう

　　戦後、マッカーサー元帥が、日本国憲法GHQ草案に9条2項（戦力不保持）の内容を入れたのは、明らかに日本が二度と米国に刃向かわないようにするためです。そして、日本は、逆に憲法９条を利用して、自衛隊を米軍の為に海外派兵することを、原則断って来ました。**日本が、米国の戦争に巻き込まれず、71年間の平和国家を維持出来たのは、憲法９条のお蔭であることは間違いありません。**

しかし、終戦（1945年）から冷戦終結（1989年）までの間、若し、在日駐留米軍がない状態で、日本が憲法９条を持っているからという理由で、ソ連が日本を侵略しなかったかどうかは不明です。憲法９条の精神を世界に広げることで、世界平和が達成出来ると主張する人々も、少なくとも、終戦から冷戦終結までの間は、在日駐留米軍のお蔭で、日本はソ連から侵略されることはなかったと、素直に認めるべきだと思います。

それと、在日駐留米軍の効用が、もう一つあります。それは、戦後71年間、自衛隊の暴発を抑えたということです。より具体的に表現すれば、自衛隊初期段階に、自衛隊の中に少しばかりは存在していた靖国派旧軍人達によるクーデター発生の可能性を無くしたのではないかということです。何しろ、吉田茂元首相は、1951年9月8日に旧日米安保条約を署名した際、日本国内に騒乱が発生した時の警察予備隊（1950年8月10日発足）に対する指揮権を在日駐留米軍に与える密約を結んだと言われています。戦前には、旧軍人によるクーデター（5.15事件、2.26事件）が発生しています。吉田茂元首相が、警察予備隊によるクーデター発生防止を考慮したとしても不思議ではありません。以上の事を総合すると、**在日駐留米軍は、戦後71年間に亘って、マッカーサー元帥がマッカーサー・ノートの「戦争の放棄」で示した「世界を動かしつつある崇高な理想」の中に込められた国連軍の役割を果たしてきたとも言えます。**

しかし、在日駐留米軍は、国連軍の役割を果たすために日本に駐留した訳ではありません。米国は、米国の覇権をアジアに、そして、中東等世界に及ぼすため、日本に米軍を駐留させたに過ぎません。そして、今まで述べて来たとおり、戦後４年を過ぎた頃から、米国は日本を資源として見做し、自衛隊も第二米軍として活用したいと思ってきたのです。そして、経済的には郵政民営化や市場開放を強要し、軍事的にはアフガン侵攻時の給油活動やイラク戦争時の後方支援活動を自衛隊に強要したのです。それでも、日本は憲法９条のお蔭で、自衛隊の海外派兵は、平和目的以外には行えないという建前で、戦闘活動に参加せずに済んでいました。

しかし、流れが大きく変わったのは、2008年に福田康夫氏が内閣総理大臣の時です。福田首相は、イラク戦争で苦しむ米国・ブッシュ大統領から「100兆円の資金提供と自衛隊のイラク派兵」を求められましたが、彼は、「私は、日本の首相であるから、立憲主義の立場から憲法を守らなければならない。従って、それは出来ない」と、彼の辞任（2008年9月）と引き換えに、ブッシュ大統領からのその申し入れを断ったそうです。（ウキリークス情報）多分、これが、米国の逆鱗に触れたのでしょう。その次の麻生内閣は、2008年9月24日～2009年9月16日の約1年しか持ちませんでした。その間に、「米英等の支配主・富」は、麻生内閣を締付、日本国民の意識を自公政権嫌いにさせたものと思います。それは、民主党政権を誕生させる布石のためです。その後、3年間民主党政権に政治を担当させ、国民の間に民主党政権に対する失望感を徹底的に植え付けた上で、安倍政権を誕生させる運びになります。そして、国民の約6割が反対、国民の８割が理解していない安保法制（戦争法）を強行成立させ、更に、日本の経済的主権を奪うTPPを批准させるということになります。しかし、国民は、民主党政権に懲りているため、安倍内閣を倒すことが出来ないという悲劇に陥っている状況だと推察しています。これが福田首相の米要請拒否に対する米国の返答ではないかと思えてなりません。つまり、オバマ政権は、８年間（2009年1月20日～2017年1月20日）という長い年月をかけて、安倍政権という傀儡政権を利用して、日本に憲法９条解釈改憲を行わせることにより９条の無力化を図り、更に、日本の経済的主権も奪ってしまうというものです。しかし、我々は、ここで当時の福田首相がうまくやらなかったなどと、変な誤解をしてはいけません。福田首相が正常であり、安倍首相が異常なのです。

はっきりしている事があります。これからの在日駐留米軍は、国連軍の役割を果たす要素を全く持たないということです。単なる占領軍でしかないということになります。従って、まず、在日駐留米軍をゼロにする必要があります。

この71年の間に日本が培った尊いもの、それは日本の平和ブランドです。これは、一朝一夕には決して育ちません。終戦直後からの1.5年間、火花のように短いこの期間に、戦勝国各国も「世界を動かしつつある崇高な理想」に向かって動いていたのですが、日本はそれを引き継ぎ、奇跡のような条件の下で、平和ブランドを育ててきたということが言えます。

「世界を動かしつつある崇高な理想」とは、国連中心主義のことです。具体的には、“各国の軍事的主権を逐次国連軍に譲渡し、国連軍が各国の平和・安全保障活動を実施する”というものです。日本は、核兵力を除けば、通常兵力で専守防衛する能力を持つことは出来ます。まず、日本は、憲法前文に書かれている通り、「自国の主権を維持し、他国と対等に立とうとする各国の責務」を果たす必要があります。その上で、国際的な義務を果たす、即ち、国連軍に日本PKO軍を派遣するということです。日本PKO軍の具体的な性格は、後で述べる私の「日本国憲法改正YASUTO草案」の中の九条（P 参照）の処に示しました。加藤典洋氏の九条改正私案と同じようなものですが、一つ明確にしておかなければならないことがあります。**PKO軍は、「他衛で他国の人々の基本的人権を守る軍」であり、「自国の為には一切の武力を使わない＝自衛は行わない」という性格を持つということです。そして､前6.2.7項で述べた「国連の大義」に基づき、紛争・迫害・犯罪・不正などを解決する為に派遣されるということになります。**米国民の日本に対する不満（＝米国は日本を守るのに、日本は米国を守らない）は、在日駐留米軍基地ゼロを実現することや、日本が国連中心主義の先導・協力を行うことにより、不満の源が無くなり、自然消滅すると思います。

更に、国連中心主義において、日本が果たすべき大きな役割があります。国連をも、「米英等の支配主・富」の影響が、大きく働いていると言われています。**日本は、「米英等の支配主・富」の価値観で、国連を運営していくのではなく、国連中心主義をより深化させて、国連を運営していくべきであると訴えることが出来る立場にあると思います。何故なら、日本は、米国のお蔭で“小地上天国”と“憲法９条による平和”を経験しており、国連中心主義の深化とは、この日本の経験を土台にしたものだからです。**

 6.2.9日本の対米自立（独立）が「世界の地上天国化」に大きく貢献

3.1項で、日本は純粋な独立国ではなく、対米従属国だったということを述べました。国内に多数の在日米軍基地を抱え、CIAを含む米軍関係者は、オバマ大統領が広島訪問・来日ルートで見せたように、米国から横田基地に直接乗り入れることが出来、パスポートも不要です。憲法よりも上位にあると言われている日米地位協定で、そのようなことが可能になっています。

ドナルド・トランプ氏が米大統領選での公約として、「在日米軍経費負担増、さもなくば撤退」、「日本の核兵器保持容認」と表明しました。トランプ氏は、「国家というものは、人が自立しないといけないように、当然自立すべきだ」と認識している人間だと思います。ところが、安倍政権を筆頭に、経済界、マスコミ、多くの日本国民は、対米隷属精神がしみついています。安倍政権は、奴隷根性丸出しで、トランプ氏に「どうか米軍の駐留継続をお願いします」という姿勢です。また、CIA等の情報機関は、石原慎太郎氏や桜井よしこ氏のことを知り尽くしており、「日本人って、目先の事しか考えないつまらない民族ですよ」とトランプ氏に説明すると思います。トランプ氏は、次のように言うでしょう。「えっ、えっ、信じられない。まるで、植民地の人間ではないか！日本を普通の国家として扱うのは止めよう。」トランプ氏は、2017.1.20に米大統領に就任しますが、日本という国をそのような低レベルに見られることが、ほぼ確実です。**しかし、日本国民の中にも、ちゃんと精神的に自立して、「当たり前のことを、当たり前と言える人間がいる」ということを、世界に示さなければなりません。（実際に、存在するのですから）**せっかくの対米自立（独立）のビッグチャンスで、「在日米軍基地ゼロ」をアピールする最大のチャンスが訪れたと思います。

　　安倍政権のような対米従属主義では、世界平和に貢献できる可能性はゼロだと言えます。自衛隊を第二米軍として活用出来るようにしたのが安保関連法（戦争法）であり、安倍首相はそれを“積極的平和主義”と命名しましたが、言葉の使い方が全く間違っています。自衛隊は、憲法の制約上自衛しか出来ませんが、屁理屈を付けて地球上どこででも“米軍を守る”ことが出来るようにしました。その米軍は、ベトナム戦争やイラク戦争で明らかになったように、世界中に戦争を拡大し、遂には、ISのような化け物を生み出してしまいました。米軍がこのように悪魔化した理由は、米国の覇権を維持するために存在しているからです。自衛隊がこのような米軍を助ける存在になるということは、自衛隊自身も悪魔化してしまうことを意味します。従って、対米従属主義者が世界平和に貢献出来る可能性は、ゼロということになります。

**日本人の中の精神的に自立した人達が結集し、政権を樹立しなければなりません。**フィリピン・ドゥテルテ大統領のように、卓抜した政治感覚を持つ人達がいれば、そのような人達にもぜひ集まって貰う必要があります。米・トランプ大統領が在日米軍基地の日本側負担増を求めてきた場合、「在日米軍は、どうぞ米国にお帰り下さい」と言わなければなりません。沖縄の米軍から順次引き上げて貰い、最終的に全て引き上げて貰いましょう。

米・トランプ大統領の経済政策では、いずれバブル崩壊となり、行き詰るでしょう。世界一頭の良いと言われているユダヤ人経済学者の騙しの工学は、既に破綻しています。

1%に代表されるロスチャイルド等のユダヤ系大金持ちは、バブルを打開するため、「戦争は唯一絶対の公共投資」という考えをとって来ました。

また、日韓に対する「核兵器保有容認」発言にも引っかかってはいけません。韓国は、北朝鮮と直接対峙しているため、核兵器保有が必要かもしれません。しかし、日本に米軍基地がなければ、北は日本に向けて核ミサイルを発射させる理由がなくなります。だから、唯一の被爆国である日本は、「非核」を守らなければなりません。日本には、核を持つ力がありますが、これを行使しない、これこそ平和国家の証です。日本が核を持てば、中韓に警戒心を与えるだけでなく、米国民をも「復讐される」のではという不安感を与えてしまいます。これが、あくどい「戦争屋」達の作戦なのです。

だから、**日本は絶対に非核を貫かなければなりません**。日中韓が連携して、覇権国家・米に代わって新しい世界秩序を構築し、最後は米も含む世界全体を、国連中心主義の平和な世界に変えていかなければなりません。それが、二十一世紀における人類歴史上最大の課題です。**今こそ、2000年以上前にユダヤの地に現れた預言者イエスが示した「神の国」を、この地球に実現するために、日本の知恵を、アジアの知恵を結集していかなければなりません。その為の最初のステップとして、日本中の合理的な思考が出来る人達、即ち、日本共産党～皇室尊崇派までの人々が結集し、安倍カルト政権に代わる政権を打ち立てる必要があります。**

 6.2.10アジアの知恵が格差社会を是正出来るのでは？

(a)私は、「市場経済」というものを、「先立つものが無ければ、始まらない」経済というように考えました。中国は「市場経済」に移行した事により、必要なお金が市場から集まり、つまり、「先立つものが集まり」、更に、先進国という模倣出来るものが存在しており、中国人も日本人並に優秀だったので、大きく飛躍する事が出来たのではないかと思います。

(b)2015年10月のNHKスペシャルで、杏さんがナビゲータをした番組“アジア巨大遺跡”が放映されました。内容は、今からおよそ1000年前に栄えたミャンマー初の統一王朝・バガンの遺跡を紹介したものです。見渡す限りの平原に、3000もの仏塔や寺院が林立、黄金に輝く高さ数十メートルの尖塔、シンメトリーな姿が美しい白亜の大伽藍。そして、寺院の中では、天を衝くほどの巨大な金色の仏像が訪れるものを見下ろしています。こうした大小様々な仏教遺跡が、所狭しとひしめき合っています。そして、明らかになってきたのは、こうした仏塔や寺院の多くは、王や一部の権力者が建立したのではなく、ごく普通の民衆が持てる財をなげうって築き上げてきたという事です。そこには、一部の人間に富が集中する事を防ぐ驚きのシステムの存在が浮かび上がってきました。そのシステムについて、番組では次のように説明していました。

「王は税を徴収するが、その税を自分の贅沢な暮らしの為に使うのではなく、巨大な寺院を建立する為に使う。そして、住民も寺院建設工事に関わる事により、彼ら自身も労賃（蓄財可能な額）を得て、蓄財を行う。住民自身も蓄財がある程度のレベルに達すると、仏塔建立にその財を使い、それを通じて、他の住民に富の分配を行う。以上により、富の極端な集中を防ぎ、寺院や仏塔の建築技術も洗練・維持された。」

つまり、王から一般住民までの幅広い人々が、夫々の能力に応じた寺院・仏塔を建立出来る（聖なるものに投資出来る）システムが出来上がっていたという事です。この聖なるものが現在社会では何かという事は、今後整理するとして、今の世の中にも参考となる話ではないでしょうか？

一方、米国が起こした多くの戦争は、「戦争は唯一絶対の公共投資」との考えの元に、実行された面があるようです。つまり、経済の行き詰まりを、戦争により打開しようとしたという事です。結果的にみれば、戦争は、国や個人の蓄財の多くを悪魔に投資し、最終的には、多くの人々の生命をも悪魔に捧げてしまうものだという事になります。

6.2.11“地上天国”実現のために、社会システム探求と人間教育が重要

　　　私には、“地上天国”における社会システムは、このようなものにすべきだと明示出来る能力がありません。これからの社会を担う人達に、追及して頂き、素晴らしいシステムを作り上げて頂きたいと思います。

ただ、方向としては、今まで歴史上に現れた経済システムである市場原理主義・資本主義・自由主義・社会主義・共産主義の良いところを取り入れ、悪いところを無くしていくということになることは、確かだと思います。最近では、資本主義の欠点を修正した「公益資本主義」という考え方も出て来たようです。世の中は、「先立つものが無ければ、始まらない」経済で成り立っています。しかし、聖書には、その先立つもの（富）を求めるのではなく、人々の喜び・幸せ（神）を求めなさいと、書かれています。今は、富が富を呼び込む社会となっており、それが超格差社会を生み出していることは間違いないでしょう。**全ての事業の目的を、人々の喜び・幸せ（神）を求めるものとし、富が富を求める事業は全て縮小・廃止する方向へと進むべきです。**従って、今の株式市場は、富が富を求めるものとなっており、当然縮小或は廃止方向に進むべきだと思います。また、累進課税も強化する方向に進むべきだと思います。更に、「美田を残さず」の格言がありますように、多くの資産を子孫に残しても、かえって子孫の幸福な人生の役に立たないということもあります。そのような理由で、相続税に対しては、税率を大幅にアップすることが必要だと思います。更に、株の売買益のような不労所得には、大幅な税金を課すことも必要なことです。

しかしながら、人々の喜び・幸せ（神）を求める事業を立ち上げるにしても、先立つもの（富）も必要です。これは、上述のような累進課税強化、相続税率大幅アップ、不労所得への課税強化等で確保するにしましても、それによって「やる気」が無くなると言いだす人が、多分出るでしょう。

そこで登場するのが、教育です。若い人に限らず、国民各層への教育を、きめ細かに行う必要があります。今までは、自分が利益を得なければ、幸せ感を感じることが出来ないという自己中心社会でした。しかし**、今後は、「自分が他の人を幸せにすることにより、自分が幸せになる」という「深い幸せ感教育」により、他者中心社会を実現しましょう。**教育の主たる目的は、「地上天国の根本思想」や「善悪の基準」を、あらゆる年代階層に普及することです。人々の心が、「他者の喜びを自分の喜びとし、他者の悲しみを自分の悲しみとする」ようになることが、平和な幸福感に溢れる社会を構築する上で、極めて大事です。そのような**「共歓共悲人間」を増やすことと、望ましい社会システム構築の相乗・補完効果により、“地上天国”は作られます。**

せっかく徴収した税金も、富を求めることや、戦争に使われるようなことがあってはなりません。「共歓共悲人間」は、人々の喜び・幸せ（＝神の心）を求める人達となり、富を求め続ける自己中心的な心を捨て去ることが出来るため、この地上から戦争を永久に無くします。

6.2.12自衛隊のシビリアンコントロール

2015年1月の新聞に、「文民統制逸脱陸自海外諜報活動」という記事が掲載されていました。これは、陸上自衛隊が独自に海外に諜報活動拠点を設けて、諜報活動を行うもので、その内容を防衛大臣も知らなかったというような内容でした。更に、「９条の会」主催の平和講演会に、自衛隊関係者が調査に訪れていたという事が、国会審議に中で、共産党の追及により提出された資料から明らかにされました。このようなことは、多くの国民には殆ど知られていませんが、自衛隊自身による諜報活動が秘密裡に行われている事は、事実のようです。また、「文官統制の廃止」も、2015年夏の新聞に載っていました。これは、背広組が制服組を統括するというシステムを無くすもので、背広組と制服組を対等にするというものです。元防衛官僚の柳澤協二氏は、「元々、文官統制は旧日本軍出身者の力を抑える為のもの、今は旧日本軍の出身者はいなくなっているので、心配ないと思う」と、講演会で述べていました。私も、自衛隊が活動する現場が、余り危険を伴わない場合は大丈夫だと思います。問題は、その現場が命がけの危険な状態になった時です。「こちらは、命がけなのに」と言う事で、制服組の発言が段々強くなってくると思います。新たな安全保障関連法により、自衛隊の活動範囲が増え、それに伴い当然自衛隊員のリスクも増大します。その時が、シビリアンコントロールが段々と機能しなくなる始まりとなるでしょう。特に、明らかに自衛隊員のリスクが増大するのに関わらず、訓練等によりリスクは増大しないと言うような現政府の態度では、現場からの信頼は早々に失われ、かなり、早い段階で、シビリアンコントロールも失われていくものと思います。

　　　5.2 .6項で、1945年～1989年の冷戦期における在日駐留米軍は、ソ連の武力侵攻から日本を守ったと書きましたが、実は、もう一つの役割がありました。それは、戦後71年間、自衛隊の暴発を抑えたということです。吉田茂元首相は、旧安保条約締結時に、日本の内乱発生時には、自衛隊は在日駐留米軍の指揮下に入るという密約を結んでいました。キッシンジャーが述べた「ビンのフタ理論」の通り、在日駐留米軍の存在が自衛隊の暴走を抑えたということが言えます。1970年11月25日、三島由紀夫が自衛隊の蜂起を促し、割腹自殺をしました。戦後、自衛隊の中にも旧日本軍出身者が在籍しており、旧日本軍にノスタルジアを覚え、三島に共鳴する人も出たかも知れません。何しろ、「靖国派」は延々と存在してきた訳ですから。結論から言えば、在日米軍駐留が最も自衛隊のシビリアンコントロールに貢献してきたとも言えます。

しかし、2012年12月26日の第二次安倍政権誕生以降、様子が変わってきました。米政府・米軍自身が、自衛隊を第二米軍化する為、自衛隊を日本国民の民主的意思によるコントロールの外におくように、安倍政権をサポートしているように思われます。即ち、米政府・米軍自身が、日本における軍（自衛隊）の日本国民によるシビリアンコントロールの破壊を推進しているということです。

6.2.13軍のシビリアンコントロールを守るものは何か

　　(a))ミャンマーのアウンサンスーチーさんの政党・国民民主連盟（NLD）は、2015年11月の総選挙で８割の当選者を出し、2016年3月末、民主的な新政権を発足させました。しかし、国会の4分の1の議席を軍に割り当て、副大統領や国防、内務などの3大臣も軍が決められるといった軍が政治に関わる仕組みは変えおらず、民主主義による政治は未達の状況です。また、タイでも民主主義による政権交代は失敗し、混乱を避ける為、結局、軍事政権に戻ってしまいました。

　　(b)2015年9月17日テレビ朝日で、「そもそも総研」を視聴し、玉川徹氏より貴重で思わぬ情報を得ました。それは、ドイツが2013年まで徴兵制を取っていたという事で、スイスは今も徴兵制を取っているという事です。その理由が、自分の想定外の事でした。ドイツの場合、ナチスの苦い経験から、政府や軍部の暴走を防ぐためというものです。つまり、政府や軍部が国民の意思に反して、独自の判断で動き始めた時、それを武力で抑える能力を持つためという事です。つまり、徴兵制は、他国侵略から自国を防衛する為ではなく、いわんや他国を侵略する為でもないという事です。2014年以後のドイツは、良心的兵役拒否者を吸収する介護等の仕事が増え、その結果、良心的兵役拒否者が増えた事もあり、徴兵制を中止したという事です。スイスの場合ですが、スイス国民の殆どは、他国からの侵略は起こらないと考えています。しかし、スイスは、自国の軍隊が勝手な動きをしない為に、国民の約75%の支持を得て徴兵制を存続させています。そして、徴兵義務を済ませた者には、小銃の自宅保管が許されているという事です。そして、自国軍隊が暴走を始めたら、市民が銃を持ってその暴走をくい止める、これが西洋民主主義の基本的な考え方である事は間違いないと思います。

 　 (c)以上の情報に接し、米国大統領ルーズベルトが、太平洋戦争当時日本海軍のハワイ基地先制攻撃の情報を完全に掴みながら、米ハワイ海軍司令部にその情報を伝えず、米ハワイ海軍の被害を拡大させた事を思い起こしました。ルーズベルトは、「米国は、民主主義の国だから」と言ったという事です。つまり、日本に先制攻撃させ、米ハワイ海軍の被害をわざと大きくし、対日戦争世論を喚起させたという事です。ルーズベルトは米国民を欺き、2000人程度の米国人を犠牲にしましたが、民主主義の大原則、即ち、国民の世論に従うという事は守ったという事になります。私は、それを民主主義の国、アメリカだからだろうと考えていました。しかし、上述のドイツやスイスの話に接し、どうもそれは違うのではないかと思えて来ました。確かに、国民を欺くような心の持ち主が、民主主義を理想とするような人間であるはずがありません。ルーズベルトは、国民が誰でも持てる銃を、恐れたのではないでしょうか？国民の意に反すれば、いつ誰に狙われるか分からない。皮肉ではありますが、悲惨な事件が続発する米国銃社会は、米国政府や米軍の暴走を防ぐ役割を果たしているという事も、一面では正しい事だと思います。

　6.2.14結局、民主主義とは、どのように軍部をコントロールするかにつきる

これは、矢部宏治氏著「日本はなぜ、戦争ができる国になったか」の中のP295に書かれている言葉です。日本人の中で、この言葉に思い至った人はどの位いるでしょうか？多分、多くても10%以下でしょう。戦後教育を受けた人は、民主主義的な学校教育により、軍部のシビリアンコントロールは確保出来ると楽観的に考えてきたのではないでしょうか？しかし、**武力を持つ組織は、横暴・わがままになり易いことを忘れてはなりません。**戦前のエリート軍人達が、政府の意向を無視して満州で暴走し、それがきっかけで、日本は大戦に巻き込まれ、滅亡寸前まで陥りました。それにもかかわらず、戦後の新しい軍隊（自衛隊）の将校の資格や人選の基準、昇進の要件及び訓練方針といった極めて重要な問題が、日本では一度も国会で討議されたことがありません。また、公に議論されたこともありません。将校の資格や養成についての問題は、全て内閣の決定に任されています。言い換えれば、政権与党が好きなように出来ています。

アメリカでは、全ての将校の任官及び昇進は、上院の確認を必要とするようになっています。その結果、民主党にも共和党にも、新しく任官する士官候補生の資格や素養、過去の成績などを検討する機会が与えられています。

日本の平和な民主国家を完成させるためには、在日駐留米軍は、日本から引き揚げて貰わなければなりません。彼らは、自衛隊を第二米軍として使いたいと思っており、それが自衛隊のシビリアンコントロールを破壊することになるからです。しかし、**在日駐留米軍が去った後の自衛隊のシビリアンコントロールを、どのようにして確保するか、これは非常に大事な課題なのです。**

日本は銃社会ではありませんし、2013年までのドイツや今のスイスのような徴兵制の考え方もありません。私は、そこに、象徴天皇制というものが、一定の役割を果たすように思います。「天皇は平和憲法を守り、国家と国民の安寧と幸福を祈られる存在」であり、そのことにより、象徴天皇制と民主主義との共存が可能であるということです。つまり、**平和憲法を守る象徴天皇の存在により、「日本国は平和な立憲民主国家である」という方向が確定します。それに伴って、自衛隊も憲法を守り、平和な民主国家を守る存在ということになります。**その上で、自衛隊のシビリアンコントロールを厳しくチェック出来る国会に付属する機関が必要だと思います。国民が銃を持たない日本では、米国以上にチェック機関の権限を強くすることが、必要です。

それと合わせて重要なのが、自衛隊員や国民に対する教育です。真の平和国家・日本とは、「地上天国の根本思想」や「善悪の基準」が守られている国であり、その象徴として天皇陛下がおられるということになります。自衛隊員は、そのような「尊い国と国民」を守る為に存在しているという考えを、自衛隊員はもとより、国民全体に広めていく必要があります。「地上天国の根本思想」が普及した後では、国と国との関係は、基本的に「争い」というものが殆ど無くなると思います。しかし、隣国が独裁人権抑圧国家である場合も想定する必要がありますので、専守防衛の自衛隊は必要ということになります。

実は、「戦争法廃止を求める市民連合」の有力メンバーの中に、「天皇制は廃止すべき」と考えている人が、かなりいるように思います。これらの人々は、民主主義というものを過信しているのだと思います。我欲を持つ不完全な人間同士の集まりです。民主主義の原則である多数決が、常に正しい判断に至るとは限りません。ワイマール憲法下のナチスの誕生、共産主義国家の殆どが独裁政権を誕生させていること、日本でも連合赤軍の常軌を失った連続殺人事件発生等を、思い起こす必要があります。極めて理性的な国である中国でさえ、共産主義というイデオロギー闘争を勝利するために、文化大革命で毛沢東のカリスマ性を利用し、凡そ200万人という膨大な犠牲者を出しています。いえ、民主主義の本場、欧米でさえ、最近ポピュリズムに陥り、右派勢力台頭ということでおかしくなってきています。そのような中で、平和国家・日本と日本国民の象徴としての天皇の存在は、極めて貴重で尊い存在だと思います。我々に、国としての在り方を示す背骨的存在だからです。「天皇制は廃止すべき」と考えている人は、以上のような民主主義の弱点の克服という意味で、「象徴天皇制」の存在理由を考えてみて頂きたいと思います。

日本共産党が、昨年より天皇陛下の国会召集に出席しています。日本共産党は、昭和天皇に対しては距離を置いていましたが、今上天皇に対しては、その平和的姿勢を高く評価しているようです。そのような日本共産党の変化を、私は大変評価しています。その評価とは、「イデオロギー(我欲)に囚われず、良いものは良い、悪いものは悪い」とする姿勢です。軍も、このような「合理的な考えの下」で、指揮・管理される必要があります。何故なら、「不合理な考えの下で指揮・管理される軍」は、やがて不満が溜まり、暴発する可能性があるからです。

6.2.15東アジア共同体が“地上天国”を実現する

5.12項の後半で少し言及したことですが、日中韓比の四カ国で、今後の二十一世紀において、「国民を幸せに出来る国家体制」について議論を深め、まず、安全保障や経済連携について協力関係を確立するというのが良いと思います。次に、上記四カ国に台、越を加えて、五カ国＋台が納得出来る協力関係を目指します。最後に、北も加えて、六カ国＋台の協力関係を確立するという話になるかと思います。今までの国と国との外交は、「国益確保」が中心で、一方が得をすれば、一方が損をするというものに陥り易かったのですが、「夫々の国民の幸せ」を実現するという視点に立っての交渉ですから、少なくとも「夫々の国民側」からすれば、納得感が得られやすいものになるはずです。

六カ国＋台の間では、夫々を絶対に攻撃しないという安全保障協定（「東アジア安全保障協定」）を結びます。また、この東アジア共同体を攻撃する国には、共同で抗議し、国連安全保障理事会に提訴するという協定を結びます。最終的には、共同防衛を行うという選択肢まで踏み込むことを、検討することも排除すべきではありません。また、特に、日本と韓国の駐留米軍は、東アジアの不安定化要因に成るため、早期に撤退して貰うように、交渉を始めることが必要です。そもそも、「東アジア安全保障協定」を結べば、駐留米軍は必要ないということになります。トランプ次期大統領は、選挙期間中に「米国は世界の警察官になる力はない。日本と韓国の駐留米軍は、被駐留国が負担増をしない限り、引き上げる」と述べていましたので、日本や韓国にとって、駐留米軍に引き上げて貰うことが、「東アジア安全保障協定」を結ぶ上でベスト状態となります。

中と台、韓と北の関係は、ひとまず、国と国との関係とすべきでしょう。そして、中と台は、最終的には台湾の住民の住民投票で、独立するか、中に統一されるかを決めるべきだと思いますが、そこに至るまでは、半世紀位の時間的余裕を持つべきでしょう。何より、中国には、台湾の方から「一つの中国で構わない」と申し入れがある位に、人権を重視する立派な国を目指して欲しいと思います。

韓と北も同様です。北は、今まで米国から潰されることを恐れて核やミサイルの開発に明け暮れていたわけですが、在韓米軍や在日米軍がいなくなり、且つ、「東アジア安全保障協定」が結ばれれば、その必要性が無くなる訳です。元々、韓国と北朝鮮は、同じ民族です。「夫々の国民の幸せ」ということを政治の目標にする限り、平和的に統一出来るのではないでしょうか？ただ、北朝鮮に付いては、大きな問題があります。国内の多くの反対派を粛清し、大きな権力を獲得している、世襲独裁の金正恩政権の扱いです。しかしながら、「地上天国の根本思想、善悪基準」に基づき、国の運営を進めるという条件の下であれば、仲間として加えるという方針で良いと思います。何故ならば、「地上天国の根本思想、善悪基準」による国家運営を採用する限り、金正恩政権も恐怖の独裁政治を手放さなければならなくなるからです。拉致問題も、真実に基づく解決方向で対処するしか選択肢がなくなり、大きく解決に向かっていくものと思います。

また、中国も共産党の一党独裁国家ですが、それはそのままでOKということになります。要は、「地上天国の根本思想、善悪基準」に基づく国の運営を採用するか否かに、仲間かそうでないかの判断基準がある訳です。夫々の国の国家体制は、夫々の国の国民が主体的に決める問題だということで、割り切る必要があります。北朝鮮は貧乏な国ですが、韓国と軍事で張り合わなくても良くなるので、その分、国民の福祉向上に予算を廻せます。

東アジア共同体は、アジア諸国による運営が安定軌道に乗った後、数年間は米露を加えないということが必要でしょう。“地上天国”は、“地上天国”内における安定した協調システムを確立しなければなりませんので、その確立が完全に完成するまでは、軍事力が強過ぎ、我儘が出そうな国の参加は、遠慮頂く事が必要だからです。

では、中国はどうでしょうか？南シナ海で、岩礁を埋め立てて、軍事基地を作っているという話があります。この本当の目的は、米国に対抗する為、水深の深い南シナ海から潜水艦による核ミサイルを米国に向けて発射出来るためと言われています。私は、米国に我儘のゴリ押しをさせない為に、核保有を許されている中国が、ある程度の軍事力を持つことが必要であると思っています。軍事的な米国一強支配は、世界平和の為にはかえって良くないからです。日本のマスコミは、中国が南シナ海を支配すれば、日本の商船が南シナ海を通過出来なくなると喧伝します。明らかな情報操作です。「東アジア安全保障協定」が全て解決しますが、まず、日中間で話合い、中国がそのような無謀なことをしないということを、表明して貰わなければなりません。中国は、凄い勢いで世界に進出しており、その勢いは、誰にも止められません。それが、以前の欧米と同じように、「富」の収奪のみを目的としたものであってはなりません。言い換えれば、中国には欧米の真似をして欲しくないということです。外国へ進出した場合、その進出は「被進出国の国民の幸せ」に、資するもので無ければならないということです。

日本は、米国のお蔭で、終戦からわずか1.5年間だけ輝いた火花から小さな炎「日本国憲法」を作り、戦後71年に亘って、それ基に“小地上天国”を育てて来ました。その“小地上天国”を更に発展させ、明確化したものが、“地上天国”であり、その概念は、「地上天国の根本思想」、「地上天国の善悪基準」で表示出来ます。日本の役割は、この「地上天国の概念」を「東アジア共同体の共通概念」とすることです。単純に言えば、**東アジア共同体を、富の追及から解放し、「人々が人々を喜ばしている世界」にしましょう**と、いうことです。これは、同じアジア人種（モンゴル人種）だからこそ、共通認識に至り、成功の可能性が高いと思います。更に、これは全世界に普及すべきものであり、それこそが、聖書「主の祈り」の中にある「御国がきますように」（マタイ伝6:10）が実現し、「御国が来た」状況だと言えます。2000年も昔に、預言者によって語られた西洋の英知を、アジアの知恵と文化によって実現する、これこそが色々な文化を吸収してしまう日本人が発信すべきものです。更に、それを中国人等の東アジア共同体によって世界に広める、これが、世界を平和で、幸せに満ちたものにする最も可能性の高い方法だと思います。

　決して、時間的余裕はありません。情報通信技術（ICT）やコンピュータ技術の進歩により、若し、シンギュラティが成立した状況で、悪意のある独裁者が現れ、その独裁者がそれらを駆使して民衆を制御・管理し始めたら、民衆はその独裁者に対抗出来なくなります。それこそ、民衆の奴隷化が進み、暗黒の世界に突入することになってしまいます。二十一世紀を、そのような世界にしてはなりません。**早急に「世界の地上天国化を実現」し、独裁者の発現を止めなければなりません。**

6.2.16従軍慰安婦問題と日韓関係について

　　日韓の間では、従軍慰安婦問題と竹島領有権問題が大きな問題としてあります。この二つの問題がある為、以前、韓流ブームが起きましたが、いつの間にか従軍慰安婦少女像設置問題やヘイトデモが発生し、日韓関係が悪化してしまう状態になりました。

私は、日中間と同じように、日韓の間でも親しくなり過ぎないように、また、険悪になり過ぎないようにコントロールしている勢力が存在すると思っています。その勢力とは、米国のグローバル金融権力の意思に従っており、一部ジャパンハンドラー等として世の中に現れます。何度も書きましたが、米国のグローバル金融権力が最も警戒しているのは、日中韓が親密になり、東アジア共同体が強固に形成されることです。

　　2015年12月28日の従軍慰安婦問題日韓合意は、オバマ大統領が朴大統領や安倍首相に強烈に圧力をかけて成立したものですが、被害者の女性達の立場に立てば、取りあえず良かったと思います。一人当たり、1000万円程度の慰労金が支給され、約70%の方々が慰労金を受領したということです。しかし、上記合意は、所詮、政治的妥協の産物に過ぎません。オバマ大統領が大統領を止めることになり、朴大統領が弾劾により大統領職務権限を剥奪されることになると、韓国内の日韓合意に元々納得していない人々により、釜山市の日本領事館前に従軍慰安婦少女像が増設される状況になってしまいました。元々、安倍首相にしても、朴大統領にしても、オバマ大統領による強力な圧力に屈して、渋々合意したものでしょうから、このような結果になってしまうのです。朴大統領にしてみれば、韓国内に日本側が心底謝罪していないことへの不満が出ることが分かっていたでしょうし、安倍首相にしましたら、そもそも謝罪すべき対象だとは思っていない可能性が高いと思います。（しかし、二人共、宗主国のトップには逆らえないということです）

　　「安倍首相が、何故、謝罪すべき対象と思っていないと推定したか」ですが、これは、私自身が全面的に謝罪すべき対象とは思っていないので、日本会議・靖国派の安倍首相がどのように思うかは、容易に想像出来るからです。

　　二年位前だったでしょうか、河野談話作成の責任者であった元石原官房副長官が、国会参考人招致で、作成時の経緯を説明されました。その内容としては、大体次のようなものです。「韓国政府により選定された16人の元慰安婦への聞き取りにより作成されたもの。16人が事実を話すという人物であることは、韓国政府を信用したものである。彼女達の証言を裏付ける紙の資料はなかったが、彼女達の話は信用出来ると思った。当時は、韓国政府に証言の裏付を求める事が出来る雰囲気ではなかった。」

最近は分かりませんが、30年位前日本人男性が韓国に行くという時は、「買春」、「キーセンパーティー」ということが、常識でした。つまり、かなりの数の韓国人女性が、お金の為に、日本人男性の相手をしていたという事です。従軍慰安婦時代は戦争中で、日本でも赤線（公娼制度）があった位ですから、韓国人だけでなく日本人や中国人の従軍慰安婦も十分いたことが考えられます。中には、騙されたり、強制されたりした人もいたかも知れませんが、殆どがお金の為の志願だったと思います。日本軍の関与は、慰安所の設置と慰安婦の輸送、性病の管理という面では、確実にあったはずです。それは、軍の関与なしには出来ないことと、日本兵を性病で無力化する事が出来ないからです。募集については、日本人だけでなく、朝鮮人の業者も国籍が日本であることから考えて、当然行っていたはずです。つまり、みんな生きるために、慰安婦業に従事していたと思います。日本軍が主体となって、従軍慰安婦の方々を、性奴隷として低賃金で酷使したというのであれば問題ですが、前述の元石原官房副長官の国会証言によると、これを裏付ける紙の資料は発見出来なかったということです。一般的に考えて、日本軍が介在して、不正業者を取り締まった方が、従軍慰安婦の方々にとってもメリットがあったはずです。日本軍を運営する立場からすると、日本兵を守る為に慰安婦を保護する政策を採用すると思われるからです。つまり、全体的な実態としては、「性奴隷」という表現は当たらないのではないかと思います。そして、慰安婦の方々の中には、安定した収入を求めて志願された方もいるはずです。以上のようなことが、私自身が全面的に謝罪すべき対象とは思っていない理由です。

しかし、日本政府側がそれを言い出しても、説得力のある話ではありません。慰安所は、元々、戦争という「悪」に付随したものであり、その「悪」である戦争は、日本が起こしたものだからです。**従軍慰安婦問題は、根源的悪である戦争における「トカゲのしっぽ」に過ぎません。**しかも、従軍慰安婦問題が解決したからと言って、根源的悪である戦争が無くなる訳ではありません。

戦争における殺害・レイプ事件等は、誠に多数発生しています。旧日本軍の中国・朝鮮での非合法レイプ・虐殺事件、沖縄の米海兵隊等による女性強姦・殺害事件、ベトナムでの韓国軍のレイプ・虐殺事件、ナイジェリアにおけるボコ・ハラムの女生徒誘拐事件、ISのヤジディ教徒女性に対する性奴隷化事件、南スーダン政府軍の国連関係者にたいする殺害・レイプ事件等です。戦争は狂気をもたらし、兵隊を悪魔にしてしまいます。

安倍首相がすべきことは、慰安婦の方々のお一人、お一人に会い、「謝罪と慰労」の言葉をかけ、「日本は、平和憲法に従って二度と戦争をしない国になります」と表明することでした。これをすれば、不可逆的な合意に至っていた可能性が高いと思います。それを、札束でほっぺを叩くような合意では、今回みたいに簡単に崩れてしまうわけです。

それに、韓国政府側の対応も、非常に問題だったようです。本当か否かは分かりませんが、テレビ報道によると、朴大統領自身が慰安婦の方々に会っていないし、彼女達が日韓合意を受け入れるように、説得もしていないということです。また、慰安婦問題解決に関する合意内容を国会で批准していないし、その合意文章自体が公開されていない（或は、無い）ということです。そのことが事実であるとすると、ある意味、安倍首相以上に酷い対応だと思います。つまり、これは朴大統領自身が、慰安婦問題合意に全く乗り気でなかったことを意味するものだと思います。今、韓国では、2015年になって、朴大統領自身が慰安婦問題解決に積極的になったのは、親友・崔順実被告の御託宣があったからではないかという憶測が出回っているらしいですが、その可能性は低いのではないでしょうか？親友の御託宣であれば、上記のような荒っぽい対応を取るとは考えられないからです。

前述したように、「米の支配主・富」（グローバル金融権力）の代理人・オバマ大統領の強い圧力に、朴大統領（と安倍首相も）が、いやいやながら屈したと考えるのが最も合理的だと思います。**オバマ大統領の思惑は、日韓秘密軍事情報保護協定（GSOMIA）を結ばせ、日韓を中国や北朝鮮に対峙させ、間違っても日中韓の連携が成立しないようにすることです。**朴大統領の本音は、案外、親中であり、親日（靖国派を除いた日本）なのではないでしょうか？

しかしながら、まず**、戦争を起こしたことをお詫びしなければなりません**し、騙されて慰安婦にされてしまった人に対しても、**戦争が原因だとしてお詫びしなければならない訳で**す。また、慰安婦の方々が十分な給金を受け取っておられないとしたら、それも**日本軍の管理不行き届きとしてお詫びしないといけない**訳です。そして、何より、慰労し、感謝しなければならないことは、日本兵を慰安して頂いたことでしょう。最後に、**慰安婦の方々の人生・心に寄り添うことが出来れば、ベスト**だと思います。例え、彼女達が、高給を求めて慰安婦を志願していたとしても、慰安婦になること自体を求めた人は、殆どいなかったと思います。つまり、慰安婦にならざるを得なかった人生とそれを恨みに思う心が、存在するはずです。彼女達の人生と心に寄り添う「共悲」の心で接する時、慰安婦の方々も「恨」という心の重荷を下ろすことが出来るものと思います。

次に、米国等に「慰安婦の像」を建てる韓国系米国人達に対しては、どのように考えればよいでしょうか？聖書の中に、次のような記載があります。「姦淫の現場から連れてこられた女について、宗教指導者達が「石打の刑」にすべきだと、イエスに言い寄ります。イエスは、「あなたがたのうちで、罪のない者が、最初に彼女に石を投げなさい」と言いました。すると、宗教指導者達は、女に何もする事なく、一人去り、二人去りで 、とうとう誰も居なくなりました。」（ヨハネ伝8:1-11）

これを、慰安婦問題に当てはめてみれば、戦前の日本軍（上記の姦淫した女に相当）が業者に慰安所を作らせ、日本兵にそれを利用させていたとして、韓国系米国人の人々が、現在の米国に住む日本人をその事で批判し、イジメたりすることに、一体どんな建設的な意味があるのでしょうか？日本軍を相手にする従軍慰安婦の数が20万人いたのか、それ以上いたのか分かりませんが、戦後、韓国政府も、外貨稼ぎの為に国の政策として、慰安婦制度を推進していたという話もあります。何より、ベトナムにおける韓国軍の蛮行は、質的には、旧日本軍の蛮行に匹敵する話です。韓国政府が推進した慰安婦制度の慰安婦の人数が5千人だったから、韓国の場合は問題ないのだと、韓国系米国人の方々は、胸を張ることが出来るのでしょうか？よく上記の聖書の御言葉を読み込んで頂き、現在の在米日本人を貶め、苦痛を与える事が正しいことと言えるのか、また、その必要性があるのか冷静に考えてみて頂きたいと思います。

更に、どうせ批判するというのであれば、そのような「トカゲのしっぽ」ではなく、戦争そのものを批判して頂きたいと思います。そうすると、日本では安倍対米従属政権と財界（現在の日本の軍産複合体）また、「米の支配主・富」（グローバル金融権力）とそれにコントロールされている米国政府・軍需産業・米軍（米国の軍産複合体）に必ず行きつくはずです。また、当然なことながら、韓国の軍産複合体にも行きつきます。そのような軍産複合体の世の中への影響を少なくして、最終的には完全に無くしていく、これが「戦争のない世界」を構築していくことに繋がります。**私は、そもそも、慰安婦問題という「トカゲのしっぽ」を考え出した主体は、日韓の間を自在にコントロールするために、「米の支配主・富」（グローバル金融権力）側が考え出したツールではないかと推察しています。**

一方、旧日本軍の従軍慰安婦問題追及は、そもそも、赤線（公娼制度）があり、女性の権利も現在に比べて大幅に軽んじられていた時代において、軍が関与した従軍慰安婦制度です。それを今の時代の公娼制度が無い男女同権基準で、追及することが公正なことであり、正解なのだろうかという話です。

追及する意味が全くないとは言いませんが、少なくとも、公正でないことは間違いないと思います。では、従軍慰安婦少女像はどこに建てられるのが、一番正解なのでしょうか？日本に建てるとしたら、戦争（平和）記念館のようなところでしょう。しかし、それは、どちらかと言えば、以下のような、肯定的な意味で建てることになってしまうと思います。

「旧日本軍は、この少女像が示すような従軍慰安婦という公娼制度を持っており、日本兵が現地の女性に対して、性犯罪を働くことがないように配慮していた。しかし、現在では、公娼制度そのものが認められておらず、男性自衛隊員には、女性の人権を尊重する高い倫理性が求められている」

以上のようなことで、**従軍慰安婦少女像は、本来戦争が持っている「蛮行、狂気」を全く表現していません。つまり、設置する意味が殆どないと思います。**真実か否か分かりませんが、以前、現地女性を日本兵が捜し出し、強姦の上日本刀で切り殺したという話をどこかで入手した記憶があります。そのような戦争犯罪と言える、確実に根拠のあるものを題材とし、その中で、女性の性蹂躙の悲惨さとその防止を、訴えるべきでしょう。日本の場合は、防衛省展示館等に展示し、自衛隊員の戒めとするのが良いと思います。韓国の場合も韓国兵のベトナムにおける暴虐、米国は沖縄で少女暴行事件、国連でさえ国連軍が南スーダンでレイプ事件を起こしていますので、題材には事欠かないはずです。それを韓国国防省、米国国防省、国連の展示館等に展示し、“軍”は、“兵”に対して高い倫理性を持つように教育をしないと、“兵”は暴走し、悪魔になる可能性があるとして、警鐘を鳴らす必要があると思います。

　　私は、韓国の朴政権打倒運動の延長線上に、今回の釜山市における慰安婦少女像設置はあるものだと思います。勿論、そこには、韓国の方々の本物の民主主義を求める思いが爆発したものであることは間違いないと思いますが、それと共に、「米の支配主・富」（グローバル金融権力）側のよこしまな意思が隠されていることも、ほぼ間違いないだろうと推察しています。その意思とは、日韓の間に楔を打ち込み、米国の覇権を維持し続けるために、東アジア共同体を成立させないというものです。読者の方の中には、「オバマ大統領は日韓をくっ付けようとしたので、そのようなことはない」と、指摘される人もいるかも知れません。しかし、私は、「次期トランプ政権の政策遂行の為には、むしろ、日韓が離れ、反発し合った方が都合が良い場面に変化してしまったかもしれない。従って、現時点における「米の支配主・富」（グローバル金融権力）側の目的は、慰安婦少女像というツールを使って、日韓を確実に離間させるということかも知れない」という推測をしています。**今回の件で、日中韓の三者協議開催は、更に遠のきそうです。**日本国民も、韓国国民も、冷静になって、この「米の支配主・富」（グローバル金融権力）側の手のひらの上に載らないことが、最も重要なことです。

　　安倍首相が「日本は10億円を払った、今度は韓国側が誠意を見せる番」だと言ったのを受けて、韓国の野党党首が、「じゃ、10億円を返そう」と言ったそうです。私は、ぜひ、その野党党首が次の大統領になって頂き、安倍首相にその10億円を突き返して欲しいと思います。安倍首相は、韓国大統領がレームダック状態の時に言った浅薄な、他者の立場に配慮することが微塵も感じられないその言葉を、世界に恥じることになるでしょう。しかしながら、日本のマスコミも世論も、上辺だけで判断して、殆どが「国と国の約束を守らない韓国はけしからん」という捉え方です。しかし、その合意は、韓国国民の約60%が反対し、国会の批准を得ている訳ではありません。従って、民主主義国家の韓国においては、民主主義のルールに乗らない違法な合意ということです。違法な合意を破棄出来るのは、民主主義国家においては、当たり前のことであり、日本のマスコミも、韓国のマスコミもそのように報道して欲しいものです。しかし、日本でこのような報道をするのは、ネット・ジャーナルのIWJ位かも知れません。

日本も韓国も、世界一頭の良い人達が仕掛けた罠に引っ掛かっては行けません。その罠は、宗主国が、植民地に仕掛けた植民地を管理するための罠です。以前、日本の憲兵隊が、神社参拝を拒否した朝鮮のキリスト者数十人を教会に閉じ込め、教会毎火を放ち焼き殺したという蛮行が書かれた本を、読んだ事があります。その事件を起こした者達が、戦争犯罪者としての裁きを受けたか否か分かりませんが、彼らこそ永久に糾弾されるべき存在です。そして、その種の戦争犯罪は、西洋の宗主国や日本が、アジアやその他の植民地で犯した永久に語り継がれるべき重大な事件です。それらを思い起こして頂いて、旧日本軍の従軍慰安婦利用問題を、少女像を建てて永久に語り継ぐべき価値があるか否か冷静に考えるべきでしょう。

従軍慰安婦問題を考える時に、日本自体が侵略戦争について十分に反省していないことが、この問題を複雑化した原因ではないかと思えます。「日本は侵略戦争して悪かった」という立場に立てば、「日本軍は、従軍慰安婦制度にこの範囲で係わっていたが、その目的は日本兵と従軍慰安婦を守るためのもの」ということに、当初から整理することが出来ます。それを、「日本は侵略戦争をしていない。日本国も、日本軍も、慰安所や慰安婦に係わっておらず、公娼制度がない現在の基準に照らしてみても、日本国も、日本軍も全く清廉潔癖の存在であった」としたい連中が存在するので、話がややこしくなるものと思います。今となっては、証言者も殆どいないと思われますが、当初から非を認め、真実を何より重視する立場で、この問題を解決する対策を誠意をもって実行していれば、従軍慰安所の存在を肯定的に証言する人も現れた可能性があったように思います。

竹島問題に付いても、日本人の殆どは、真実を知りません。真実と言うのは、GHQが竹島を日本の行政区域から分離させたということです。子供の頃、ラジオのニュースで、日本漁船が韓国警備艇に拿捕されたということを聞いていましたので、てっきり、韓国軍が竹島を強奪したのかと思いましたが、占領軍（GHQ）が「竹島は日本領ではありません」と、決めたということです。GHQは、マッカーサーラインにより、日本人の竹島周辺での活動を禁止し、韓国人に許しており、韓国が李承晩ラインを設定し、日本を竹島周辺から排除した状態でサンフランシスコ条約を発効させたことが、韓国領としての根拠になります。その一方、米国は、口で竹島は日本領と日韓両政府に説明しています。これが、日本側の根拠となっています。つまり、米国が、わざと日韓間で竹島を巡る領有権争いが、勃発するように仕組んだということです。その時点で、米国が何故そのようにしたかは、よく分かりません。しかし、将来を睨んで、日韓が接近し過ぎないようにという遠謀の策略を、仕組んだ可能性が最も高いと思われます。

現在、竹島周辺の漁業操業は日本側も出来るようになっており、実質的な問題はないのではないかと言うのが、私の見解です。竹島の領土主権を韓国側に渡したところで、日本国民の生活には何ら影響はありません。日本の朝鮮侵略の罪滅ぼしの意味でも、竹島の領土主権を韓国に渡すべきでしょう。日本国民にも、韓国国民にも、米国の策略に乗せられて、このような詰まらない問題で、いがみ合うのはもう止めにしましょうと、訴えたいです。

　　韓国の民主化運動も、日本と同様で、そう簡単ではないと思います。それは、在韓米軍が存在することと、分断された北朝鮮の存在・圧力が、どうしても民衆側の立場にたった民主化を妨げることになるからです。北朝鮮の存在・圧力の分だけ、日本よりも厳しい環境ではないかと思います。そして、国内の政治的思惑や様々な調略が横行することは、日本と大差ないと思われます。更に、米国・NSAによる諜報活動やコリア・ハンドラーによる調略活動も重なってきます。

　　しかし、韓国社会を糾弾するために、昨年末から毎週のように続く、100万人とも言われるデモのエネルギーは凄いと思います。韓国社会をどうにかしなければならないという思いが、強く伝わってきます。かって、韓国では、不十分な狂牛病検査の米国産牛肉輸入に反対する大規模デモが起き、政府方針を変更させたということがあったようです。また、米韓FTAにより、韓国国民が支払う医療費は凡そ二倍になったということで、韓国内でも対米従属こそが、本質的な問題であると気付いる人も、少数ながらも存在しているようです。勿論、日本軍国主義・植民地主義に対する反日感情が抜けきっていない人もかなりいるとは思いますが、少なくとも40年位前に比べれば、日本社会との距離は、随分と縮まってきていると思います。

　　日本と韓国は、兄弟みたいなものです。昔、天皇家の后を韓国（百済）より迎えたという記録もあるそうです。置かれている立場も、似通っています。今は、ヒットラー時代の再現を予想させる程、○○ファーストという言葉が飛び交い、利己的な非常に危険な時代が迫っているように思います。そんな中、日本と韓国も本当の民主主義を求める者同士が、連携して行く必要があります。私のこの論文も、韓国の人達にとって、少しでもお役に立てれば嬉しく思います。

　　勿論、在日コリアの方々に対しても、同様です。在日コリアの方々は、日本社会の中での差別に晒されて、日本社会に対する否定的感情をずっと持ち続けて来たようです。若し、私が在日コリアの方々と全く同じ状況に立たされたとして、日本社会に対する否定的感情を拭い去り、日本愛を持つことが出来るかと言えば、多分、困難ではないかと思います。その困難を克服する可能性があるとしたら、日本国籍を与えられた場合でしょう。国籍を与えられれば、日本人としての自覚が芽生え、日本社会を肯定的に捉える事が出来た可能性もあったと思いますが、国籍が与えらない場合は、日本社会を肯定的に捉えることは、限りなくゼロだったと思います。従って、私は、何故、終戦直後に在日朝鮮人や在日台湾人の方々の日本国籍を剥奪し外国籍にしたのか、その経緯を知りたいと思います。それは、大変な判断ミスで、大きな禍根が残ることでした。日本人の誰かが、差別意識を持つためにそのような大ミスを犯したのか、或は、占領米軍の指示なのか、若し、指示であればその理由は何か、大変重要な問題だと思います。

日本政府によって、戦後71年間に亘って続いた在日コリアの方々に対する国籍剥奪は、今更見直しても、在日コリアの方々にとっては白ける話だと思います。しかし、過去の日本政府の過ちを認めるという意味で、日本国籍取得希望者には、日本国籍を与えるという日本政府の方針転換表明は、無意味ではないと思います。何より、強固な東アジア共同体構築という観点に立てば、かなり重要な意味を持つと思います。

正直、日本も韓国も、駐留米軍を通じて米国にコントロールされている国であり、まともな独立国とは言えません。そして、まともな独立国にならない限り、民衆の意思を尊重する民主主義国家を築くことは出来ません。更に、韓国の場合は、北朝鮮と分断されている上に、対峙しているということで、日本よりも厳しい政治的な状況にあります。また、原発問題はお互いの国の共通の課題であり、早急に、人類の手に負えない厄介物から手を引く必要があります。

“地上天国”や東アジア共同体は、両国を取り巻く様々な問題をスッキリ解決しようとする一つの処方箋だと思います。そして、それは日韓両国だけでなく、世界の中で解決困難と見做されている多くの問題を、解決する処方箋でもあります。韓国の方々、在日コリアの方々の中から、“地上天国”や東アジア共同体に理解を示し、その考え方を拡散、出来れば推進役になって頂く方が現れることを強く期待しています。

大変近い国同士で、立場も似通っている国同士が、訳の分からないことでいがみあうことは、シャレにならない話です。民衆同士で理解し合って、お互いに助け合うことで、世界で最も頭の良い人達の策略に乗らず、世界のメルトダウンを防ぐ仲間同士でありたいものです。

6.2.17“地上天国”実現の為に、日本が採るべき政治方針

　主要な方針としては、以下の項目です。基本的な考えは、日本国憲法の精神に則り、平和な自立した民主主義国家を目指したものです。そして、それは、「人々が人々を喜ばしている国＝地上天国」へと続くものです。

また、下記の中で、政治方針の主軸になるものが、①です。これは、①が主軸である限り、他の項目は多少違いがあっても、野党連合政権は成立します。高専の同窓友人・田中哲朗君の掲示版<http://okidentt.sakura.ne.jp/iken/yasuto/yasuto.htm>

にアップして貰った論文「YASUTO NOTE３（立憲真愛国会議・多様同心政権）」（2015.11.8作成）にそのことを詳細に述べましたので、時間のある方はご一読下さい。

日本の現状は、①の真反対で、与党は勿論の事、民進党他の野党も“日米同盟が基軸”という姿勢には、全くと言って良い程ブレがありません。民進党の最有力支持団体の連合会長・神津里季生氏などは、「日米安保と原発が大事」ということで、基本的に“米国の方針（命令）は、わが命”と言っていることになります。何故、対米自立宣言が大事かというと、現状の“米国の方針（命令）は、わが命”では、他の全ての項目も、米国の顔色を伺いながら、或は、承認を得ないと決められないことになってしまうからです。

つまり、対米自立を果たすという宣言をしないことには、基本的に何の政治方針が決められないことになります。上述の「YASUTO NOTE３」では、基本的に30年位かかるだろうとの思いから、戦後100年の2045年までに在日米軍基地ゼロ実現目標としていましたが、矢部宏治氏は、「日本はなぜ戦争ができる国になったか」の本の中で、2025年までの米軍撤退を提案していました。しかし、トランプ次期米大統領の出現や東アジア共同体の早期実現を考えれば、2020年位を考える必要が出て来たように思います。

また、これらの政治方針は、日本国憲法にも織り込み、政権側を縛るべきだとして、上述の掲示版の論文「YASUTO NOTE４（市民目線の平成憲法草案）」（2016.1.31作成）の中に示しました。更に、「⑩靖国神社の平和化」に関する論文を、P〇～P〇に、本論文の参照添付資料として添付しています。本論文を補強するものとして、その参照添付資料もご一読頂くようにお薦めします。

1. 在日米軍基地を2020年までにゼロとする「対米自立目標宣言」を発信
2. 全原発の再稼働中止、廃炉推進、原発輸出を厳禁、全保有プルトニウムを処分
3. 外国との交渉内容は、全て国民にオープンにする。

（今までに結ばれた密約も原則全て開示、今後は密約を全面禁止）

1. 専守防衛の自衛隊は合憲、外務省管轄のPKO国連派遣軍（他衛専門、完全志願制）を創設、国際社会に各国軍事主権縮小と他衛専門国連軍強化を呼び掛け）
2. 外国との領土問題は、全て国際司法裁判所に仲裁を依頼し、その結果に従う。
3. 第二次安倍政権が成立させた下記の法律等は、全て廃止する。

ｱ)特定秘密保護法を廃止、ｲ)ＮＳＣ（国家安全保障会議）を廃止、ｳ)集団的自衛権限定的行使容認の閣議決定を取消、ｴ)安全保障関連法廃止、ｵ)防衛装備移転三原則を廃止（以前の武器輸出三原則を復活）、ｶ)防衛装備庁を廃止、ｷ)文官統制の復活

1. 再生可能エネルギーの利用促進（Ｒ水素社会を可能な限り早期に実現）
2. TPPは、早期に完全離脱
3. 天皇の生前譲位を皇室典範改正で実施（天皇の人権をベースに整理）
4. 靖国神社の平和化（靖国神社を廃止し、国立戦没者追悼廟設置案等）
5. 在日朝鮮人や在日台湾人で、終戦前に日本国籍を有していた人が戦後政府の方針により日本国籍を剥奪された場合、日本国籍取得を希望する場合は、多重国籍であってもそれを認める。
6. 大幅な税制見直し：消費税アップは永久凍結、累進課税及び相続税の大幅強化、法人税の大企業優遇を廃止、不労所得に対する税率を大幅アップ
7. 幼稚園から大学まで学費無料化推進、待機児童ゼロ対策推進

７．あとがき

**第二次安倍政権になってからの4年間、政権はまるで軍事作戦を進めるように、“米国の為の日本になる”政策を推し進めて来ました。**その最も大きなものが、95％以上の憲法学者が「違憲又は違憲の疑いが濃い」と断定した「安全保障関連法」（戦争法）の強行成立です。その正式名称は、「平和安全法制」なのですが、安倍政権から報道の自由に対する締付を受け続けていると思われる一般各紙も、「平和」付けした正式名称で表現することは殆ど無いようです。2016年11月18日、テレビ朝日のモーニング・バードで、コメンテーター氏がうっかり真実を言ってしまいました。**「安保法を強制成立させた直後、安倍首相がこれでしばらく米国から言ってこなくなると、周囲に漏らしたと。」つまり、今の安倍政権は、米国から尻を叩かれながら、日本の政策を推進しているのです。それも、殆ど、米国の命令を抵抗することなく、受け入れているようです。**

その良い例が、TPP条約です。米国の二人の大統領候補が、TPP反対を表明していることに関わらず、2016年11月4日衆議院TPP特別委員会、11月9日には衆議院本会議で、与党が強行成立させました。TPP条約は、元々米国のグローバル資本が、日本を経済的に支配するために作った条約です。ISD条項は、グローバル企業の権利を国の権利の上位に置き、国民の安全、健康を守ることよりも、グローバル企業の金儲けの保護を優先させたものです。今度のトランプ新大統領は、2016年11月22日にTPP離脱を表明していますが、日本がTPPを批准させてしまえば、米国との二国間貿易交渉はTPPがベースとなってしまいます。日本の条件が、TPPよりも良くなるということはありません。そんな事は、政権与党の連中は百も承知のはずですが、それでも強行成立！**安倍首相とその周辺は、「米国の支配者・富（金融権力）」の操り人形に堕してしまったというしかありません。**

　この論文の主題は、第二次安倍政権による暴走に対して警鐘を鳴らすことと同時に、米国発の新自由主義社会の行き詰まりを、解決するための処方箋を提示したものでもあります。今回、新約聖書の聖句を引用している箇所がありますが、私は宗教学者ではなく、また、キリスト教を専門に研究した事もありません。17歳から一冊の新約聖書でマタイ伝を読み、聖書の中に社会通念を超えた真理が存在するように思い、その縁で時折、無教会クリスチャンの家庭集会や日本キリスト教団の教会に出向く位のものだったのです。洗礼も受けていないし、人様にクリスチャンですと言える程、キリスト教にのめり込んだ訳でもありませんでした。しかし、学生時代の17歳～20歳にかけて読み込んだ聖句は、今でも記憶に留めており、実生活をするに際して、「あの聖句の意味は、そういうことだったのか」と納得させられることが、時折あります。この論文の題名“地上天国”は、イエスの山上の垂訓・主の祈りの中の一節「御心が天に行われる通り、地にも行われますように」（マタイ伝6:10）を、日本に伝わる言い伝えにより、具現化を目指したものです。

37歳になって縁があり、倫理研究所という保守系の社会教育団体で、家庭人、社会人としての心構えを学ぶと共に、日本人としての誇りを学びました。倫理研究所との付き合いが始まった後では、クリスチャン関係者とは全くと言って良い程疎遠になりました。その理由は、倫理研究所では心を磨く実践の場として“朝の集い”というものを開く訳ですが、それは原則1年365日休み無しで開催されるというものです。朝5時から約1時間位、多い日で15～20人位、少ない日で3～6名位が集まり、それこそ毎日、毎日が修行の日々です。その“朝の集い”会場の責任者をさせて頂いていた関係もあり、倫理研究所の方に集中せざるを得なかったという訳で、キリスト教関係者との付き合いは、殆ど無くなった次第です。実は、「地上天国の根本思想や善悪の基準」は、倫理研究所での学びの中で身に付けたものです。このような考え方が、和やかな人間社会を作るのに役にたつものと思います。

しかしながら、誤解がないように述べておかなければならないことは、「加害者人権修正」です。この考え方は、キリスト教でも、倫理研究所でも学んだことはありません。これは、私の自身の考え方ですが、フィリピン・ドゥテルテ大統領が、麻薬対策で実際に実行して大きな成果を挙げました。

55歳になった頃、色々と仕事も忙しくなり、倫理研究所の活動からは、殆どと言って良い程身を引きました。64歳で仕事から完全に離れましたが、ちょうどその頃から、第二次安倍政権が暴走を始め、国民を騙しながら、日本国民が戦後ずっと守ってきた平和な民主主義国家を破壊し始めました。老後は、カラオケ、山登り等で、自分の時間をエンジョイしながら楽しく過ごすつもりでいましたが、これは大変な事態だということで、今に至っている次第です。

　私が、戦前の日本の価値観を否定しながら、戦後の日本や日本人の長所を認め、誇りに思うことが可能になっている理由は、このキリスト教と倫理研究所で学んだ倫理が、私の中で共存していることにあると思います。一般に、キリスト教のみだと戦前の日本の価値観を否定出来るのですが、その否定した事がマイナスに作用してしまい、日本や日本人の長所を認める事が難しくなってしまいます。これは、クリスチャンだけでなく、左翼と言われる人々が陥りやすい欠点です。しかし、逆に、日本や日本人の長所を認めたいがために、戦前の日本の価値観（＝天皇偶像化の玉砕的価値観）を否定することが出来なくなっている人達がいます。これが、安倍政権の中の多くの閣僚や日本会議及び靖国派の人々です。今、**日本にとって最も重要な課題は、在日米軍基地をゼロにし、対米自立（独立）を達成することです。**この課題を担うのに一番相応しい人は、戦前の価値観を否定すると共に、米国が与えてくれた「日本国憲法の精神」を受け入れ、更に、日本と日本人に誇りが持てる人々です。**端的に言えば、「良いものは良い、悪いものは悪い」と、真実を正直にはっきり言える、自立した人々です。**このような人は、クリスチャンでなくても、また、倫理研究所に関係していなくても沢山います。（私の場合は、たまたま聖書と倫理に学ばなければ、自立した人格に到達出来なかったということです。）特に、団塊の世代から1960年生れの人々の中に多くいるように思いますが、勿論それだけに限定されるということはありません。天皇家の方々を筆頭に、日本共産党の方々、鳩山友紀夫氏、福島瑞穂氏、山本太郎氏、孫崎享氏、岩上安身氏、矢部宏治氏、加藤典洋氏、玉川徹氏、田中哲朗氏、･･･多分、日本の成人の一割位は、**自立した（＝富の誘惑に打ち勝つことが出来る）人格**を有していると考えて良いのではないでしょうか？このような人々が中心になって、日本国憲法の精神を国是とする連合政党を作り、安倍政権から政権を奪取し、対米自立（独立）を果たし、更に、“地上天国”へと向かう国造りを行い、それを世界に拡散する必要があります。

今の日本の状況は、安倍政権を初め、日本の政治家・官僚・司法・マスコミの有力層が、米国（軍産複合体）の意向を受け、「日本を米国に捧げる政策」を推進している状況ではないかと思います。そして、それは既に終盤に近づき、日本の主権と自立性は、以前よりも更に大きく損なわれ、このまま進むと後戻りが困難な事態に近づいているという状況だと思います。そんな状況の中、**反安倍政治を掲げる勢力は、日本共産党も包含して結集し、欺瞞に満ちた安倍政治や安倍的な包囲網を突破し、ひたすら“地上天国”へ向け疾走して行かなければなりません。その指針とするために、この論文を書き上げた次第です。**

　私の考え方は、「反米」と勘違いする人もいるかもしれませんが、全く違います。私達が、安倍政治と戦う場合において、拠り所となる“盾と剣”は日本国憲法ですが、その草案は、70年前に、米国人達が僅か９日間で纏め上げてくれたものです。この日本国憲法と米国の軍事力が無ければ、日本国民は「天皇を偶像化した絶対君主制や封建制度」から、自らを解放し、自由世界に踊り出ることは不可能だったと思います。多分、その事は、天皇家が一番よく御存知で、それ故、天皇家は平和憲法である日本国憲法の尊重されておられるのだと思います。以上の意味で、日本と日本人は、米国や米軍に感謝しなければならないと、心より思っています。

　日本国憲法の前文には、「日本国民は、･･･平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」という文章があります。

日本と日本人は、この方向に沿って、米国、中国、韓国等とも信頼し合って付き合っていく大きな役割があります。しかし、今の安倍政権や経済界、大手マスコミのように、対米従属一辺倒、まるで、腫物を触るように米国に接している状態では、決して、日本の責任を果たしているとは言えません。日本は、70年前の米国への恩返しの意味でも、米国の間違っているところは、間違っているとハッキリ言うべきです。それを言えることが、本当の友達関係であり、より同等なパートナーシップということになります。特に、「核兵器禁止条約」で米国の圧力に屈したのは、情けないことです。

「軍産複合体」や「グローバル金融権力」という言葉は以前より知っていましたが、それにロックフェラー家やロスチャイルド家が係っていることを知ったのは、2016年12月の初めです。そして、世界の基軸通貨であるドルを印刷する権利を持っているのは、米国という国家ではなく、ロックフェラー家やロスチャイルド家の傘下にあるFRBという民間銀行団の集まりであることは、大きな驚きでした。欧米社会は、貨幣印刷の権利をロックフェラー家やロスチャイルド家が握ることにより、「米英等の支配主・富」に支配されているということです。つまり、**米国は、「人民の人民による“支配主・富”のための政治」を行っているということが、実態だったということです**。そして、「米英等の支配主・富」達が年一回集い、世界の行末に付いて話し合う会議が「ビルダーバーク会議」であり、その存在を知ったのが、2016.12.23のテレビ番組です。それらの事を知り、世界の動きの根拠を考察する際に、納得感が持てるようになりました。

世界は、世界一頭の良い民族であるユダヤ人やユダヤ系の人に、21世紀の今も、巧みにコントロールされているのではないかと思われます。まさに、「神が選んだ選民」という言葉に納得感が持てる程、頭の良い民族ですが、**「その優れた能力を世界支配のため、世界の富を収奪するために使うことは、間違っています。その能力は、“人々を喜ばす為”に使うべきです。」**という主張が、この長い論文の大事な要旨の主要部です。

日本文化は、他国からの様々な文化を受け入れ、それらの文化を昇華しながら、日本独特のものへと築き上げたものです。仏教や陶芸、明治以降の様々な西洋文明を考えてみればわかることです。そして、戦後の日本憲法もまさしく、その西洋文明の一つとみるべきでしょう。**日本国憲法の核心は、「天皇を含めた権力者側は、憲法に則って日本国と日本国民を統治しなければならない」といういわゆる「立憲政治」**であり、その中身は、主権在民、基本的人権の尊重、平和主義、天皇神格化の否定です。安倍政権や自民党等は、この核心を真逆に変え、「憲法は、日本国民を縛るもの」としたいのが、彼らの本音であり、その本音からは、憲法と呼べるものを作ることが出来ません。私の主張は、改憲を行うならば、立憲政治という憲法の核心を死守しつつ、更に、日本国民の願い・思いを憲法に織り込み、「対米従属ながら選民主義も確保したいというヘンテコな政権」を縛るための憲法に改正しようというものです。このような方向でなければ、秘密裡に日本国憲法草案を日本に与えてくれた当時のGHQの善意を、生かしたことにはなりません。

日本文化の風土は、中国、朝鮮のアジアから流れて来たものだとは思いますが、「八百万の神々」の存在を許す多神教的なものです。今の安倍政権は、それを「米英等の支配者・富」の策略に乗っかり、明治時代、初代総理大臣・伊藤博文らが、時代の要請に応えて急造した「一神教的万世一系天皇史観」に、引き戻そうとしています。これ程、愚かなことはありません。正しい選択とは、西洋の知恵が詰まった日本国憲法の精神を、江戸時代以前の多神教的日本の風土、即ち、それを引き継いだ戦後日本の多様性風土の上に、強固に根付かせることです。

**第二次世界大戦終了後の1.5年間、戦勝国各国は、凡そ6000万人という膨大な戦争犠牲者を出した事への反省と原爆という大量殺戮新兵器への対応から、二度と戦争のない世界を作ろうとしました。このような背景の中、平和憲法・九条を内包する日本国憲法は、最大の戦勝国・米国の、僅か1.5年間の火花のように短い回心により生まれたものです。日本は、この日本国憲法のお蔭で、戦後71年間、紆余曲折を経ながらも、「戦争が出来ない国」という平和ブランドを、大事に育てて来ました。その平和ブランドは、日本と日本国民を、“小地上天国”へと誘ってくれたと表現してもよいと思います。日本は、それを、日本的（東洋的）な価値観で翻訳して“地上天国”と名付け、東アジア共同体の共有目的とすべきであり、その時機が到来したと思います。やがて、それは、世界へと拡散すべきものです。その時が、“主の祈り”の一節である「御心が天に行われる通り、地にも行われますように」が実現し、「御国が到来した」という状況です。即ち、“地上天国”（＝人々が人々を喜ばしている世界）が誕生したということを示します。**

「空の鳥を見るがよい。まくことも、刈ることもせず、倉に取り入れることもしない。それだのに、あなたがたの天の父は彼らを養っていて下さる。あなたがたは彼らよりも、はるかにすぐれた者ではないか。」(マタイ伝6:26)

イエス・キリストはこのように述べましたが、本来人間社会は、美しい天然と調和した天国なのです。富に対する誘惑、即ち、自己中心主義を退け、人々を喜ばす他者中心主義を選択したならば･･･。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　END

【拡散依頼文】

この論文を何時頃書き始めたか、はっきりと分からなくなってしまいましたが、多分5ヶ月位前になると思います。書いている間にも、政治的状況はどんどん進んで新たな情報が加わりましたが、出来るだけそれらの情報をも織り込むようにしました。この間の最大の政治的アイテムは、トランプ米大統領の誕生が決定したことです。この政権の実際の政治的方向がどのようになるか、多くの専門家も先が読めない状況であり、2017.1.20トランプ米大統領以前と以降では、大きな政治的変化があるかも知れません。それで、取り急ぎ、トランプ米大統領就任前で区切りを付けることにしました。

　（→次ページへ続く）

（前ページからの続き→）

今、世界は色々な意味で、大変危険な方向に進もうとしているように思います。その根本的原因が、「富（マモン）への執着」だと思います。即ち、この世界が危険領域に転がり落ちるのを防ぐ為には、価値観を大転換するしかないということで、この論文を書きました。

この論文は、本来「６.地上天国の設計図」だけが最重要で、それだけ書いても良かったのかも知れませんが、世界は巨大なプラントの如く、色々な事が関連し合っています。それを出来るだけ知って頂く為に、このような長文になってしまいましたが、その関連性を思考する際には、私の現役時代のプラント設計技術者という経験が、少なからず役立っているように思います。「人生に無駄なものはない」ということが言われていますが、この年齢になってそのことを実感しています。

私は、年金生活者であり、この論文を本にして出版する程の資金力がありません。しかし、今は、SNSという有難いツールがあり、それによってこの論文を世界に拡散することが出来ます。この論文を、高専同窓生の友人・田中哲朗君の掲示版にアップして貰い、拡散を図ることにします。私は、この論文の著作権が私にあるというような狭い了見の主張は、一切しないことをお約束し、この論文の著作権を全世界の人々に捧げます。

私には、「富への執着」が殆どありません。その最大の原因は、私の命が、今後長い年月続くという保障が全くないからです。私は、私よりも若い50代、60代前半の元気な知人達が、癌や白血病により、アッと言う間に亡くなってしまったのを見てきています。つまり、私の68歳という年齢から考えて、1年先に私の命があるとは断言出来ないということになります。

従って、黄泉の国に旅立つ前に、自分がしなければならないことをする事が、最優先になります。日本や世界の政治状況や世界各地で起こる悲惨な戦争やテロのことを考慮すると、私がしなければならない最優先のことは、「新約聖書の胆になる部分」を日本（アジア）の文化で翻訳し、世界に拡散し、その事により人々を「富」の支配から解放し、「人々が人々を喜ばしている世界・“地上天国”」へ誘うことだと考えた次第です。

どうか、語学能力のある人は、「６.地上天国の設計図」だけでも良いと思いますので、翻訳して世界各国へ拡散して頂きたいと思います。

今後、自分の出来る範囲で、ツイッター等を通じて、この論文“地上天国”の拡散を図ることや、「アベ政治を許さない」活動には参加しようと思いますが、しばらくは、そのウェイトを大幅に下げようと思っています。それは、私が黄泉の国に旅立つ前に、自分の家族に対する責任を果たさなければならないという思いがあるからです。つまり、私は、この論文の拡散作業の大部分を、この論文の拡散の必要性をご理解頂いた読者の皆様に、大幅に委ねさせて頂きたいと思います。

**【参照添付資料】**

**靖国問題解決のための一提案**

2014.11.24

福岡県　YASUTO

1. 戦後生れの殆どの人は、靖国問題の本質を知らないと思います。中国と韓国（若干米国）との外交問題となっていますが、多くの戦後世代は、「何で、中韓は日本国の為に命を捧げた戦没者の慰霊参拝にケチをつけるのだ」と思っています。小生自身も昨年退職するまでは、「靖国問題？なんだっけ」位にしか考えていませんでした。2013年12月の安倍首相の靖国参拝問題発生をきっかけに、「じゃー、少し勉強してみるか」位に気軽に考えて、関係本を読み始めた次第です。そうすると、とんでもなく複雑で、大変な問題であることが分かってきました。
2. 敗戦となり、日本はマッカーサー元帥の占領政策により、主権在民、基本的人権の尊重、平和憲法の民主国家に生まれ変わりました。日本国民は、「なんだ、鬼畜米英と言っていたが、米英の民主国家の方がはるかに良いではないか」と感じ、軍国主義国家から民主国家への変貌を喜びました。マッカーサー元帥の退任・帰国の折には、およそ20万人の日本人が沿道に詰めかけ小旗を振り、彼に感謝の気持ちを表し、見送ったという事です。
3. しかし、唯一変わりきることがなかったのが、靖国神社です。戦前・戦中の靖国神社宮司は、陸軍大将又は海軍大将（つまり軍人）でしたが、終戦直後に、山階宮家出身で軍歴のない筑波藤麿氏（故人）が宮司に就任しました。筑波宮司時代には、靖国神社も時代に合わせて平和的な慰霊中心の神社への転換が図られますが、戦没者の「殉国」と「平和への犠牲」が一致するという意義付けが簡単にいかなかったようです。筑波宮司の後を継いだのが、旧軍人で自衛隊出身、神職資格を持っていなかった松平永芳氏（故人）で、第6代宮司として1978年に就任し、1992年まで勤めました。問題は、松平宮司が、就任後1978年10月17日に、ほぼ独断で行ったＡ級戦犯14名の合祀です。筑波宮司は、「Ａ級戦犯は、戦争を主導した戦争の責任者である」ということで、その合祀をためらっていました。しかし、東京裁判史観を否定する松平宮司は、その合祀を強行し、合祀したＡ級戦犯を「昭和殉難者」としました。松平宮司により、靖国神社は終戦直後からの平和化路線から、国の指導者の戦争責任を否定する戦前体質路線へと、時計の針が巻き戻されてしまったようです。
4. 松平宮司の主張は、「東京裁判は、戦勝国の一方的な裁判であり国際法上も違法である。日本国にもその国家指導者（Ａ級戦犯）にも戦争責任は存在しない。」というものです。しかし、戦争の結果は日本国の惨憺たる敗戦で、日本だけで310万人が戦争で死にました。各都市は大空襲を受け、遂には広島・長崎への原爆投下となりました。この大惨禍をもたらした無謀な戦争の責任が誰にもないという事は、あり得ません。Ａ級戦犯として刑死した東条英機元首相も、「日本と日本国民に対して、敗戦の責任がある」と言っています。元々大戦となってしまった原因は、軍部が権益増大の為日中戦争を始め、戦線を拡大したからです。東京裁判を否定する人々は、先の大戦を米英から石油等の輸入停止を受けた事による、資源獲得の為の自衛戦争と言います。しかし、輸入停止を受けるような原因を作ったのは軍部です。また、米国との戦争も日本の方が先に戦争を仕掛けています。果たして、自衛戦争だと主張出来るでしょうか？更に言えば、靖国神社側の人が言うように、聖戦とする事が出来るでしょうか？いや、例えほんの少しだけの聖戦的要素があったとしても、その結果を許容出来る日本人は極めて小数派だと思います。単純に考えれば、戦争を主導しなければ、戦争の被害も発生しません。従って、「日本国民が被った」及び「日本軍が他国民に与えた」戦争の大惨禍の責任の多くの部分は、「戦争を主導した人々（主に軍人のＡ級戦犯）に帰する」と言うしかありません。
5. 但し、明らかに東京裁判判決が間違っていると思えるケースがあります。それは、廣田弘毅元首相（文官）の場合です。廣田首相は、戦争を止める事が出来なかったという理由で死刑となりました。「止める事が出来なかった」と「主導した」では明らかにに違います。従って、廣田首相をＡ級戦犯として死刑判決にした事に強い違和感があります。廣田首相は、弁明すれば死刑は免れたと言われています。しかし、一言も弁明することもなく刑死を受け入れたという事です。その意味で、廣田首相こそ本当の「昭和殉難者」だと思います。
6. 今年の文藝春秋九月特別号に読売グループ会長 渡邊恒雄氏の論文「安倍首相に伝えたい「わが体験的靖国論」」が掲載されています。ここでは、結論として、「Ａ級戦犯が分祀されない限り、公式参拝すべきでない」という事が述べられています。

しかしながら、Ａ級戦犯の分祀の実現は、靖国神社が承諾しない限りはどうにもなりません。実は、今年10月20日のパリーグＣＳをテレビ観戦しながら気づいた事があります。「日ハム大谷投手のような超一流投手でも、直球のみではソフトバンク打者が連打して４点を取ることが出来る。しかし、大谷投手が変化球を織り交ぜる事により、打者は投球の球筋を絞り込む事が出来ず、連打出来なくなる。分祀論者の中曽根元首相、渡邊恒雄氏、日本遺族会会長の古賀誠氏（衆議院議員）のような超一流人の要請でも、靖国神社は政教分離を盾に決して妥協しない。この場合の変化球とは何だろう？うーん、国民の総意、国民の総意がある限り、靖国神社も踏ん張り切れなくなるのでは？国民の総意を顕在化させるもっともよい方法は？そうだ、国会決議だ。」以上のような思考経緯を経て、「国会決議」で国民の意思を明確する事を思い付きました。

それで、西日本新聞に「靖国問題は変化球で解決を」という題で投稿しました。西日本新聞の方で、「靖国Ａ級戦犯国のけじめを」という題名に直して（さすが、プロだと思います）、11月13日朝刊に掲載して頂きました。

1. 国会決議の内容として、以下のように提案します。
2. 先の大戦で、「日本国民が被った」及び「日本軍が他国民に与えた」戦争の大惨禍の責任の多くは、戦争を主導した人々（主に軍人のＡ級戦犯）が持たなければならない。
3. 東京裁判は残念ながら「戦勝国の一方的な裁判」という面もあったが、日本国はサンフランシスコ講和条約第11条により、裁判結果を受け入れたものであることを再度確認する。
4. Ａ級戦犯とされ、刑死、若しくは獄中で亡くなった人も、時代に翻弄された「戦争犠牲者」或は「時代の犠牲者」と見做す事が出来る。参拝にあたっては、彼らの魂の平安なる事を祈り、二度と再び「戦争犠牲者」、「時代の犠牲者」を生まない社会の実現を祈念するものである。
5. 以上もって、日本国民は、戦後70年のけじめとして戦前・戦中に陸軍・海軍が持っていた集団エゴイズム（村）体質を払拭し、民主主義・基本的人権の尊重・平和主義を国家の柱とした他国及び地球・自然と共生・共存する国造りを進める。

以上の４項全てが、国会決議される事が最も望ましいですが、流れを変える事が出来るか否かは、①項の国会決議成否に全てがかかっていいます。自民党（主にリベラル派）の国会議員～共産党員までが一致協力出来れば、成功する可能性がかなり高いと思います。①項に付いては、つらい思いをされる遺族の方もおられるかも知れません。でも、過去の過ちを繰り返さないため、日本国民が一丸となって取り組まなければならない事なのです。従って、日本国民は、軍人のＡ級戦犯の遺族の方々を、③に示すような気持ち「日本が平和国家に生まれ変わる為の時代の犠牲者」で、温かく見守って頂きたいと思います。

本件は、護憲でも改憲でもありません。また、田母神氏が都知事選でアピールしていた三世代同居等の日本の古き良き時代の価値観を否定するものでもありません。ただ、**「上に立つ人は、実行によって生じた結果に向き合い、その結果ついて責任を持たなければならない」**という極めて当たり前の事を求めているだけなのです。若し、この「当たり前の事」がうやむやにされたら、今後の日本の世の中に対して、極めて不健全なメッセージを残す事になります。「何をしたって、どうせ断罪することは出来やしない」という。こうなっては、正義の法が支配する健全な社会を実現することは、極めて難しくなってしまいます。

8) 前項の国会決議により、次のようになる事が予想されます。

　①首相や閣僚が「国会決議」を否定することは、殆ど不可能となる。つまり、内外に「平和国家の立場」を強固に示す事が出来る。また、国の主だった人達は、Ａ級戦犯（軍人）と同じような立場にならないように心掛け、常にシビリアンコントロール状況を確認するようになる。

　②従って、中韓が首相や閣僚等の靖国参拝を非難する理由がなくなる。よって、靖国参拝に関して、中韓と無用な摩擦を生む事が殆どなくなると思われる。国会議員の参拝についても、殆ど話題に上らなくなる。（但し、国内的には、公式参拝か私的参拝かの議論は残る。神社である限り、公職者は全て私的参拝と整理すべきある。）

　③靖国神社が分祀しなくても、内外に対する発信は、劇的に変化する。何故なら、国権の最高機関である国会決議の方が、一宗教法人の靖国神社の意思よりもはるかに権威を持つため。

9) 現在の靖国神社の存在は、極めて奇妙で、いびつです。終戦までは国（陸軍省・海軍省）が管理するものでしたが、戦後マッカーサーの神道指令により国が神道に係る事が禁止されたため、東京都の一宗教法人として残されたものです。その結果、戊辰戦争以降の約246万人（先の大戦では約234万人）の戦没者御霊が祀られているのに係らず、一宗教法人の神社となっているのです。そして、靖国神社は、この膨大な戦没者御霊を人質に、首相や更に天皇の公式参拝を求めています。公人が一宗教法人の神社に公式参拝する事は、政教分離の憲法２０条に抵触し違憲です。元々、靖国神社は、明治天皇の御意に従って、国によって作られたものです。従って、国は靖国神社を変える権利を持つはずです。今の国（国民）の意思を表す第一段階の「最高の権威」は、言うまでもなく国会です。（第二段階は、国民投票）つまり、国会で適切な法律を作る事により、今の時代にあったあるべき姿に靖国神社を変える事が出来るはずです。靖国神社のあるべき姿について、私案を以下に述べます。

　　①靖国神社の名称変更を行う。（例：「靖国戦没者追悼施設」、「靖国戦没者追悼廟」「靖国戦没者追悼・平和祈念施設」等）

②国家管理の施設とする。

③原則、宗教色を排除する。（仏教、キリスト教信者等にも配慮する。また、海外の施設も参考にする。）

* 1. 防衛省・自衛隊関係者（含退職者）が、施設長等重要な役職につくことを禁止する。
	2. 「戦争美化」につながるものは、全て排除・廃棄する。
	3. 先の大戦による戦没者は、全て「戦没受難者」とする。また、刑死者及び獄中死者は「法務死受難者」とする。（「英霊」、「殉難者」の表現はやめる。）

（注釈）特攻隊員等の命を捨てても、国を救おうという気持ちは尊いと思います。その気持ち自体は、「英霊」に相応しいと思います。ただ、先の大戦は、国が無謀な戦争を推し進め、結果は惨憺たる敗戦です。つまり、結果論から観れば、命を捧げた方々の願いは、報われなかったという事になります。従って、「受難者」という表現が相応しいと思います。「あなたがたの犠牲のお蔭で、日本は平和な民主国家に生まれ変わる事が出来ました」と参拝させて頂けば、殆どの「英霊」とされた方々は、この変更を許して下さると思います。

10) 来年は、戦後70年です。悲惨な戦争体験を後世に伝えられる人も高齢になられ、段々と、更に少なくなります。安倍首相宛てに、「戦争を主導した人には責任がある、Ａ級戦犯の分祀を」と伝えようとされた、渡邊恒雄氏も88歳です。他の分祀論者の中曽根元首相も96歳、日本遺族会会長の古賀誠氏も74歳です。また、西日本新聞「こだま」欄「戦争―次世代への伝言」の中で、大変な戦争経験を伝えられた方々もご高齢です。「戦争は、二度と起こしてはならない」との強い思いを持つこれらの世代の方々が、まだ声を上げられる内に靖国問題を解決しなければ、靖国神社に残された戦前・戦中の軍集団エゴイズム（村）的体質に、日本全体が再び呑み込まれてしまうのではないかと危惧します。

11) 靖国神社に祭られている御霊のご遺族にしてみれば、首相の公式参拝は当然の願であると思います。問題は、靖国神社がご遺族の思いを盾に首相の公式参拝を実現し、「日本国にも日本国の指導者にも、戦争責任はない」という宗旨を、国民全体のものとしたいと思っていることです。それは、松平宮司がＡ級戦犯の合祀を強行し、彼の願いが「国民の総氏子化」だった事からも明らかです。戦争主導者の戦争責任を否定し、又は、うやむやにしたままで、どうして平和国家が確立出来ましょうか？シビリアンコントロールが機能する社会が築けましょうか？

東京裁判史観を否定する（＝首相公式参拝を求める）方々の「戦争」に対する共通認識は、「**どうしても話し合い外交で解決が付かない場合、戦争は国家に容認されている外交の一手段である**」という事です。そのことを持って、「Ａ級戦犯の戦争責任否定の根拠」にしているのです。しかし、前述の渡邊恒雄氏によれば、日本政府及び国会は1929年に「パリ不戦条約」を批准しており、1928年以降の日本の戦争拡大は、「不戦条約違反であり、国際法違反」ということです。

また、庶民感覚からすれば、「戦争は外交の一手段」程度の「軽い認識」でよいのだろうか、と思います。第一次世界大戦開始以前であれば、その程度の認識で良かったのかも知れません。しかし、兵器技術が格段に進歩した状況での戦争結果は悲惨を極めます。そのような「軽い認識」は、「平和ボケ」だと言わざるを得ません。

（参照：「パリ不戦条約」第一条：戦争放棄の宣言「締結国は国際紛争解決のため戦争に訴えることを非とし、かつ、その相互関係において、国家の政策の手段としての戦争を放棄することを、その各自の人民の名において厳粛に宣言する」）

12) 折しも、10月23日の新聞に、「自民党の二階堂総務会長が、靖国問題は天皇陛下がご存命のうちに方向付けをする知恵が必要だ、と述べた」と書かれていました。考えてみれば、「平成」とは、「平和が成る」とも読めます。今は、まさに「平和が成る」か否かの時であり、69年間育まれた民主主義の力が試される時でもあると思います。また、数日前、福岡県遺族会が、全国の遺族会として初めて「Ａ級戦犯分祀」を靖国神社に要請したというニュースが、ちらっとテレビで流れていました。ご遺族も高齢になられ、今のままではどうにもならない、元気な内に何とか解決して欲しいと思っておられるものと思います。「Ａ級戦犯分祀論」も「国立追悼施設案」もありますが、今回提案させて頂いた「靖国再生案」も変化球ながら正面突破の、成功すれば最良案であると思います。どのような案になるにせよ、国会議員の方々が国民の総意を最大公約数的に結集出来るか否かに、それらの成否がかかっていると思います。11月21日、突然のアベノミクス衆議院解散となってしまいましたが、この靖国問題解決に向けても、心ある方々が当選される事を祈っています。今後の日本の民主国家としての命運は、国会議員の方々の清明なる愛国心・高い見識・勇敢なる行動力に、全てゆだねられています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　END